

目 次

I. 重点事業

| | |
|------------|---|
| 重点事業 | 4 |
|------------|---|

II. 部門別事業報告

| | |
|-----------------------|-----|
| 1. 総合政策部会 | 12 |
| 2. 情報・産業社会システム部会..... | 23 |
| 3. CE部会..... | 42 |
| 4. ディ스플레이デバイス部会 | 49 |
| 5. 半導体部会 | 51 |
| 6. 電子部品部会 | 56 |
| 7. 標準化政策委員会..... | 62 |
| 8. 安全政策委員会 | 68 |
| 9. 環境委員会 | 74 |
| 10. グリーン IT 委員会 | 81 |
| 11. 法務・知的財産権委員会 | 85 |
| 12. 企業間EC委員会 | 87 |
| 13. 関西支部..... | 90 |
| 14. 海外事務所..... | 94 |
| 付表..... | 103 |

I. 重点事業

重点事業

1. CPS/IoT 社会実装の推進

CPS/IoT 社会を実現する担い手である IT・エレクトロニクス業界として、政府や大学、関係機関・団体と連携しながら、JEITA 全体で横断的な対応の場として、課題対応、提言等を行った。

こうした当業界の取組みの見える化として、10 月に開催した CEATEC JAPAN 2016 は、“CPS/IoT Exhibition”として大きく舵を切り、Society5.0 の実現に向け、ユーザの視点で、産業・技術・政策の日本のつながる力を発信。オープニングレセプションには安倍首相も出席され、CeBIT2017 への参加を呼びかけた。

翌年 3 月の CeBIT2017 には、当協会会員企業 25 社を含め、パートナー国としてこれまで最多の日本企業 118 社がジャパン・パビリオンに出展。オープニングレセプションでは、安倍、メルケルの両首相がに日独連携の重要性を訴えた他、JEITA 東原会長が日本の産業界を代表して、日本が推進する「Society5.0」を支える当業界の役割、日独連携を発信した。

新たな取組みの推進と共に、CPS/IoT の推進に適した事業環境整備及び新規分野対応に向け、会員制度等の見直しのために一般社団法人移行後初となる定款変更の他、部会・委員会ならびに事務局組織の再編を行うことを決定した。また、会員と優良ベンチャー企業との連携強化促進を目的にベンチャー優遇特例制度を新設した。

(1) IoT 実証プロジェクトの検討・提案

- ・自動走行システム研究会等より、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「自動走行システム」プロジェクトや経済産業省・国土交通省「自動走行ビジネス検討会」等に参画し、業界意見を反映すべく、IT 業界からみた自動走行システムの全体像 (アーキテクチャ) や IT 業界が担うべき研究・ビジネステーマを検討した。自動走行システムについての業界意見を国家プロジェクトに反映すべく検討した。
- ・経済産業省の要請により「次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ 企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会/交換規約検討ワーキンググループ」に参画。「健康・医療情報のデータ交換規約」の作成に協力し、健康・医療情報のデータ活用の促進に向け活動した。
- ・「スマートホーム特別委員会」を一般社団法人日本電機工業会 (JEMA) と共管にて発足し、スマートホームでのユースケース・課題・進展阻害要因等を取りまとめ、消費者への普及啓発を目的にリーフレットを作成し公表した。また、経済産業省「IoT 推進のための新産業モデル創出基盤整備事業」(家庭内機器のネットワーク連携等調査)に参画し、業界意見を表明するとともに、ネットワークに接続する家電の製品安全対策について提言した。

(2) データ利活用に向けた取り組み

- ・ CPS/IoT の重要な要素であるカメラ画像データについて、その利活用を促進すべく、IoT 推進コンソーシアム データ流通促進 WG カメラ画像利活用サブ WG に委員を派遣し、「カメラ画像利活用ハンドブック ver.1」の策定に際し、業界意見を反映させた。
- ・ 健康・医療の周辺にあるデータに焦点をあて、CEATEC JAPAN 2016 においてコンファレンス「健康・医療の周辺におけるデータ活用」を開催し、データが集まることで何がどう変わるのか、政府の取組みや最新の活用事例、データとアプリケーションの活用、情報端末とセンシングデバイスへの期待などについて発信した。
- ・ データの利活用促進と著作権の柔軟な権利制限規定の導入の必要性について、CEATEC JAPAN 2016 においてコンファレンス「AI と知財について」を開催し、AI 開発（機械学習）に必要なデータ規模を確保するという観点から意見を発信した。

(3) 地域活性化への取り組み

- ・ 経済産業省「平成 28 年度地域中核企業創出・支援事業（近畿地区エレクトロニクス・IoT 分野）」（事務局：一般財団法人ニューメディア開発協会）に関して、関西支部関連委員会を対象に説明会を開催するなど、中核候補企業の販路拡大・事業パートナー発掘に協力した。
- ・ IT・エレクトロニクス分野における新たな製品・サービスの研究・開発による地域経済活性化への具体的な貢献や効果に焦点を当て、ユーザ等の声を中心に事例の深堀を行い「CPS/IoT×地域活性化セクション Society 5.0 を目指して」を発行、広く周知・アピールに努めた。

(4) 他業界との EDI（Electronic Data Interchange）標準化の推進

- ・ 企業間 EC 委員会の業際連携の窓口として国際・業際交流 TF を設置し、一般社団法人日本自動車工業会（JAMA）と連携して EDI 業際連携への取り組みを推進した。

(5) ベンチャー企業との連携

- ・ 「新事業創出懇談会」（ベンチャーや異業種ユーザ企業との交流活動）を実施し、第 1 回 JEITA ベンチャー表彰受賞企業からのプレゼンテーション等、ビジネスマッチングにつながる機会として JEITA 会員間の交流促進に努めた。
- ・ スーパーコンピュータの省エネ性能で世界最上位クラスの国内ベンチャー企業を招聘し、ビッグデータ時代の超高性能コンピュータの省エネに係る最新技術の紹介および意見交換を行った。

- ・ロボットベンチャー企業による講演会を開催したほか、電子部品メーカーのトップにより関西方面のベンチャー企業を訪問するなど、ビジネス機会の創出に努めた。
- ・第2回「JEITA ベンチャー賞」表彰式（3月）を開催し、7社を表彰。IT・エレクトロニクス業界の発展につながるベンチャー企業との連携・エコシステム構築支援によるビジネス機会の創出に努めた。

2. 事業環境整備

(1) 税制改正への対応

- ・研究開発税制の維持・拡充、ユーザのIoT化を推進する税制支援等、グローバルに事業展開する会員企業の競争力強化に向け「平成29年度税制改正要望書」をまとめ、自由民主党・予算・税制等に関する政策懇談会、公明党・政策要望懇談会に提言・要望するとともに、他団体とも連携し、広く政府・与党に働きかけを実施。平成29年度の税制改正では、研究開発税制の維持に加え、試験研究費の対象範囲にサービス開発に係る費用が追加されるなどの成果につながった。

(2) 通商課題への取り組み

1) 自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の推進

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の早期実現を求めた要望書（日 EUEPA にも言及）を、東原会長より世耕経済産業大臣に手交した。
- ・DIGITALEUROPE、JEITA の2団体で、日 EU FTA 合意を求める共同声明を公表し、年内の妥結を求めた。

2) WTO 情報技術協定（ITA）への取り組み

- ・WTO 情報技術協定（ITA）の合意を受け、国会での早期承認に向け、東原会長より世耕経済産業大臣に要望書を手交するなど、働きかけを実施した。

3) 新興国市場拡大や各国独自政策への取り組み

- ・G7 情報通信大臣会合（2016年4月）、G7（同5月）、G20（同9月）サミット等に向けて、ITI、DIGITALEUROPE、JEITA が連携し、越境データ流通の重要性、各国独自政策・デジタル保護主義への反対、グローバルレベルでの官民連携によるサイバーセキュリティの必要性等、産業界の要望を、官民会合の開催や共同提言の公表等により、訴えた。G7 首脳に向けた日米欧3団体提言は、G7 サミット首脳宣言などの成果文書に盛り込まれ、成果を上げた。
- ・2017年のG20（ホスト国ドイツ）に向けた産業界共同提言参加団体にてベルリンでイベントを共催し、G20 デジタル大臣会合における合意への産業界共同提言の反映を図った。産業界共同提言はG20 デジタル経済大臣閣僚宣言に反映され、成果を上げた。
- ・中国「サイバーセキュリティ法案」に対し、JEITA を含む世界11か国・地域の

46 団体が参加して李首相に共同書簡を発出し、強い懸念を表明。同法成立後、関連の標準および法規制が多数公表されるなか、JEITA より意見を表明して保護主義化への懸念を表明するとともに、国際ルールの順守を求めた。

4) 紛争鉱物資源等の規制への取り組み

- ・紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）調査の一環として、CFSI（Conflict-Free Sourcing Initiative）と共同で CMRT（紛争鉱物報告テンプレート）の紛争鉱物調査表フォーマットを改訂。説明会（東京・大阪・名古屋・福岡・仙台）を開催し、米国法遵守について共通の課題を抱えるサプライチェーン企業等への支援に貢献した。
- ・EU の紛争鉱物規則に関して、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）と「紛争鉱物」規制の合意文書に関する共同声明（2 月）を発信。米国証券取引委員会（SEC）に対し、紛争鉱物規則に関するより合理的な法的枠組みの存続要望を提言した。

(3) 環境・エネルギー課題への対応

- ・「低炭素社会実行計画」推進に当たり、当業界のエネルギー効率改善および製品・サービスによる CO2 排出削減量の前年度実績を産業構造審議会で報告し、自らの省エネ努力及び、供給する製品・サービスが地球規模で CO2 排出抑制に大きく貢献することをアピールした。
- ・IT ソリューションによる各種分野での温室効果ガス削減ポテンシャル（2030 年）を試算し、会員各社の事例と併せて「IT ソリューションによる温暖化対策貢献」を発行した。
- ・IoT による CO2 削減量の見える化に係る第一次検討として、物流分野の事例を数値化し報告書に取りまとめた。
- ・データセンターでは大容量データの高度な処理を求められ、増エネの可能性があるので、IT 機器の委員会等と連携して業界横断的な省エネ推進に取り組んだ。

(4) 人材育成の推進

- ・「JEITA 講座（IT 最前線）」を 10 大学（東京大学、立命館大学、電気通信大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、北陸先端技術大学院大学、中央大学、東京電機大学、津田塾大学）、12 講座で実施し、大学生に対する人材育成に貢献した。
- ・「JEITA 関西講座」を大阪大学大学院工学研究科および神戸大学大学院工学研究科において、関西工学教育協会電気分科会と共同で実施し、関西方面での大学生に対する人材育成に貢献した。なお、これまでの功績に対し、大阪大学・神戸大学の両大学より感謝状が授与された。
- ・企業技術者による「モデルカリキュラム」（慶應義塾大学・横浜国立大学）の実施、大学生向けの「産学連携シンポジウム」の開催、CEATEC JAPAN 2016 での「学生向け業界研究セミナー」の開催、小学生を対象とした「おもしろ電気教室」の

実施、中学生および高校生を対象とした「IT・エレクトロニクス講座」の実施など、IT・エレクトロニクス産業の将来を担う人材育成に貢献した。

- ・高槻市青少年センターと連携の下、「ものづくり教室」(8月)を実施した。電子部品企業より指導員を派遣し、電子工作を体験してもらうことで、小学生の人材育成に貢献した。

(5) 下請取引適正化への対応

- ・世耕経済産業大臣から要請のあった(10月)「未来志向型取引慣行」実現に向けた「適正取引推進のための自主行動計画」の策定について、改正された下請法の運用基準、下請中小企業振興法の振興基準、新たに発せられた通達等をもとに検討を行い、「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」を作成し、公表した。また、上記基準の改正案のパブリックコメント等を通じて業界意見の反映を行った。

3. 情報発信の強化

(1) CEATEC JAPAN の活性化

- ・CEATEC JAPAN 2016(10月)では、初めてオープングレセプションを開催前夜に都内で開催。安倍晋三内閣総理大臣も出席し、IoTやインダストリー4.0など新たなイノベーションに舵を切ったCEATEC JAPANへの支持表明とCeBIT2017への参加働きかけがあり、盛況裡に展示会の変化を内外に広くアピールした。
- ・「社会」「街」「家」「支える」エリア別展示や、CPS/IoTがライフスタイルを変える様を体感できる場の設置など新たな取り組みにより、前年比22%増となる648社/団体が参加、うち今年注力した海外企業は昨年比29%増の195社/団体(24カ国/地域)が参加、また革新的なベンチャーや大学発のテクノロジーは昨年比2.5倍となる139社/団体が出展した。
- ・CeBIT(3月・ドイツ・ハノーバー)にミッションを派遣。JEITA会員ほかジャパン・パビリオン出展企業、日本政府および関係機関に加え、BITKOM(ドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会)、ドイツメッセ(CeBIT主催)等のドイツ関係団体・組織の幹部等、広く日独の産官学関係者を招いて交流会を催し、CeBITからCEATEC JAPAN 2017へという流れを発信した。

(2) グローバルマーケットの把握と社会貢献度のアピール

- ・電子情報産業の世界生産見通し講演会(1月・東京、大阪)を開催し、成長する世界の電子情報産業の中での日系企業の位置づけについて内外に広くアピールした。
- ・AV&IT機器世界需要動向講演会(2月・東京)を開催し、テレビやカーAVC機器、パソコンの世界市場の拡がりや地域別の成長について内外に広くアピールした。
- ・情報端末フォーラム(6月・東京、京都)を開催し、日本を含め世界各地で個人用

- /業務用共に市場が広がる情報端末関連機器の社会貢献度を広くアピールした。
- ・シンガポールにおける自動運転の技術開発・政策対応の両面での先進的な取り組み状況、ならびにデジタル機器のグローバル生産拠点としてのマレーシアの現状把握を目的に、部品メーカートップ・経営幹部により、両国の関係機関・製造拠点を訪問するミッションを派遣。業界のグローバルでの貢献を広く現地にアピールした。

4. 新たな事業に対応するための組織体制の検討

- ・CPS/IoT の推進に適した事業環境整備及び新規分野対応に向け、会員制度等の見直しのために一般社団法人移行後初となる定款変更の他、部会・委員会ならびに事務局組織の再編を行うことを決定した。また、会員と優良ベンチャー企業との連携強化促進を目的にベンチャー優遇特例制度を新設した。

5. 調査・統計

(1) グローバルマーケットの的確な把握

- ・「電子情報産業の世界生産見通し」を策定するとともに「注目分野に関する動向調査」を実施した。電子情報産業の方向性や、新たな成長分野の世界での位置づけや貢献度についてとりまとめ、内外に示すことで理解促進を図った。

(2) 会員企業の事業に即した統計事業の整備

- ・電子情報産業の世界および日本の市場動向を把握、社会への貢献度を指標化するため、サーバ、パーソナルコンピュータ、情報端末、民生用電子機器、産業用電子機器、IT ソリューションサービス、電子部品、電子材料、センサに関する統計調査を実施した。

II. 部門別事業報告

1. 総合政策部会

IoT、ビッグデータ、AI等を活用したサイバーフィジカルシステム（CPS）の実装された社会の実現に向けて、IT・エレクトロニクス業界を取り巻くビジネス環境の変化を的確に捉え、会員企業が国内外での事業を継続・強化するための施策等を政府・関係機関へ働きかけるとともに、業界発展の基盤となる技術開発、人材育成等の推進に努めた。

また、業界の動向やJEITAの事業活動を広く周知するため、情報発信を強化し、当業界のプレゼンス向上に努めた。

〈重点事業〉

(1) CPS/IoT 社会実装の推進

1) データ利活用に向けた取り組み

健康・医療の周辺にあるデータに焦点をあて、CEATEC JAPAN 2016において、コンファレンス「健康・医療の周辺におけるデータ活用」を開催し、データが集まることで何がどう変わるのか、政府の取り組みや活用事例などの最新事情を紹介およびデータとアプリケーションの活用、情報端末とセンシングデバイスへの期待などについてパネルディスカッションを行った。

個人情報や著作権を含む様々なデータについての利活用を推進すべく、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンス「AIと知財について」において、保護と利活用のバランスを踏まえつつ業界意見を発信した。CPS/IoTの重要な要素であるカメラ画像データについて、その利活用を促進すべく、IoT推進コンソーシアム データ流通促進WGカメラ画像利活用サブWGに委員を派遣し、「カメラ画像利活用ハンドブック ver.1」の策定に際し、業界意見を反映させた。

2) 地域活性化への取り組み

IT・エレクトロニクス分野における新たな製品・サービスの研究・開発による地域経済・活性化への具体的な貢献や成果、効果に焦点を当て、ユーザ等の声を中心に事例の深堀を行い「CPS/IoT×地域活性化セレクション Society 5.0を目指して」を発行し、関係各方面へ配布した。

3) ベンチャー企業との連携

- ・ビジネスマッチングにつながる機会として、JEITA会員間の交流をはじめ、第1回JEITAベンチャー表彰受賞企業からのプレゼンテーション等、ベンチャーや異業種ユーザ企業との交流活動（新事業創出懇談会）を実施した。

(2) 事業環境整備

1) 平成 29 年度税制改正への対応

- ・IoT、ビッグデータ、AI 等の進展により、製品とサービスの一体化によるユーザーオリエンテッドなビジネスや、モノ作りだけでなくエコシステムを構築するビジネスモデルへ変化し、世界規模での IoT プラットフォーム獲得競争が激化しているなか、わが国 IT・エレクトロニクス各社の競争力強化に向けて、業界意見を反映に努めた。
- ・特に当産業の生命線である研究開発を強力に後押しする「研究開発税制」においては、制度の維持・拡充等の強い業界意見を反映すべく、当協会のみならず他団体との連携のもと、与党および関係議員等へ働きかけた。
- ・その結果、平成 29 年度税制改正では、研究開発税制における総額型の税額控除限度額（法人税額 25%）を維持できたことに加え、試験研究費の対象範囲にビッグデータ等を活用したサービス開発に係る費用が追加されるなど、当産業とユーザー産業の研究開発を後押しする改正内容を獲得した。

① 与党への働きかけ

- ・自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」(10/25)、公明党「政策要望懇談会」(10/26)

② 製造業 9 団体での「成長戦略の強化に向けた共同要望活動」(11/14～11/30)

- ・製造業 9 団体（石油化学工業協会、日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、日本造船工業会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本製紙連合会、JEITA）連名の「成長戦略の強化に向けた平成 29 年度税制改正共同要望書」（「研究開発税制の維持・拡充」、「償却資産課税の廃止や中小サービス業への特例措置の拡充等」、「外国子会社合算税制における目的を超えた課税の強化やコンプライアンスコストの増加を回避等」）を取りまとめ、自民党税制調査会インナー、経済産業部会関係者等の議員（計 39 名）に働きかけた。

2) 通商課題への取り組み

① 自由貿易協定（FTA）／経済連携協定（EPA）の推進

- ・TPP 協定の早期実現を求めた要望書（日 EUEPA にも言及）を、東原会長より世耕経済産業大臣に手交した。
- ・DIGITALEUROPE、JEITA の 2 団体で、日 EU FTA 合意を求める共同声明を公表。年内の妥結を求めた。

② WTO 情報技術協定（ITA）への取り組み

- ・WTO 情報技術協定（ITA）の合意を受け、国会での早期承認に向け、東原会長より世耕経済産業大臣に手交するなど、働きかけを実施した。
- ・WTO ITA 委員会における非関税措置（NTB）の議論に対応し、E-labeling、適合性評価、FLMs に関する提言書を ITI、DIGITALEUROPE とともに作成し、提出した。

③ 新興国市場拡大や各国独自政策への取り組み

- ・ジュネーブで開催された国連貿易開発会議（UNCTAD）主催の E-commerce Week にて、ITI、DIGITALEUROPE、JEITA の共催によるセッションを開催。先進国および新興国より数 10 か国の参加を得て、同 3 団体による G7 に向けた提言をアピールし、越境データ流通の重要性、各国独自政策、デジタル保護主義への反対、グローバルレベルでの官民連携によるサイバーセキュリティの必要性を喚起した。
- ・ITI、DIGITALEUROPE、JEITA 共催で G7 情報通信大臣会合およびサミットに向けた官民会合を開催。G7 首脳に向けたデジタル経済の発展のための日米欧 3 団体提言をアピールした。同提言が G7 サミット首脳宣言などの成果文書に反映された。
- ・ITI、DIGITALEUROPE、独 BITKOM、英 TechUK、仏 Tech in France、英 ANITEC、JEITA を含む 9 개국 12 団体にて、G20 サミット及びデジタル大臣会合に向けた共同提言を公表。国境を越えたデータの自由な流通促進、データローカリゼーションとソースコード開示要求の禁止、プライバシーとデータ保護を中心に、産業界の要望を改めて訴えた。
- ・2017 年の G20 はドイツがホスト国であり、4 月のデジタル大臣会合に向けて交渉が進む中、G20 に向けた産業界共同提言参加団体にてベルリンでイベントを共催した。日、英、ならびに G20 の政府交渉官および米欧産業界によるパネルディスカッションを実施し、G20 デジタル大臣会合における合意への産業界共同提言の反映を図った。
- ・JEITA が主導し、各国独自政策、デジタル保護主義、越境データ流通の促進に取り組む業界横断的ネットワークの構築を図るべく、経済産業省の取り組みについて情報共有する場として、通商委員会にて金融など他業界を含む 8 団体の参加する場を設けた。
- ・中国「サイバーセキュリティ法案」に対し、世界 11 개국・地域より JEITA を含む 46 団体が参加して李首相に共同書簡を發出し、強い懸念を表明。同法の成立を受けて、各国より JEITA を含む 41 団体が参加して、再度共同書簡を發出。改めて外資排除への懸念を述べ、WTO のコミットメントを遵守することが不可欠であると指摘した。同法成立後、関連の標準および法規制が多数公表されるなか、JEITA より意見を表明して保護主義化への懸念を表明するとともに、国際ルールの順守を求めた。
- ・日本とインドの官民が参加した第 4 回日印 JWG を開催（11 月、東京）し、インドの制度的課題の解決とビジネス環境整備について議論を深めるとともに、インドの投資環境の改善に向けた要望を伝えた。

④紛争鉱物資源等の規制への取り組み

- ・米国法を遵守するために、CFSI（Conflict-Free Sourcing Initiative）とともに紛争鉱物調査表のフォーマットを改訂し、4 月に公表した。会員企業のサプライヤに対して、改訂版調査表の記入内容を説明するため、5 月～6 月に東京・大阪・名古屋・福岡・仙台の 5 都市で説明会を開催し、1,000 人が聴講した。
- ・2017 年 2 月に JBCE と共同で、EU 理事会、欧州議会、欧州委員会の 3 者の EU

紛争鉱物規則に関する合意案に対する共同声明を公表した。

- ・2017年3月に米国SECに対して、紛争鉱物規則に関して法的な枠組みの存続と、それが現行規則より合理的なものになるようにコメントを提出した。

3) 人材育成

IT・エレクトロニクス産業の将来を担う人材の育成に向け、以下の事業を実施した。

- ①慶應義塾大学および横浜国立大学にて企業技術者によるモデルカリキュラムを実施した。
- ②業界の魅力の発信を目的として、CEATEC JAPAN 2016において、学生向け業界研究セミナーを開催した。また、業界をリードする企業の若手技術者・開発者による大学生向けの産学連携シンポジウムを開催し、企業での研究開発の実態や講演者自身のやりがい、今後の目指す方向など講演した。
- ③小学生を対象としたおもしろ電気教室や、中学生および高校生を対象としたIT・エレクトロニクス講座（5校）を実施した。

(3) 情報発信の強化

1) CEATEC JAPAN の活性化

- ・パレスホテル東京で、CPS/IoT Exhibition の象徴として CEATEC JAPAN 2016 のオープニングレセプションを初開催し、安倍晋三内閣総理大臣から、IoT やインダストリー4.0 など新たなイノベーションに舵を切る CEATEC JAPAN への支持を表明いただいた。
- ・2017年3月、ドイツ・ハノーバーにて開催された CeBIT にミッションを派遣し、JEITA 会員ほかジャパン・パビリオン出展企業、日本政府および関係機関に加え、BITKOM（ドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会）、ドイツメッセ（CeBIT 主催）等のドイツ関係団体・組織の幹部等、広く日独の産官学関係者を招いて交流会を催し、CeBIT から CEATEC JAPAN 2017 へという流れを発信した。

2) グローバルマーケットの把握

- ・「電子情報業の世界生産見通し」を策定するとともに「注目分野に関する動向調査」を実施した。IT・エレクトロニクス産業の状況や方向性、今後の市場拡大が見込まれる分野の動向を明らかにすることで内外の理解促進を図るとともに、それら市場の重要性を内外に向けて広くアピールした。

(4) 新たな事業に対応するための組織体制の検討

- ・CPS/IoT の推進に適した事業環境整備及び新規分野対応に向け、会員制度等の見直しのために一般社団法人移行後初となる定款変更の他、部会・委員会ならびに事務局組織の再編を行うことを決定した。また、会員と優良ベンチャー企業との連携強化促進を目的にベンチャー優遇特例制度を新設した。

(5) 調査・統計

1) 電子情報産業の世界生産見通しの策定

IT・エレクトロニクス産業のグローバルマーケット動向を把握するため、電子情報産業の世界生産見通し調査を実施し、公表した（12月）。

- ・電子情報産業の世界生産見通し 2016（冊子／ダウンロード版）
- ・電子情報産業の世界生産見通し詳細版 2016（各社アンケート集計結果）

2) 注目分野調査

IT・エレクトロニクス産業に関連する注目分野（ロボット・移動ロボット、人工知能（AI））の市場動向を調査し、公表した。

- ・注目分野に関する動向調査 2016（冊子／ダウンロード版）

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) CPS/IoT の社会実装の加速に向けた最先端技術開発の促進

1) 産業競争力向上のための技術政策の検討

IT・エレクトロニクス産業の国際競争力の強化、国内基盤技術の強化に向けて、Society 5.0の世界が実現するAI普及後の社会環境に関し、産業や生活に与える影響を調査・検討し、政策提言の方向性を議論するとともに、各省庁の政策の進捗を踏まえ、IT・エレクトロニクス業界が主張していくべき重点ポイントをポジションペーパーとして取りまとめた。

2) 最先端技術の技術革新の促進

IT・エレクトロニクス産業の今後の発展にとって重要と考えられる以下の先端技術分野について、調査研究テーマ毎に技術調査プロジェクト（分科会）を設け、技術動向調査を行った。

①電子材料・デバイス分野

- ・量子現象利用デバイス
- ・次世代スケーラブル高集積化
- ・非ノイマン型計算機へ向けたデバイス
- ・ヒューマンケアデバイス・システム
- ・IoT時代のエネルギーマネジメント

②センシング分野

- ・CPS/IoTにおけるセンシングソリューション
- ・知的センシング・インテリジェントデバイス
- ・感性センシング

3) わが国の技術政策の振興

IT・エレクトロニクス技術に関する最新技術動向を公表する他、当業界への理解を

深めてもらうために、各種講演会などを実施した。

①先端電子材料・デバイス技術フォーラム（2016年7月）

②センシング先端技術動向調査報告会（2016年7月）

③技術戦略シンポジウム 2016「第4次産業革命実現後の暮らし・産業・社会～Society5.0で生まれる新事業～」(2016年12月)

(2) 事業環境整備

1) グローバル物流競争力の強化

会員企業のグローバルサプライチェーンを円滑なものとするべく、他業界とも連携を図り、以下の輸送・物流関連の各種制度等に対し意見提出等を行った。

- ・関係省庁によるフォローアップ作業で作成された「総合物流施策大綱（2013-2017）に基づく総合物流施策推進プログラム第3回フォローアップ（案）」及び「総合物流施策推進プログラムに掲げる取組の実施状況の検証結果概要（案）」に対し、意見提出した。
- ・次期総合物流施策大綱の策定に向け、物流の現状や課題、政府に対する提言、総合物流施策大綱に関する有識者検討会での施策テーマ等のヒアリングに対応した。
- ・国土交通省 航空物流に関する意見交換会にて、国による爆発物検査体制の整備、サプライチェーンセキュリティプログラムの調和化等について、要望した。

2) 資材調達

- ・国内外の調達活動における課題や資材取引に関連する法的諸問題について調査研究を行い、加盟各社における調達改革の取り組み強化に資するため、将来の事業構造変化と調達機能の方向性、海外調達組織のあり方、技術的コストリダクションにむけた対応力強化、調達機能範囲の拡大への取り組み、調達部門のスキルアップ・効率化にむけた施策等について、事例研究を行った。
- ・偽装請負および労働者派遣制度・受入上の諸問題の最新動向に対応するため、既発刊テキスト「正しい業務委託のあり方ー偽装請負防止のためにー」の内容について、労働者派遣法の改正を踏まえた見直しを行った。また、新規の内容として、労働者派遣法とその本質に関する解説、派遣受け入れに関連する諸問題、「労働者派遣基本契約書」のモデル様式等を追加し、改訂した。
- ・昨年10月の世耕経済産業大臣から要請のあった「未来志向型取引慣行」実現に向けた「適正取引推進のための自主行動計画」の策定について、改正された下請法の運用基準、下請中小企業振興法の振興基準、新たに発せられた通達等をもとに検討を行い、「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」を作成し、これを公表した。また、上記基準の改正案のパブリックコメント等を通じて業界意見の反映を行った。
- ・取引先の製品含有化学物質管理における環境監査の標準化に関し、今後のガイドラインおよびチェックシートの改訂作業に影響を与える規格 JIS Z 7201（製品含有

化学物質管理一原則及び指針)の改訂審議に参画し、電機・電子業界の意見反映を行った。

(3) 国際連携・国際協調

1) 世界電子フォーラム (WEF)、アジア電子フォーラム (AEF) 等の国際会議

- ・2016年10月に東京で AEF を主催し、アジア各国業界団体との連携強化を図るとともに、CEATEC JAPAN 2016 の視察を行い、日本の CPS/IoT の取り組みをアピールした。
- ・2016年11月にシンガポールで開催された WEF に参加し、世界各国業界団体との連携強化を図った。

2) アジアにおける人材育成などの支援事業に加え、各国との国際協力事業

- ・ ABE イニシアティブで来日しているアフリカ各国留学生を対象に、日本の優れた省エネ、再生可能エネルギーの技術を実践しているアフリカの留学生に紹介し、そうした技術の自国での普及に問題意識を持ってもらうため、2016年9月将来を嘱望される留学生に日本のファンになってもらうため、CEATEC JAPAN 2016 視察ツアーを実施するとともに、会員企業の工場や施設見学を実施した。
- ・国際協力分野での需要を発掘するため、中東、アジア地域の在京各国大使館他を訪問して人脈を構築するとともに同地域各国に寄与貢献できる需要をヒアリング調査するため、在日フィリピン大使館を訪問し、今後の協力等について有意義な意見交換を行った。
- ・2017年1月23日～2月3日、ミャンマーのトップレベルのヤンゴンの情報技術大学 (UIT) と連携し、同国の ICT 業界をリードしていく人材育成に貢献するため、同大学学生を対象に、ミャンマーにおける高度 ICT 人材育成支援事業「ビッグデータ、IoT と BI ツール演習講座」を実施した。
- ・2017年1月にミャンマー及びシンガポールに調査ミッションを派遣し、ミャンマーにおける高度 ICT 人材育成支援事業「ビッグデータ、IoT と BI ツール演習講座」開講式に出席し同講座を視察するとともに、今後の新たな国際協力事業の推進に資するべく、関係機関との意見交換等を通じて現地ニーズ発掘等の情報収集を行った。

3) 主要国の関係機関、業界間の連携強化

- ・中国 CECC の会長の訪問を受け、今後の協力等について意見交換を行った。
- ・米国 ITI から役員の訪問を受け、中国、WTO、G7/G20、CeBIT を活用した日米欧 3 極連携等について意見交換を行った。
- ・インド NASSCOM の役員及び関係企業の訪問を受け、CEATEC JAPAN の活用や今後の協力等について意見交換を行った。

(4) 調査・統計

1) 会員企業のニーズに応える統計事業の整備

- ①IT・エレクトロニクス産業の市場動向把握、世界生産見通し調査の基礎資料とするため、各部門と連携し、各統計情報の体系的な公開に向けた環境整備に努めた。
- ②経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」を基にした「JEITA 統計データベースシステム-DISH」を運用し、情報提供した。
- ③IT・エレクトロニクス産業の動向分析に資する各種関連データを各部門と連携し収集整備した。
 - ・ 携帯電話に関する市場調査報告書の発行（3月）。
 - ・ JEITA センサ・グローバル状況調査（2015年）の実施と公開。
- ④IT・エレクトロニクス産業の市場規模と位置づけを内外に示すとともに、市場の将来性と重要性を対外的に広くアピールした。
 - ・ 電子情報産業の世界生産見通し講演会（東京・大阪）の実施（1月）
- ⑤IT エレクトロニクス産業に関する統計や調査レポートの概要を内外に分かりやすく紹介するための冊子を各部門と連携し作成した。
 - ・ JEITA 調査統計レポートのご紹介～Executive Summary～の発行（6月）。

2) 関係機関との連携

- ①「情報通信機器産業の業況」を各部門と連携し作成、経済産業省に情報提供した。
- ②経済産業省、内閣府、日本銀行等、官公庁の関係会議や景況ヒアリングへ協力した。
- ③一般社団法人経済産業統計協会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人日本機械工業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本貿易会、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等諸機関の関係会議や景況ヒアリングへ協力した。
- ④経済産業省「生産動態統計」および財務省「貿易統計」の品目分類の見直しを行い、各部門と連携し、必要に応じて当局に意見、要望を具申した。
- ⑤電子・情報・通信関連諸機関との連携を強化し、調査統計活動の効率的な対応を図った。

(5) 広報

JEITA の活動をより一層対外的に発信していくことで、会員企業のビジネスサポートや IT・エレクトロニクス業界のプレゼンス向上に努めた。

1) 業界のプレゼンス向上に向けた発信力の強化

- ①プレス対応
 - ・ 会長記者会見や記者懇談会などを開催するとともに、CPS/IoT への取り組み、CEATEC JAPAN、JEITA ベンチャー賞などホットトピックスの積極的なプレスリリースにより、JEITA の活動や業界動向などを発信した。
 - ・ JEITA の事業や活動成果に関する取材を積極的に受け入れ、業界活動の理解促進に

つなげた。

- ・調査統計事業と連携し、民生用電子機器、パーソナルコンピュータ、携帯電話、電子部品などの最新実績を発表し、業界の理解促進につなげた。

②ホームページの活用

JEITA の情報を効果的に見やすく発信できるよう、トップページの更新や CPS/IoT サイトの開設などを中心にホームページの更新・充実を図った。

- ・会員専用 Web サイトを活用し、会員企業の事業に資する情報提供を行った。
- ・プレス専用 Web サイトを活用し、プレスへタイムリーな情報提供を行った。

③広報資料の作成

JEITA の活動や業界動向の情報提供に資する以下の広報資料を作成した。

- ・「JEITA 概要 2016」(日本語版/英語版/中国語版)
- ・「日本の電子情報技術産業 2016」(日本語版/英語版)
- ・「JEITA だより」(四半期毎)

2) JEITA のプレゼンス向上

①主催展示会の広報活動強化

一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA) と連携し、JEITA が主催する展示会の広報活動を行った。また、CEATEC JAPAN および Inter BEE を活用し、JEITA の事業や業界動向の周知を行った。

・ CEATEC JAPAN 2016

会 期：10月4日(火)～7日(金) 会 場：幕張メッセ
出展者数：648社/団体 来場者数：145,180人

・ Inter BEE 2016 (2016年国際放送機器展)

会 期：11月18日(水)～20日(金) 会 場：幕張メッセ
出展者数：1,000社/団体 来場者数：38,047人

(6) 総務関係

1) 事業活動の活性化・事業推進環境の整備

- ①事業の安定運営に向けて会費軽減特例措置の見直しを検討し次年度以降の軽減率を決定、あわせて重点事業である CPS/IoT の推進に適した事業環境整備を目的に定款変更を含めた会員制度等の見直しを行うことを決定した。
- ②会員と優良ベンチャー企業との連携強化促進を目的にベンチャー優遇特例制度を新設した。
- ③会員の事業環境変化にともなう重点事業分野の変化に対応するため、次年度より部会・委員会ならびに事務局組織の再編を行うことを決定した。
- ④重点事業領域における活動強化、活性化につながる会員増強を図るべく新規会員の勧誘促進等に努めた。
- ⑤会員の事業活動に資する有益情報として、経済産業省を始めとする協会内外の情報

配信を適宜行った。

- ⑥業務監査の実施、情報セキュリティ対策の推進等を図り、会員および社会に信頼・評価される組織体制構築に努めた。

2) 社員総会の開催

①平成 27 年度決算承認

②平成 27 年度事業報告、平成 28 年度事業計画および予算報告

③役員選任

- ・平成 28 年度役員を選任し、会長に東原敏昭理事（㈱日立製作所 代表執行役 執行役社長 兼 CEO）が就任した。

3) 理事会の開催

平成 28 年 5 月 11 日（第 27 回）、平成 28 年 5 月 24 日（第 28 回）、平成 28 年 5 月 27 日（第 29 回）、平成 28 年 7 月 21 日（第 30 回）、平成 28 年 11 月 17 日（第 31 回）、平成 29 年 3 月 23 日（第 32 回）

4) 会員の異動

正会員：10 社入会、17 社退会

賛助会員：7 社入会、4 社退会

平成 28 年度末の会員数は、正会員 265 社（内 6 団体）、賛助会員 117 社（内 11 団体）、合計で 382 社となった。

5) 年賀交歓会の開催

- ・年賀交歓会を一般社団法人日本電機工業会と合同で開催した（1 月）。

6) 各種社会貢献事業への対応（一般案件）

- ・日本赤十字社 平成 28 年度活動資金
- ・一般財団法人スポーツ振興資金財団 平成 28 年度財界募金
- ・社会福祉法人いのちの電話 平成 28 年度事業活動募金
- ・ラグビーワールドカップ 2019 財界募金

7) JEITA 会長表彰

事業活動の活性化を図ることを目的として、事業活動組織のなかから産業発展等に尽力した個人ならびに組織を JEITA 会長賞（第 8 回）として 3 件表彰した。

- ・電子部品分野の統計調査及び業界振興に対する貢献
- ・ITA 拡大交渉妥結に向けた取り組み
- ・電子機器の設計開発を変革する国際標準化に向けた取り組み

8) 事務局における法令順守の徹底

- ①適切な協会活動遂行のため、コンプライアンス指針の遵守、徹底に努めるとともに、情報セキュリティ対策の強化、徹底を図るため専門家による職員研修を行った。
- ②マイナンバー制度に適切に対応するため規程に則り確実かつ安全な運用を行った。

(7) 生産性向上設備投資促進税制運用への対応

産業競争力強化法（平成 26 年 1 月 20 日施行）に基づく「産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備（A 類型）に係る仕様等の証明書発行制度」において当協会が担当する設備（機械及び装置：「電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備」、「電気機械器具製造業用設備」、「通信業用設備」、「放送業用設備」、「映像、音声又は文字情報制作業用設備」、「娯楽業用設備」、「前掲の機械及び装置以外のもの並びに前掲の区分によらないもの」、器具又は備品：「サーバ用電子計算機」）に係る証明書の発行手続き等を行った（証明書発行件数：平成 28 年度累計 7,347 件。制度開始からの累計 21,905 件）。

2. 情報・産業社会システム部会

政府が IT を経済成長のエンジンと位置付け成長戦略を推進し、IT による情報利活用がより促進されることに伴い、オープンデータ・ビッグデータの利活用、クラウドコンピューティングの活用等を推進し、ヘルスケア、自動走行システム等、今後、IoT の活用により成長が期待される分野を中心に CPS/IoT 社会実装の推進に、関連部会・委員会と連携し取り組んだ。

〈重点事業〉

(1) CPS/IoT 社会実装の推進

1) データ利活用促進に向けた活動

社会の様々な分野での IT 利活用促進、新事業・新サービス創出につながるよう、政府・関係機関等への働きかけを実施した。

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 総合戦略本部）の「世界最先端 IT 国家創造宣言」に対し、ビッグデータ利活用による新事業・サービスの促進、サイバーセキュリティ対策等に関する意見や、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の「サイバーセキュリティ 2016（案）」に関し、継続的なセキュリティ維持管理機能の確保やサプライチェーン・リスクへの対応に関しての政府全体で統一的な判断基準の整備等の意見を提出し、業界要望の反映に努めた。

医療・健康関連分野における IT 利活用について、先進的な取り組みを行っている米国の産官学関係先をヒアリング調査し、日本における IT 利活用の進展に資する課題や、今後の方針について米国と比較し、整理を行った。

2) 新たなビジネス・市場創出に向けた活動

①自動走行システム研究会等から、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「自動走行システム」プロジェクトや経済産業省・国土交通省「自動走行ビジネス検討会」等、関係省庁・機関・団体における関連事業に参画し、連携を図りつつ、自動走行システムについて、業界意見を政府等に反映すべく、IT 業界が担うべき研究・ビジネステーマならびに IT 業界からみた自動走行システムの全体像（アーキテクチャー）を検討した。

②経済産業省の要請により「次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ 企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会／交換規約検討ワーキンググループ」に参画し、健康・医療情報のデータ交換規約の作成に協力し、健康・医療情報のデータ活用の促進に向けた活動を行った。

(2) 事業環境整備

・政府 IT 調達のあるべき姿を検討、提言するため、米国を中心とした政府 IT 調達の

改善策において注目される取り組みを整理するとともに、技術力を重視した調達に向けた評価方法の改善等、政府 IT 調達の改善の方向性について関係省庁との意見交換を行い、業界意見の反映を図った。

- ・次代の IT・エレクトロニクス産業を担う人材育成のため、大学生を対象とした「JEITA 講座」の内容をより充実させ、産学連携による IT 人材育成活動を引き続き実施した。また、IT・エレクトロニクスやソフトウェア開発に興味を持つ若年層の拡大と同世代の知識・スキル向上を目的として、情報システム産業の魅力やアルゴリズム学習ソフト等の教材を Web サイトで公開するとともに、授業やイベント等で紹介する啓発活動を実施した。
- ・デジタルビジネスや IoT をはじめとする新しいビジネスに対応した IT 人材像・役割（活動領域、タスク・スキル、人材育成方向性）について取りまとめた。

(3) マーケット動向の把握および情報発信強化

会員企業のビジネスに資するべく、情報端末関連製品の世界および国内市場における出荷動向をはじめ、サーバ、ソフトウェア、ソリューションサービス、産業用電子機器の国内市場動向等のマーケット動向の把握に努めた。

また、セミナー、講演会等の開催とともに、Web サイトや報道等を積極的に活用し、当部会の活動を引き続き広く発信した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) 情報政策事業

1) IT 産業成長活性化と融合価値創出に関する調査・政策提言

わが国の IT 産業の将来ビジョン「情報システム産業の成長と活性化に向けて」における提言のうち、「情報システム産業とユーザ企業等との新たな関係構築に向けた取り組み」に着目し、米国における情報システム産業の実態と事業戦略の動向、雇用環境や IT ベンダーとユーザ企業との関わり方事例等の調査から、今後のわが国情報システム産業が構築すべきユーザ企業との関係のあり方について検討を行った。

また、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 総合戦略本部）の「世界最先端 IT 国家創造宣言」に対し、ビッグデータ利活用による新事業・サービスの促進等に関する意見や、NISC の「サイバーセキュリティ 2016（案）」に関し、継続的なセキュリティ維持管理機能の確保等の意見を提出した。

2) ビッグデータ／オープンデータ活用推進のための取り組みに関する調査

昨今の情報通信技術の進展が可能にしたビッグデータ／オープンデータの活用については、日本においても、新産業の創出や社会課題の解決につなげるための様々な取り組みが始まっている。特に、医療・健康関連分野での IT 利活用（データ連携主体）には、国民の健康増進や医療の効率化、また医療費の削減など、大きな波及効果や新

たサービス創出も期待される。当該分野における IT 利活用について、先進的な取り組みを行っている米国の産官学関係先をヒアリング調査し、日本における IT 利活用の進展に資する課題や、今後の方針について整理を行った。今後、報告書として取りまとめる予定。

3) 人材育成

①IT 業界に優秀な人材を持続的に迎えるため、アルゴリズム体験ソフト「アルゴロジック」を使った G7 プログラミングラーニングサミット等、各種イベントでの紹介、授業支援などにより、小中高生に対する人材育成・啓発活動を推進した。

また、教育関係者との意見交換等により、若年層へのプログラミング教育の導入に向けた検討を行った。

②大学生に対する人材育成事業「JEITA 講座 (IT 最前線)」を 10 大学 (東京大学、立命館大学、電気通信大学、横浜国立大学、東北大学、岐阜大学、北陸先端技術大学院大学、中央大学、東京電機大学、津田塾大学 (新規開講))、12 講座で実施した。

また、講座内容の充実に向けて、講座実施大学教官と講座講師との意見交換会を実施した。

4) 情報発信の強化

「情報政策委員会成果報告会」を開催し委員会活動関連情報等を発信するなど、関連委員会との情報共有を推進した。

(2) 情報システム技術に関する調査研究

1) 計算機システム技術に関する調査

クラウドコンピューティングの普及や IT による産業の高次化、社会システムの革新を見据えて、計算機システム技術の側面から、最新の技術・研究開発、製品、標準化等の動向や新しい潮流を調査・評価し、計算機システムの将来展望について検討を行った。また、「量子プログラムをコンパイルするためのソフトウェア方法論」等の新たな計算機システム技術の論文について、調査研究を行い報告書にまとめた。

2) ソフトウェアエンジニアリング技術に関する調査

ソフトウェアエンジニアリング技術の側面から、「ソフトウェア工学と人工知能」等をテーマに将来のソフトウェア開発に関する先端・基盤技術動向、品質や安全性、生産性の向上に影響を与える関連技術の動向について有識者へのヒアリング調査を実施し、今後の技術の方向性を検討した。また、「ユーザーエクスペリエンス (UX) デザインとエンジニアリングの融合」をテーマに「ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ 2016」を開催した (12 月)。

3) 情報セキュリティに関する調査

IoT では、データの活用範囲や取扱方法においてリスクを考慮した対策を施すことが必要であり、機器やシステム、そしてサービスが、他のシステムやサービスともつ

ながることを前提としたセキュリティ機能を検討することが望まれる。会員企業の IoT ビジネスや事業戦略の策定に資するため、IoT の市場動向や活用事例、政策動向等を調査・整理するとともに、IoT ビジネスを展開する企業を対象にデータ利活用・流通・セキュリティに関するアンケート調査を実施し、IoT 社会のセキュリティ上の脅威やセキュアな IoT 社会実現に向けた課題を分析し、報告書にまとめた。

4) ビッグデータがもたらす産業社会への影響に関する調査

パーソナルデータの扱いに関する技術や制度の動向を有識者からのヒアリング等によって調査し、ビッグデータの流通や整備およびそれによる人工知能の研究開発と実用化について検討した。また、個人データ保護、情報システムセキュリティおよびプライバシーに関して国際学会への参加、および関連企業の訪問を行い、その成果に基づくシンポジウムの開催に向けて検討を行った。

5) マイクロプロセッサに関する調査

低炭素社会のシステム基盤として今後ますます重要になる組込みシステムの技術動向について、最新の知見を把握するために、大学や企業の研究者の参加を得て、「IoT 懇談会」を開催し、議論を行った。また、CEATEC JAPAN 2016 において IoT 時代の組込み技術の最新動向に関する講演を主催し、組込み技術展（Embedded Technology）2016 の組込みマルチコアサミット 2016 開催への後援を行った。

(3) 情報システムの標準化に関する調査

情報システム関連製品等の国内外の規制、規格、最新技術動向を調査し、情報システムの安定稼働と安全性の確保のための標準化活動を実施した。また、関連のガイドラインや規格等の改定について検討を行った。

1) 情報配線システム標準化

情報配線システムに関する標準化（ISO/IEC/JTC1/SC25/WG3：情報機器間の相互接続/商用構内配線）国内審議団体の一般社団法人情報処理学会と連携して、ISO/IEC 14763-3 の JIS 原案「光情報配線試験」を作成した。ISO/IEC/JTC1/SC25/WG3 の国際会議に委員を派遣し、規格審議について日本からのコメントを提出した。

2) テープストレージに関する標準化

グリーン IT 委員会主催の「グリーン IT フォーラム」（7/4）にてテープストレージの省エネ型ストレージとしての特徴を発表し、データセンター事業者の理解を深めた。省エネ型ストレージ導入促進ワーキンググループに参画し、エネルギー効率の良いストレージを「省エネ効果のアンブレラの算定方法」の事例としてガイドライン掲載に目途を立てた。

また、2016 年国際放送機器展（Inter BEE 2016）にブースを出展し、委員会参加会社のテープストレージ関連製品を展示し、テープによるソリューションの周知に努

めた。

3) 音声入出力方式に関する標準化

親委員会では音声合成・認識製品動向調査（平成 28 年度）をまとめた。音声合成グループでは以下の活動を行った。

- ・音声合成の技術ロードマップ案の検討
 - ・感情タグ・対話タグのガイドライン案の検討
- 音声認識グループでは以下の活動を行った。
- ・「音声認識技術の応用」調査研究
 - ・ISO/IEC/JTC1_SC35（ユーザーインターフェイス）の規格審議への協力

4) 認識形入力方式に関する標準化

- ・認識技術の動向調査

文字認識・文字理解に関する国内動向調査を調査するとともに、認識方式に関する国際的な動向について調査した。

- ・認識機器のガイドラインワーキンググループ

照明ムラに対して、実環境における耐環境性を調査し、観測された画像データに基づいて認識機器の利用ガイドライン案を審議した。

5) 自動認識およびデータ取得技術に関する標準化

- ・情報処理学会 情報規格調査会と共同でホストし、札幌で SC31 総会を開催した。

WG1 :

- ・中国提案の Han Xin コードシンボル仕様のワーキングドラフトの内容協議に参画した。
- ・NP 提案の Extended Rectangular Data Matrix (DMRE) の審議、DPM 品質ガイドライン (TR29158) の IS 化の審議・改訂作業に参画した。
- ・QR コードシンボル仕様 (ISO/IEC 18004) の改定版発行に伴う JIS 改定作業を完了した。

WG2 :

- ・ユニーク識別子規格群 (ISO/IEC 15459 シリーズ) の改定版発行に伴う JIS 改定作業を行った。
- ・デジタル署名メタ構造 (ISO/IEC 20248) の審議 (現在、CD) に参画した。

WG4 :

- ・RFID の暗号化規格 ISO/IEC 29167-19 (RAMON) が成立したが、日本は多数方式に反対し、投票は棄権してきた。ただし、すでに製品化された暗号化規格 ISO/IEC 29167-10 (AES-128) の改訂投票については、賛成で対応する。
- ・RFID のコンFORMANCE試験方法 ISO/IEC 18047-6 (UHF 帯) の改訂、ISO/IEC 19823-10 (暗号 AES-128)、ISO/IEC 19823-13 (暗号 Grain-128A)、RFID パフォーマンス試験方法 ISO/IEC 21277 (暗号) の審議に参画した。

WG8 :

・審議活動開始に向けた Scope 作成等に参画した。

6) 情報システム用設備に関する標準化

JEITA IT-1004B「産業用情報処理・制御機器設置環境基準」および ITR-1005B「情報システム用接地に関するガイドライン」を発行した。

また、免震装置分科会で「ITR-1001D 補足技術レポート」を作成し、JEITA の Web サイトで公開した。

情報システムに簡易免震装置を選定する際に考慮すべき事項の見直しを行った。

(4) ソフトウェア事業

1) ソフトウェア産業の活性化に向けた戦略的取り組み

社会インフラ分野のソフトウェアを中心とした情報利活用基盤を整備し、IT を活用した災害に強い「安全・安心・快適・便利」な社会システム構築のため、熊本地震の際の防災・減災分野の情報利活用サービスに関する課題を調査するとともに、東日本大震災時との比較・分析を行い、わが国のソフトウェア産業が防災・減災分野において、安全・安心な社会の形成に資するための方策を検討した。

また、震災発生時に被災地や支援者に役に立つツールとしての IT 活用を考える場として、「防災・減災×IT アイデアソン ～災害リスクが高まる我が国において、IT でいかに貢献できるのか～」（10 月）を実施し、発表されたアイデアを報告書にまとめ Web サイトで公表した。さらに、このアイデアを深掘りし、社会インフラへの IT 利活用モデル（I-model3.1）をベースに災害に強い都市のあるべき姿について検討した。

2) ソフトウェア事業基盤の強化

組込み系ソフトウェア開発におけるモデリングに関し、昨年度までの活動成果およびセミナー等におけるアンケート調査結果を踏まえ、モデリングを成功に導く方法についての検討を行い、会員企業および日本の組込み系開発組織における導入に向けた方策を検討した。さらにモデリングとプロセス、ツールの三位一体となった活動が推進できるように、その関連を明らかにした。

また、モデリングに関する成果発表として、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）との共催セミナー「ソフトウェア開発のモデリングの課題と施策～モデリングを成功させるには～」（9 月）、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンス「組込み系ソフトウェア開発のモデリング ～モデリングを成功させるには～」（10 月）、「組込み系ソフトウェア・ワークショップ 2016 IoT 時代の実践的モデリング ～IoT を成功に導くモデリングの成功のコツ～」（11 月）、組込みシステム産業振興機構との共催による「第 6 回全国組込み産業フォーラム・地域連携セミナー」（2 月）を開催した。

3) スマートな社会実現への取り組み

日本政府が提言している超スマート社会の実現（Society5.0）のため、スマートモ

ビリティ、防災等の具体例に基づき、AI やデータ流通の動向等に関する調査を行い、超スマート社会のユースケースを実現する上で求められるソフトウェア・コンセプト「Software Defined Society」について、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と意見交換し、コンセプトの深掘りを行った。

また、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンス(10月)等で「超スマート社会を創ろう！～超スマート社会コンセプト”Software Defined Society”の実装に向けて～」の講演を行い、Software Defined Society のビジネスモデル検討のフレームワークを紹介した。

4) 人材育成

IT 業界に優秀な人材を持続的に迎えるため、アルゴリズム体験ソフト「アルゴロジック」を使った G7 プログラミングラーニングサミット等、各種イベントでの紹介、授業支援などにより、小中高生に対する人材育成・啓発活動を推進した。

また、教育関係者との意見交換等により、若年層へのプログラミング教育の導入に向けた検討を行った。

(5) ソリューションサービス事業

1) ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模の把握

「ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査」を実施し、わが国のソリューションサービス市場規模を統計資料としてまとめ、公表した。2015年度のソフトウェアおよびソリューションサービスの市場規模は5兆6,788億円となった。

また、調査統計委員会へ参画し、「電子情報産業の世界生産見通し」（12月公表）のうち国内および全世界のソリューションサービス市場規模を統計資料としてまとめた。さらに、「電子情報産業の世界生産見通し講演会」（1月）では調査結果の概要を講演し、普及活動に努めた。

2) IT サービスのビジネス環境整備に関する取り組み

情報システム部門が IT サービス部門へと変革していくための IT サービス開発・運用プロセスの検討を 2015 年度から継続して行い、IT サービス開発・運用プロセス<タスク一覧>/<アウトプット定義>等をまとめるとともに、新たな価値創造への取り組みに向けた情報システム部門の役割についても検討した。さらに、「クラウドサービス利用実態調査」を実施し、ユーザ企業がクラウドサービスを選択・利用する上で重視する内容および、IT サービス開発・運用プロセスにおける情報システム部門の参加度合い等の動向を整理した。

また、itSMF Japan コンファレンス/EXPO（11月）において、「情報システム部門から IT サービス部門への変革に向けて」の講演を行い、活動成果の普及に努めた。

3) 政府の情報システム調達制度に関する提言

政府における情報システム調達の改革に向け、JEITA 会員企業の課題意識に沿った解消方策の具体化を検討するとともに、政府調達のあるべき姿（中長期的課題）を検

討、提言するため、「IT サービス政府調達に関する調査」を実施し、米国を中心とした政府 IT 調達の改善策のうち、注目される取り組みを整理した。

また、平成 27 年度報告書「IT 調達の最新動向と政府 IT 調達の今後のあり方に関する調査」および上記調査結果を基に関係省庁との意見交換を行い、業界意見の反映を図った。

4) 市場および技術の変化に対応したソリューションサービス人材に関する提言

IT 人材を取り巻くデジタルビジネスや IoT をはじめとする市場および技術の変化を捉えるため、IPA 等の有識者との意見交換を実施し、共通認識を深めた。これを踏まえ、今後のソリューションサービス事業に求められる IT 人材像の検討を行い、共創型イノベーションおよび新技術駆動型イノベーションにおいて重要なスキル項目とタスク項目をまとめた。

(6) IT プラットフォーム事業

1) IT プラットフォーム事業の新規市場調査および業界 PR 活動の推進

IT の投資動向やサーバおよびストレージ (SAN (Storage Area Network) /NAS (Network Attached Storage) 等) の市場動向、SoftwareDefined 系 (SDS、SDN) の利用動向、クラウドコンピューティングの普及や導入に向けた課題、IoT の推進状況、ビッグデータの利活用等を明確にするため、アンケートによるユーザ調査を行い、報告書「IT ユーザトレンド 2016/クラウド・ビッグデータ・IoT 取り組み動向調査」をまとめた。IoT への取り組みについては半数近くが関心を示しており、今後の活用拡大がうかがわれる。クラウド活用や外部 iDC 活用への関心も高まっている。

また、今年度は、攻めの IT 投資など事業/業務部門の IT 活用ニーズと IT プラットフォームの関係を把握するための追加調査を実施した。次年度以降も視点を広げて継続する予定である。

さらに、IT ユーザトレンド 2015 調査の結果を元に、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンスで報告した。

2) サーバシステム市場規模の把握

サーバ(メインフレーム、UNIX サーバ、IA サーバ等) 市場の動向を把握するため、出荷統計調査を実施し、四半期ごとに調査結果を Web サイトで公表するとともに、市場調査報告書を刊行した。需要の中心である IA サーバは、台数・金額ともに減少となった。これはサーバ統合・仮想化の進展に加えて、景気の不透明感に起因する投資抑制の影響と推察される。一方で、インバウンド増加や 2020 に向けたインフラ設備投資、ビッグデータの高速度解析や人工知能 (AI) を取り込んだ新たな価値創造、高度なサイバーセキュリティへの対応要求などもあり、大容量メモリや多重ネットワーク構築に適した高性能サーバのニーズは拡大し、高価格帯のサーバ需要は増加傾向にある。

「わが国におけるサーバの平成 27 年度出荷実績に関する記者懇談会」を実施した

(5月)。また、「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力するとともに、市場トレンドやITプラットフォームの展望等について講演を行い、サーバ市場の普及PRに努めた。

3) サーバシステムのグリーンIT(省エネ対策)に関する調査と啓発活動

①国内市場におけるサーバシステム等の年間総消費電力量の試算

平成26年度の国内サーバ総電力量を66億Kwhと試算した。平成25年度より3億Kwh増加した。その要因は、IAサーバの1台当りの平均定格電力がアップしていることであるが、省エネ化推進を進める啓発活動として、引き続き年間総消費電力量の推移を発表していく。

②経済産業省の省エネ法次期トップランナー基準への協力

経済産業省との勉強会の実施、意見交換を行うとともに、サーバのエネルギー消費効率の測定技術に関するITI(Information Technology Industry Council: 米国情報技術工業協議会)との意見交換、次期トップランナー基準値のための各社サーバ製品サンプルによるデータ収集を行った。

③省エネ対応のデータセンター視察

外気による冷却を実施している「さくらインターネット(株)石狩データセンター」を視察し、省エネ化の技術課題の意見交換を行った。さくらインターネット(株)のデータセンターの仕様では、ASHRAE(アメリカ暖房冷凍空調学会)の規格であれば、十分機能することが確認できた。

④その他、省エネ活動団体との連携活動

エコマーク基準策定委員会へ委員を派遣し、エコマーク認定基準No.159「サーバ類Version1」制定に協力した。

グリーンIT委員会のデータセンター機器連携WGと省エネに関する意見交換を行うとともに、委員会が主催した「情報システム・グリーンITフォーラム」に参画し、サーバの消費電力の動向や省エネ化の取り組み事例について講演を実施した。

4) 生産性向上設備投資促進税制運用への協力

会員企業のビジネスを支援する取り組みとして、「生産性向上設備投資促進税制」について総合企画部と連携し、会員への周知を図るとともに、当業界関連設備の証明書発行を行った。

(7) 情報端末事業

1) 情報端末に関する出荷統計調査実施と市場動向把握

金融端末、流通POS端末、ハンディターミナルに関する出荷統計調査(年度)を実施した。また、市場動向を分析するとともに見通しを作成、報告書としてとりまとめ対外公表するとともに、報道関係者向けに発表を行った(6月)。

ディスプレイ装置、プリンター、イメージスキャナ、OCRに関する出荷統計調査(暦年)を実施した。また、固定磁気ディスク装置を加えた五つの分野に関して市場

動向を分析するとともに見通しを作成し、報告書としてまとめた。同内容を対外公表するとともに、報道関係者向けに発表した（3月）。

また、情報端末に関して、総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し調査」に協力した。

2) 情報端末関連機器に関する通商問題について財務省、経済産業省と検討を行い、WTO に対する意見具申を実施した。

3) 磁気記憶装置省エネ分科会では、省エネ法判断小委員会に向け、経済産業省関係者と磁気ディスク装置省エネ法に関する勉強会を計 4 回実施し、概要をまとめた。また、磁気記憶装置市場技術分科会では、今後のストレージ製品の市場動向や技術動向をまとめた。

4) 情報端末フォーラムを開催し、各専門委員会の平成 27 年度の成果について発表を行うとともに特別講演を実施し、情報端末装置の市場、技術動向について幅広く周知した（6月、約 430 人参加）。また、情報端末フォーラム関西を開催し、関西地区における情報発信を図った（10月、約 80 人参加）。

5) 日本国内で販売されるプリンターの製品動向調査を実施し、次年度の公開に向け、調査・検討を実施した。また、韓国においてプリンターのインク等が危害憂慮製品に指定されたことを受け、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）や一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）と協力して業界意見を提示し、日本側の主張が認められた。

6) 関税分類の検討を行うとともに技術的課題について財務省、経済産業省に情報提供を行い、国際協議における検討に協力した。

7) 監視カメラシステムに関して CEATEC JAPAN 2016 において成果発表を行い、関連する市場動向、技術動向について参加者とのディスカッションを実施した。

(8) ヘルスケア事業

超高齢化が急速に進展するなか、政府は国民の「健康寿命」の延伸を成長戦略の一つとして掲げ、薬事法の改正（現薬機法）、産業競争力強化法の施行等により、ヘルスケアを巡る規制・制度の拡充、健康・予防産業の育成等、その取り組みを加速している。

国民の健康寿命への貢献とヘルスケア産業の成長・発展に向け、政府とも連携しながら、情報システムとの相互連携・協力による IT 活用の可能性を探った。また、新技術開発につながる医工連携の推進、標準規格・認証基準の整備、ヘルスソフトウェア産業などの新たな市場創出を目指し、国際競争力向上に寄与するための活動を行った。

1) 行政・関連団体等への対応

① 医薬品医療機器等法（薬機法）規制への対応

- ・医薬品医療機器等法、政省令、通知等および関連法の実質的な運用改善、効率化を実現するため、業界意見をまとめ関係省庁・機関へ業界要望等の提言を行った。

② 海外における規制への対応

- ・欧州やASEANの法規制の動向について情報収集を行った。また、グローバルな医療機器の規制収斂を目指す国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）の動向などの情報も共有し、海外規制当局への要望、意見出しを行った。

③ ヘルスケア産業の振興に関わる対応

- ・健康・医療戦略、日本再興戦略（成長戦略）に対し、行政等と連携し、推進に取り組んだ。
- ・政府等へ医療機器産業振興関連予算への業界要望等を提案、会員企業の活用を支援した。
- ・医療機器産業振興のため、産業競争力強化法、特区制度、税制等の会員企業の活用を支援した。
- ・厚生労働省（医療国際展開戦略室）、経済産業省（ヘルスケア産業課、医療・福祉機器産業室、国際展開推進室）、政府の健康・医療戦略推進本部（医療国際展開TF）、Medical Excellence JAPAN（MEJ）、JETRO等と連携し、会員企業とともにオールジャパンでの医療の国際展開に参画、支援し、活用を図った。その中でも特に経済産業省ヘルスケア産業課・国際展開推進室が推進する新興国におけるネットワーク構築や医療技術・サービスの拠点化検討を通し、国際展開を加速するために設置された「新興国における医療機器のメンテナンス体制強化に関する研究会」へ委員派遣を行い、業界意見の反映に努めた。
- ・経済産業省の医療機器開発支援ネットワーク、地域版ヘルスケア産業協議会、臨床研究中核病院整備事業、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）等の情報収集に努め、会員企業の活用を支援し、製品開発環境の改善、医工連携の推進の取り組みを行った。

④ ヘルスケア分野の市場創出に関する取り組み

- ・地域包括ケアのさらなる拡大に向け ICT、在宅・遠隔医療、予防医療、健康管理、ロボット等を活用した産業振興に資するため、各分野のこれまでのユースケースにおける問題点、課題に関する調査・分析結果をまとめた。
- ・健康・医療情報のデータ活用の促進に向けて、経済産業省ヘルスケア産業課からの要請により「次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ 企業保険者等有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容に向けた検討会／交換規約検討WG」に参画し、健康・医療情報のデータベースの構築にあたり、各事業者から共通したデータ（種類・精度・形式等）を収集すること目的としたデータ交換規約の作成に協力した。

- ・また、医用電子機器に関して、総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力した。
- ・CEATEC JAPAN カンファレンス等を活用し情報発信を行った。
- ⑤ 行政等へ業界諸課題での要望、提言
 - ・関連省庁、機関等との意見交換の場を設け、業界意見の反映に努めた。
 - ・行政等への意見出し、提言やパブコメ等にてアピールした。
 - ・関連省庁、機関等との官民対話、意見交換会、定期会合等にて意見交換、業界意見の反映に努めた。
- ⑥ 診療報酬改定等での取り組み
 - ・平成 30 年度診療報酬改定（介護報酬との同時改定）に向けて業界の要望・意見を検討した。今後、厚生労働省定期会合、や中央社会保険医療協議会（中医協）業界意見陳述にて要望した。
- ⑦ 医療機器におけるサイバーセキュリティの確保
 - ・医療機器（ソフトウェア及びシステムを含む）に求められるセキュリティ要件について検討等を行うとともに、医療機器製造販売業者が医療機器において考慮すべきサイバーセキュリティの検討課題を整理し、業界が活用できる技術文書を発行した。
- ⑧ 医機連等関係団体との連携・協力
 - ・一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）の運営に参加し、法規制対象外で安全へのリスクの考慮が必要なヘルスソフトウェアの自主ルール浸透をさらに進め、ベンチャー企業の開発促進、新規参入促進、産業振興を支援した。
 - ・医機連、医療機器業公正取引協議会等の審議に委員を派遣し、情報共有や政策提言を行った。

2) 製造、販売、流通、修理に関わる対応

- ① 医療機器の安全対策・品質管理に関わる対応
 - ・医療機器のリスクマネジメント、品質管理、ヒューマンエラー、医療機器ソフトウェア等に関するセミナー等を開催し、安全対策、品質向上に努めた。
- ② 医療機器の販売・修理等に関わる対応
 - ・医療機器の品質、有効性および安全性確保のための研修を一般社団法人日本画像システム工業会（JIRA）と協同で開催した。また、公益財団法人医療機器センター（JAMME）の医療機関における保守の考え方を定着させるためのガイドラインの策定への協力、講習会制度に関する意見交換を実施した。
- ③ 医療機器のトレーサビリティに関わる対応
 - ・「医療製品識別とトレーサビリティ協議会」の設立を受け、医機連トレーサビリティ協議会 WG へ参加し、UDI（機器固有識別子）システムが有効な製品分野を見極め、医療機器業界における UDI 制度の合理的な実現方法の検討を行った。
- ④ 医療機器産業の公正取引等に関わる対応
 - ・医療機器業公正競争規約、飲食等の提供に係るルールおよび医療担当者に対するトレーニングの提供に関する基準等の周知推進等により、業界における公正取引の徹

底に努めた。

- ・医療連企業倫理プロモーションコードの周知、透明性ガイドライン等による医療機器業界の商慣習改善や独占禁止法他医療機器関連法の動向を注視し、コンプライアンスを徹底した。

3) 標準化、技術課題への取り組み

① 日本工業規格（JIS）関連への対応

- ・IEC/ISO の医用電気・電子機器、システム、ソフトウェアに関する国際規格の翻訳 JIS 原案作成、レビュー、審議を行った。また、日本工業標準調査会（JISC）医療機器技術専門委員会へ出席し、医用 JIS の審議に参加した。

② IEC/ISO 等への対応

- ・IEC の TC62（医用電気機器）、SC62A（医用電気機器の共通事項）、SC62D（医用電子機器）および TC87（超音波）の国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）として、審議文書の検討、意見投票、国際会議への出席、セミナー開催等を行い、標準化活動の推進を図った。また、関連する IEC/ISO の国内委員会と連携し、審議への参加、情報共有を行った。
- ・SC62A では IEC 60601-1 Edition 3 の Amendment 2、そして Edition 4 に向けた議論が始まり、これらの改定に対して業界としての要望を明確にし、国際会議における審議に臨み、意見を最大限反映した。
- ・SC62D/JWG35（手術用ロボット）、36（リハビリ用ロボット）の個別規格の検討に対応するため、医療機器メーカーを中心とした新たな組織を発足させ、国際会議へ委員を派遣し、日本意見の発信を行った。
- ・TC87 国際会議を仙台で開催し、ホスト国として運営を行い、総勢 60 人のエキスパート参加のもと活発な審議が行われ、成功裏に終了した（9月）。
- ・経済産業省が進める国際標準開発事業である PDT 機器（光線力学診断機器）、医療用プラズマ装置の国際規格化を目指し、国際会議への参加等を行った。

③ 技術課題への対応

- ・EMC、医療機器ソフトウェア、環境規制、知的財産等の医療機器に関する技術課題を整理し、課題解決のための検討を行った。

4) 周知啓発・情報発信の取り組み

- ① 委員会活動の周知（活動紹介パンフレット・産業ビジョンパンフレット等の活用）
- ② 講習会等の開催および支援（医療機器産業・ヘルスケア・医療機器ソフトウェア・公正取引・安全管理・コンプライアンス等）

(9) ITS 事業

安全・安心な交通社会の実現に向け、政府の様々な政策や計画において、ITS の利用拡大が記載されている。また、自動運転をはじめとした自動走行システムの研究開発において、ITS の技術応用や利用拡大が必要とされている。

「世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現」を推進すべく、関係部会や関係政府機関・関連団体と連携し、以下の活動を実施した。

1) 政策提言

関連省庁（内閣府、経済産業省、総務省、国土交通省、警察庁等）、関連団体（一般財団法人 ITS サービス高度化機構（ITS-TEA）、NPO 法人 ITS Japan 等）へ委員を派遣し、ITS の普及促進に努めた。

2) 新たな分野への ITS 関連技術の利用拡大の推進

自動車・交通をはじめエネルギーなど広範な分野から有識者を招聘し、勉強会や視察会を実施し、ITS 関連分野の情報収集および国内外で実施される ITS 関連各種プロジェクトの動向を把握する機会を設け、会員企業への有効な情報提供を行った。

<勉強会>

4月テーマ 「ITU-R における ITS の標準化と国際動向-WRC-19 の議題 1.12 (ITS) と議題 1.16 (無線 LAN) を中心に -」 (ARIB)

6月テーマ 「高速道路の管制・情報通信システムについて」 (NEXCO)

10月テーマ 「自動走行を巡る経済産業省の取組」 (経済産業省 自動車課 電池・次世代技術・ITS 推進室)

12月テーマ 「ITS を巡る最近の動向」 (国土交通省 道路局 ITS 推進室)

2月テーマ 「鉄道における通信／列車無線等の概要」 (日本鉄道電気設計)

<視察会>

2月 2~3日 福岡県・九州大学における自動運転バス実証実験・第三世代有機 EL 「TADF」の見学および意見交換、熊本大学・山川助教、京都大学・藤原助教による「てんかん検知システム」「眠気検知システム」研究開発の説明および意見交換

3) 共通基盤整備への対応

① ITS の国際標準化活動

ISO/TC204 (ITS) 通信 (WG16) およびノーマディックデバイス (WG17) の関係する国際会議へ委員を派遣し、国際標準化を戦略的に推進するとともに、技術要件に関わる新規提案を行った。

② ITS 関連規格へ対応

ETC2.0 対応車載器等の JEITA 規格 (TT-6001A: ITS 車載器標準仕様、TT-6002A: ITS 車載器 DSRC 部標準仕様) について、必要に応じ関係団体等と調整し、規格改定を実施した。また、ETC 車載器や ETC2.0 対応車載器の技術・運用等の諸課題について検討した。

4) ITS の普及促進

① ETC2.0 対応車載器の普及促進を図るため、国土交通省と連携し、CEATEC JAPAN 2016 において、「JEITA・スマート・ドライブ・テクノロジー」ブースを設置して

普及活動を行った。

②今後もさらなる技術発展や市場拡大が期待される自動運転などの交通・自動車分野における優秀な人材の確保のため、慶應義塾大学の学生との交流を実施した。(8月)

③ITSの利用拡大と普及促進を図るため、自動走行システム研究会と協力し、CEATEC JAPAN 2016においてコンファレンスを企画・実施した。

<テーマ>「期待される『自動走行システム』の実用化とは？」 聴講者数：756人

④ITSの利用拡大と普及促進を図るため、自動走行システム研究会と協力し、セミナーを企画・実施した。

<テーマ>「自動運転社会における責任問題はどう解決すべきか？」 聴講者数：185人

(10) 産業システム事業

政府のIoTの推進に鑑みて、産業システムの観点から、IT・エレクトロニクスを最大限に活用した省エネで安全・安心かつ快適なスマート社会の実現に向け、関連の制御システムやそれを支える計測トレーサビリティ、エネルギー管理システムについて、以下の活動を実施した。

1) 工場等の省エネルギーおよび安全・安心のための制御システム技術に関する調査

①産業社会における環境制御（連携制御）の普及・PR

・「最適なエネルギー効率を目指す方法とは？」と題し、エネルギーマネジメント標準化専門委員会、グリーンIT委員会と協力してCEATEC JAPAN 2016で講演会を企画・開催した(10月)。

・中小企業が活用できるよう「連携制御ガイドブック」の内容を見直し、改訂版を発行した(3月)。

②制御・保全システムのセキュリティ確保に関する調査

・産業用制御システムや産業用オートメーションなど、制御システムのサイバーセキュリティに関する対策を検討するため、一般社団法人日本計測器工業会(JEMIMA)、公益社団法人計測自動制御学会(SICE)との合同WGに参画するとともに、サイバーセキュリティに関する政策動向を把握し、調査を実施した。

・IoT化によるサイバーセキュリティの重要性と今後の対策を検討し、重要インフラのセキュリティ対策について、情報システム、ヘルスケアや交通・自動車などの関連委員会と連携し、対策を推進した。

③日本版工場等のサービスクラスの普及促進活動

・工場やプラント等におけるサービスクラスを明確にし、サービスビジネスの促進を図る目的で作成した、日本版の工場・プラント等のサービスクラスの普及促進活動(CEATEC JAPAN 2016コンファレンスなど)を展開した。

・月刊「計装」の取材に対応し、3月号に記事(ビジネスモデル変革を促すオートメーション・サービスクラスとは?)が掲載された。

2) 計測トレーサビリティシステムの普及促進と計測技術調査

- ①産業構造審議会産業技術分科会／日本工業標準調査会合同の知的基盤整特別委員会、計量行政審議会・計量標準部会の審議に協力するとともに、わが国の計量標準の拡大やトレーサビリティシステム確立・普及のため「計量法校正事業者登録制度（JCSS）」の運用に関する業界意見や要望の提案ならびに政策提言を行った。
- ②国際度量衡委員会（CIPM）／電気諮問委員会（CCE）および国際法定計量機関（OIML）等における審議に協力し、業界意見を関係団体・省庁等へ提案した。
- ③国内の適切なトレーサビリティを推進するため、JCSS 登録事業者に対して、キャパシタンス分野における巡回比較試験を実施した。

3) エネルギーマネジメントの普及促進

- ①国際標準化への対応
 - ・エネルギーマネジメントに関連する国際標準（ISO50001～50006）の活動に参加し、日本の意見の反映に努めた。
- ②ISO50001 の普及促進
 - ・ISO50001 の特長であるエネルギーパフォーマンス指標による数値管理方法の導入・活用などを解説した「国際標準のエネルギー管理手法～EnPI 導入ガイド～実践編 [ISO 準拠版]」を発刊した。
 - ・「最適なエネルギー効率を目指す方法とは？」と題し、制御・エネルギー管理専門委員会、グリーン IT 委員会と協力して CEATEC JAPAN 2016 で講演会を企画・開催した（10月）。
- ③エネルギーマネジメントレベルの規格化検討

経済産業省・国際基準課、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人エネルギー総合工学研究所、一般財団法人電力中央研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所と協力して検討会を設置し、規格の目的、概要、具体的な骨格作りを行った。

(11) 社会システム事業

IT・エレクトロニクスの社会全体を支えるプラットフォームとして、2020 年に向けた安全・安心かつ快適な社会の実現を視野に、放送システム、監視カメラシステム、業務用音声、非常用放送設備、航法システム、特定小電力無線、固定・衛星通信や無線通信などの分野において、国際動向把握、標準化、調査統計、共通課題の検討など、関係部会・委員会および総務省、経済産業省をはじめとした関係政府機関・団体等と広く連携し、社会システム関連の各種活動を展開した。

1) 無線通信分野の産業振興

無線通信技術、ワイヤレスソリューションおよびその基盤にもなる M2M (Machine to Machine)、IoT の現状および将来動向（技術・標準化・市場調査等）の把握に努めた。

- ①無線通信分野に関する「IoT/M2M 最新動向セミナー」を開催し、幅広く最新の情

報を発信するとともに、市場の発展や新たな市場創出に寄与した（2月）。

- ②M2M サービス導入施設等への訪問、専門家・有識者等による勉強会等を実施し、知識の向上、情報の入手に努めた。

2) 4K・8K など放送サービスの高度化、放送・通信連携サービスに向けた支援活動の実施

- ①放送関連産業のさらなる進展に資するため、放送事業者や放送関連メーカーに対して、放送設備の高度化、4K・8K などの放送サービス、放送・通信連携サービスなど幅広い放送分野に関する最新情報や技術動向を紹介する「デジタル放送技術セミナー」を開催した（9月）。
- ②放送関連の国内外の動向（放送のデジタル化や標準化、地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）の国際展開状況など）を調査し、「放送内外トピックス」として発刊し、放送事業者や放送関連メーカーの事業活動の参考に資した。
- ③ISDB-T の国際展開や放送の国際標準化へ貢献するため、ISDB-T 採用国への測定ハンドブック等を周知するとともに、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）、IEC / TC103（無線通信用送信装置）の標準化動向の把握に努めた。

3) 映像監視システム技術の標準化

映像監視システムのネットワーク化および高度化・高精細化などの技術革新に対し、課題を抽出して対応を図るとともに、特有の技術に関する評価方法等の検討を行った。国際規格審議団体、関係官庁、関連諸団体と連携し、関連分野の諸問題への対応を図った。

- ①映像監視システム機器に関する JEITA 規格類について、映像技術の進歩と市場ニーズに対応した改正検討を行った。
- ②映像監視システムに関する情報収集および技術動向調査を行うとともに、IEC / TC79（警報及び電子セキュリティシステム）および ISO / IEC JTC1-SC37（バイオメトリクス：監視システムにおける顔認識）の国内委員会に委員を派遣し、日本意見の反映に努めた。また、TC79 / WG12 へ JEITA 規格（TTR-4605A：ネットワークカメラのスペック規定方法）をベースとした原案を提案し、国際規格化を推進した。
- ③映像監視システムに関する情報セキュリティについて、経済産業省および一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンターと意見交換を行った。

4) 業務用音声システムに関する技術の標準化および市場動向に関する調査

- ①業務用拡声装置に関する JEITA 規格について、技術進歩と市場ニーズに対応した改正を行った。
- ②製品安全向上のため安全委員会 / 電安法体系検討 TF、AV 機器安全 WG と連携し、情報の収集および市場の健全な発展のための意見提言を行った。

5) 非常用放送設備の健全な発展と機器・システムの改善

- ①総務省消防庁等の消防行政に協力するとともに、法整備の提言、機器・システムの改善提案を行った。
- ②消防用設備等の認定評価業務が円滑に運用されるよう、日本消防検定協会に対して業界意見の具申を行った。
- ③一般社団法人東京防災設備保守協会／防災センター評価委員会、一般社団法人日本電気協会／蓄電池設備認定委員会に代表委員を派遣し、審議に協力した。
- ④ISO/TC21/SC3（消防器具／火災感知及び警報システム）のWGへ代表委員を派遣し、業界意見の反映に努めた。
- ⑤非常用放送設備に関する消防法令や省令等の改正、技術基準の改正内容を解説した「非常用放送設備マニュアル 第4次改訂版」の普及啓発に努めた。

6) 航法システムに関する標準化活動

IEC/TC80（船用航海及び無線通信装置とシステム）に関する文書審議を行うため、国内委員会および各分野に対応する三つの標準化グループ（船内システム標準化グループ、船内共通事項標準化グループ、船用無線情報標準化グループ）を組織した。また、WG/MT/PTの国際会議に代表委員を派遣し、日本の意見の反映に努めた。

7) 固定・衛星通信技術に関する調査研究

衛星通信システム（準天頂衛星、超高速インターネット衛星等）、自営系無線システム（防災行政無線、マイクロ波固定無線、公共ブロードバンドシステム等）の利用状況および将来動向に関する調査研究を行った。また、各システムを使用した災害時における通信のあり方、通常時の通信利用のあり方、および社会システムインフラとしての無線通信の利活用がもたらす影響等について調査を行った。

8) 特定小電力無線システムの市場および技術に関する調査研究

- ①特定小電力無線機器市場の健全な育成を目的として、業界共通の諸課題を把握するため、調査・検討を行った。
- ②特定小電力無線機器に関連する関係団体の一般財団法人テレコムエンジニアリングセンターからの要請等に対し、協力を行った。

9) 社会システムの市場動向把握と対外アピール

産業社会システム調査統計委員会と協力して社会システムの市場統計を実施し、公表した。あわせて総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力した。

(12) 産業用電子機器統計事業

産業用電子機器（放送装置、無線通信機器、業務用音声装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気測定器、特定小電力無線機器等）の受注・出荷統計調査および見通しに関する以下の検討を行った。

- ①会員ニーズに応じた統計品目、統計規約・実施要領の見直しを行った。
- ②公表内容の確認、公表規約の見直しを行った。
- ③会員企業に「産業用電子機器統計」への参加を呼び掛け、統計内容の充実を図った。
- ④「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力した。
- ⑤今後の市場拡大が期待される統計項目に関する検討を行った。

(13) 自動走行システム

安全で快適な交通システムの実現と交通死亡事故削減に向け、自動車産業と連携し、自動走行システムについて、IT・エレクトロニクスの観点から必要な技術要素を検討した。

- ①内閣府 SIP「自動走行システム」プロジェクトほか、関係省庁・機関・団体における関連事業に積極的に協力し、研究開発や国際標準化活動におけるわが国のイニシアティブ発揮に貢献した。
- ②調査研究テーマとして、七つの技術的要素（通信／セキュリティ／人工知能／HMI（Human Machine Interface）／位置測位／3D マップ／センシング・信号処理・ネットワーク）の検討に着手した。
- ③自動走行システムに新たな技術やサービスが導入されるうえでの経済的課題を調査研究し、ビジネス導入が円滑に進むよう、ビジネスモデルを検討した。

(14) 生産性向上設備投資促進税制運用への協力

平成 26 年 1 月 20 日より平成 28 度末まで実施される「生産性向上設備投資促進税制」について、会員企業のビジネス展開の一助となるよう、IT・エレクトロニクス業界団体として、引き続き当業界関連設備の証明書発行を行った。

3. CE 部会

CPS/IoT の社会実装を見据え、ユーザ目線を念頭に置き、ハードとソフト、コンテンツ、サービス、セキュリティ等、システム全体をテーマに新たなビジネス・有望市場創出と健全な育成に向けた取り組みを鋭意推進し、安心・安全な社会と豊かな生活の実現に貢献した。

(1) 新たなビジネス・市場創出に向けた取り組み

1) スマート社会実現に向けた活動

一般社団法人日本電機工業会（JEMA）と共管にて、スマートホーム特別委員会を発足し、スマートホームのユースケースの整理や、課題・進展阻害要因を取りまとめるとともに、スマートホームの消費者への普及啓発を目的にリーフレットを作成し、公表した。また、経済産業省 平成 28 年度 IoT 推進のための新産業モデル創出基盤整備事業（家庭内機器のネットワーク連携等調査）に参画し、業界意見を表明するとともに、ネットワークに接続する家電の製品安全対策について説明を実施した。

2) 次世代映像関連機器の普及に向けた活動

4K・8K 等の次世代放送・サービスの推進のため、総務省、情報通信審議会、一般社団法人放送サービス高度化推進協会（A-PAB）等の関係省庁・団体と連携しながら、次世代放送・サービス関連の課題対応や CE 関連機器の健全な普及に向けた活動を行った。

3) 普及・啓発活動の推進

- ① 2018 年に実用放送開始が予定されている高度広帯域衛星デジタル放送（BS・110 度 CS による 4K・8K 放送）に対応した受信機の円滑な市場導入に向けて、4K・8K に関する情報をリーフレットや Web サイトを通じて情報発信した。
- ② 放送と通信の連携により、多様化、高度化が進むケーブルテレビサービスと次世代のケーブルネットワークについて、取り組むべき課題を調査・精査し、次世代ケーブルテレビのあり方をまとめた。
- ③ オーディオ・ビジュアル機器のさらなる高付加価値化、ネットワーク化への期待が高まるなか、ハイレゾ音源への対応や映像の HDR（High Dynamic Range）化について、市場の混乱を未然に防止するため普及・啓発活動を推進した。
- ④ 関係機関と連携してユーザサポートに関する技術動向の情報を収集し、共通課題の整理・解決に取り組むことにより、サービスの品質向上、ユーザサポートに関する知識の向上に努めた。
- ⑤ 平成 27 年度に策定された青少年インターネット環境整備基本計画（第 3 次）に基づき、年 2 回（春・秋）のネット接続機器の製造事業者の対応状況調査を継続して実施し、現状を把握した。また、内閣府青少年インターネット環境の整備等に関する検討会における検討状況や議員立法における法改正に向けた動向を把握し、情報共有を行った。

- ⑥高度広帯域衛星デジタル放送に対応した受信アンテナ・システム機器の健全な普及促進のため、スーパーハイビジョン受信マーク（SH マーク）制度の運用規定を策定し、制度運用の推進、登録製品の周知を図った。
- ⑦テレビ受信向上委員会（JEITA、全国電機商業組合連合会、一般財団法人電波技術協会、一般社団法人日本CATV技術協会、全日本電気工事業工業組合連合会、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会）で構成）に参画し、4K・8K実用放送を見据えた望ましい受信システムの周知を行うとともに、放送受信技術者の育成を目的に技術講習会・セミナーを開催した。
- ⑧料金收受だけでなく、渋滞回避や安全運転支援サービスが受けられる ETC2.0（旧 ITS スポット）に対応した「次世代 ITS 車載器」開発のために必要となる JEITA 規格およびガイドラインの改訂に伴い、関係団体への周知活動を実施した。

（2）対外的情報発信および社会的諸課題解決への取り組み

1) 地球温暖化対策への対応

- ①電子計算機（クライアント）における次期トップランナー基準の改訂・施行に向け、パーソナルコンピュータの省エネ性能の分析を行うとともに、将来の技術動向および国際整合の観点からも基準や適用範囲について詳細に検討し、提案を行った。
- ②スマートライフジャパン推進フォーラムへ参画し、省エネ家電製品の普及促進に努めた。また、資源エネルギー庁による省エネ性能カタログ作成への協力等を通じて、消費者等へ家電製品の省エネに関する情報を提供した。
- ③一般財団法人省エネルギーセンターによる「エネルギー消費機器における小売事業者表示制度に係る調査」において、省エネルギーラベルおよび統一省エネルギーラベルに関する現状の課題と業界要望をまとめて提案した。

2) 循環型社会形成への対応

- ①資源有効利用促進法および小型家電リサイクル法に基づいた、パーソナルコンピュータおよびタブレット端末の効率的なリサイクル推進を図るため、一般社団法人パソコン 3R 推進協会とリサイクルのあり方について意見交換を行った。
- ②一般財団法人家電製品協会等の関係団体と連携し、家電リサイクル法に基づくテレビのリサイクル推進を図った。また、家電リサイクル法等の関連する審議会（産業構造審議会および中央環境審議会）に委員を派遣し、実施状況や回収率向上のための取り組み等についての検討に参加した。
- ③小型家電リサイクル法等の関連する審議会（産業構造審議会および中央環境審議会）に委員を派遣し、状況を確認するとともに、その推進策に対する業界意見の具申等を行った。

3) 製品環境問題への対応

- ①諸外国の環境関連規制や規格化動向について情報収集し、電機電子 4 団体エコデザイン WG と連携し、業界の意見反映に努めた。

②「家電製品環境情報表示自主基準」に基づき、テレビの代表機種における環境性能について、Web サイトを活用し、消費者に情報提供した。

4) 流通・取引慣行ガイドライン見直しへの意見具申

「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」（流通・取引慣行ガイドライン）の見直し状況をフォローするとともに、残された課題の解決に向けて関係団体等と連携し、業界の意見反映に努めた。

(3) CE 分野の市場動向把握（マーケット・トレンドの的確な把握）

1) 経営指標に活用できる調査・統計資料の整備

会員企業のニーズにマッチし、かつ今後の CE 部会分野の活動を見極めるために必要な調査・統計のあり方、手法等について検討し実践した。

2) グローバルな視点での調査・研究

AV&IT 機器の世界需要動向について調査し「AV&IT 機器世界需要動向～2021 年までの展望」（2017 年 2 月）を作成、内外に広くアピールするため、講演会を実施した。また、総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力した。

3) 自主統計および需要動向調査の実施

会員企業の事業展開に寄与すべく、会員企業のニーズにあった各種自主統計および需要動向調査を実施した。

①民生用電子機器（映像・オーディオ関連機器・カーAVC 機器）、受信システム機器、ケーブルテレビ関連機器、パーソナルコンピュータ、タブレット端末等を中心とする統計を実施した。

②自主統計規約・公表規則等規程類の整備を行った。

③CE 部会関連製品に関する各種需要動向調査を実施し、報告書にまとめ、報告会を開催した。

④調査精度の向上を図るべく CE 部会関連の国内外統計データの収集・蓄積を強化する等、データの整備に努めた。

4) 対外情報発信

各種自主統計データや需要動向調査結果等を Web 掲載・出版などの形で公表した。

①民生用電子機器、パーソナルコンピュータ（Web 掲載、月次ベース）

②受信システム機器（Web 掲載、半期ベース）

③タブレット端末（Web 掲載、四半期ベース）

④ケーブルテレビ関連機器（Web 掲載、年度ベース）

⑤CE 部会関連分野の自主統計データの刊行（冊子）

⑥CE 部会関連製品の需要動向調査の刊行（冊子）

5) 関係省庁および諸機関への協力と連携

- ①経済産業省等の官公庁からの要請に応じ、業況報告等を行った。
- ②電子・情報・通信関連諸団体との連携を強化し、調査統計活動の効率的な対応を図った。

(4) 国際標準化活動の展開

1) 国際標準化活動

IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器）において、新たなテクニカルエリアとして設置された車載用マルチメディアの標準化への対応や、本格的な議論が開始された高齢化社会の自立生活支援（AAL: Active Assisted Living）とウェアラブルスマートデバイスの標準化等に注視し、TC100全般について業界意見を積極的に反映し、国際標準化活動を展開した。

2) 次世代標準化人材育成

ISO/IEC Directives（専門業務用指針）の習得を目的に作成したオリジナル教材を用いて、今後の国際標準化活動に必要な標準化プロセスを熟知した若手人材の育成とエキスパートの養成を図った。

3) 日本工業規格（JIS）関連

JISの制定、改廃に向けた原案の検討、策定作業を継続して行った。なお、国際標準化活動推進の観点から、制定、改正に際しては国際規格との整合性にも充分留意しながら計画的に進めた。

4) 業界規格類関連

JEITA規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を適宜行うとともに、JEITA規格の国際規格化提案を行いつつ、国際標準化を推進した。具体的には、4K・8K放送の受信アンテナ関連規格の策定・検証・普及を図った。

5) IEC国内審議団体業務

IEC/TC100国内審議団体業務（経済産業省・日本工業標準調査会受託事業）に関連し、国際会議に参加するとともに、新規提案や審議文書の検討、意見投票等を行った。

6) IEC幹事国業務の支援等

わが国が幹事国および議長国業務を受託しているIEC/TC100関連業務（国際正・副幹事（11名）、国際議長（8名））の活動支援等を行った。

平成28年度の主な国際会議として、AGS（戦略諮問会議）/AGM（運営諮問会議）オーストリア・ウィーン会議（5月）、TC100ドイツ・フランクフルト会議（10月）への支援等を行った。

・IEC/TC100（オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器）...国際

正幹事（1名）、国際副幹事（2名）

- ・ IEC/TC100/AGS（戦略諮問会議）...国際議長
- ・ IEC/TC100/AGM（運営諮問会議）
- ・ IEC/TC100/GMT（ゼネラルメンテナンスチーム）
- ・ IEC/TC100/TA1（放送用エンドユーザ機器）...国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA2（カラーマネジメント）...国際議長
- ・ IEC/TC100/TA4（デジタルインタフェース）
- ・ IEC/TC100/TA5（ケーブルネットワーク）...国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA6（ストレージ媒体・データ構造・機器・システム）...国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA8（マルチメディアホームサーバシステムとエンドユーザネットワークアプリケーション）...国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA10（マルチメディア電子出版および電子書籍）...国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA11（AVマルチメディア機器のクオリティ）...国際議長
- ・ IEC/TC100/TA12（AVエネルギー効率とスマートグリッドアプリケーション）
...国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA13（AVマルチメディア機器の環境）...国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA14（PCのインタフェースと測定方法）...国際議長、国際幹事
- ・ IEC/TC100/TA15（ワイヤレス給電）
- ・ IEC/TC100/TA16（自立生活支援、アクセシビリティ及びユーザインタフェース）
- ・ IEC/TC100/TA17（車載用マルチメディアシステム及び機器）...国際議長

7) 海外標準化機関との国際協調活動の推進

JISC-CEN/CENELEC 情報交換会の ICT-WG の定期会合を開催し、欧州の標準化関係者と省エネルギー対応やアクセシビリティ対応を中心とした標準化案件について情報交換を行った。

8) 関係諸機関における国際標準化活動への協力および課題対応

- ① ISO/TC42 国内協議会および JTC1/SC35 専門委員会等、他団体が運営する国際標準化活動への協力および課題対応を行った。
- ② 電子機器の操作に関する図記号の標準化を推進し、ユーザの利便性向上に向け、公益財団法人共用品推進機構が行う国際規格化推進事業への協力を行った。
- ③ 経済産業省および関連団体が主催するスマートグリッド関係の委員会にリエゾン委員を派遣し、国際標準化活動への協力を行った。

9) 図記号の標準化推進

- ① IEC/SC3C 国内委員会に委員を派遣し、国際標準化への協力および課題対応を行った。
- ② AV および IT 機器に関する図記号、アイコンの調査・研究を行い、図記号の標準化および普及を図るため、新たな図記号の標準化提案を行った。
- ③ 図記号の普及のため、JEITA CP-1104B「AV&IT 機器の表示用語及び図記号」に掲

載している図記号の一覧に検索機能を付加し Web サイトで公開した。

10) 車載器の標準化推進

昨年度改訂した JEITA 規格 TT-6003A「ITS 車載器カーナビ部標準仕様」および TT-6004「ITS 車載器用音声合成記号」について関係団体に向けた普及活動を実施した。

(5) 活動状況アピール

業界団体としての取り組み方針や活動内容について、セミナー、展示会での情報発信の他、各種会合等への参画機会や報道メディア等も活用し積極的に情報発信を行った。

1) セミナー

①JEITA カーエレクトロニクスセミナー（10月5日 幕張メッセ）

「自動運転を支える“ダイナミックマップ”～高精度3次元位置情報共通基盤の構築に向けて～」ダイナミックマップ基盤企画(株) 代表取締役社長 中島 務 氏

②CE 部会セミナー「放送サービスの高度化に関する最新動向と展望」（10月6日 幕張メッセ）

「4K・8K ロードマップの進捗状況」

総務省 情報流通行政局 放送技術課長 久恒 達宏 氏

「放送サービスの高度化と『これからのテレビ』」

NHK 放送文化研究所 メディア研究部 主任研究員 村上 圭子 氏

「HDR と OLED はいかにディレクターズ・インテンションを再現するか」

オーディオ・ビジュアル評論家、津田塾大学／早稲田大学講師 麻倉 怜士 氏

③ハイレゾ セミナー（10月6日 幕張メッセ）

「アーティストとプロデューサーを交えた『ハイレゾ トークショー』」

シンガー 井筒 香奈江 氏

SCHOP☆RECORDS 音楽プロデューサー 堀部 公史 氏

e-onkyo music ディレクター 黒澤 拓 氏

「音楽の入口から出口まで全てを手掛けるハイレゾ・バリューチェーンの紹介」

(株)ヤマハミュージックメディア コンテンツ配信部 田中 威志 氏

④JEITA デザインフォーラム「人と AI の関わりをデザインする」

(10月7日 幕張メッセ)

IDEO Tokyo シニアデザインリード 石川 俊祐 氏

リクルート Recruit Institute of Technology 推進室 室長 石山 洸 氏

2) 展示会

①CEATEC JAPAN 2016 NHK/JEITA ブース（10月4日～8日）

②ケーブル技術ショー2016（東京フォーラム：7月28、29日）

(6) 電子映像観視中の映像酔い軽減に関する国際標準化の検討

経済産業省の委託事業として、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画で、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で実施している。電子ディスプレイデバイスに表示される映像の観視により生じる「映像酔い」がもたらす生体影響をできるだけ軽減するため、科学的知見を整理・検証し、これを基盤として、ISO/TC159 に新業務項目提案（NP 提案：New work item proposal）を行うとともに、技術報告書案（Draft Technical Report）を提出した。

4. ディスプレイデバイス部会

ディスプレイパネル生産メーカーに加え、上流下流のステークホルダーを含んだ日本のディスプレイ産業全体での競争力強化を目指し、CPS/IoT を活用することによる新機軸での活動を検討・推進した。

(1) 競争力強化への取り組み

- ①ディスプレイ関連企業が抱える共通課題を共有・整理し、わが国ディスプレイ産業の競争力強化施策を検討する「ディスプレイ産業の競争力強化検討会」を立ち上げ、JEITA 会員外の委員も含めた検討および情報交換を実施した。
- ②CPS/IoT を活用することによる、垂直統合型サプライチェーンでの無駄排除について検討する「サプライチェーン革新分科会」で、共有すべきデータの洗い出しと提供の可能性について検討した。
- ③検査の自動化、人工知能（AI）活用、多品種少量生産対応等により、最終的に後工程の国内回帰を目指す「ライン生産性革新分科会」で後工程の実現可能性と課題について検討した。
- ④上流下流のステークホルダーを含んだディスプレイ産業関連企業による新たなディスプレイデバイス部会の組織構造の策定および規程規約の改定を行った。

(2) 環境問題への取り組み

1) 地球温暖化対策

- ①液晶ディスプレイ製造時におけるパーフルオロカーボン（PFC）ガス、CO₂等の温暖化ガスの排出量実績を把握し、排出量削減と省エネ活動を推進した。
- ②液晶ディスプレイに関する温暖化ガス排出量の動向および 2030 年の排出量削減目標値を経済産業省に報告した。

2) 循環型社会形成ならびに製品環境への対応

液晶ディスプレイ製造時における廃棄物および水の使用量の実績を把握し、環境負荷低減活動を推進した。

3) 国際連携・国際協調の推進

世界ディスプレイデバイス産業協力会議（WDICC）に参画し、液晶ディスプレイ製造時における PFC ガス等排出削減活動、省エネ活動および産業用水・廃棄物削減活動に関する日中韓台 4 極による数値を共有し、結果を環境レポートとして公開した。また、2020 年における 4 極での温暖化ガスの排出量削減のための目標値を決定した。

(3) 標準化への取り組み

- ①電子ディスプレイデバイスに関する標準化規格の新規提案や審議文書の検討、国際会議での投票に向けた意見作成を行った。

- ②国際標準化を推進するため、わが国が幹事国業務を受託している国際電気標準会議 IEC/TC110（電子ディスプレイデバイス）の国内審議団体として国内委員会を運営し、幹事業務を支援した。また、わが国の業界意見を国際規格に反映させるべく、IEC 国際会議へ出席し、新規提案や審議を行った。
- ・ IEC/TC110（電子ディスプレイデバイス）...国際正幹事（1名）、副幹事（2名）
 - ・ IEC/TC110/WG2（液晶ディスプレイ）...国際主査
 - ・ IEC/TC110/WG5（有機 EL ディスプレイ）
 - ・ IEC/TC110/WG6（3D ディスプレイ）
 - ・ IEC/TC110/WG7（電子ペーパー）...国際主査
 - ・ IEC/TC110/WG8（フレキシブルディスプレイ）
 - ・ IEC/TC110/WG9（タッチスクリーンパネル）
 - ・ IEC/TC110/WG10（レーザーディスプレイ）
 - ・ IEC/TC110/AG11（戦略諮問会議）...国際主査
 - ・ IEC/TC110/MT62595（ディスプレイライティングユニット）...国際主査
 - ・ IEC/TC110/HHG3（共通光学測定）...国際主査
 - ・ IEC/TC110/AhG12（アイウェアディスプレイ）...国際主査
 - ・ IEC/SG10（ウェアラブルディスプレイ）...TC110 の立場での参加
- ③JEITA 規格類（規格、暫定規格、技術レポート）の制定および改廃を行い、国際標準に移行すべく、標準化戦略を展開し普及促進を図った。
- ④将来のプロジェクトリーダを養成するための標準化人材育成プログラムを実施した。
- ⑤ISO/TC159（人間工学）へ委員を派遣し、わが国の業界意見を反映させるとともに、設計・商品開発への活用を促進するための情報のフィードバックを行った。

(4) ディスプレイデバイス業界活動の啓発・広報活動

- ①ディスプレイデバイス分野を含めた人間工学に関する課題把握と、電子ディスプレイ応用機器の設計開発への反映を目指し、IEC、ISO 等の国際標準化の動向を注視するとともに、有識者ヒアリングを実施した。
- ②一般社団法人日本人間工学会の協賛で「電子ディスプレイの人間工学シンポジウム 2017」を開催し、情報発信および意見交換を行った（2017年3月）。

(5) ディスプレイデバイスの市場動向把握

ディスプレイデバイス業界として総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力し、ディスプレイデバイスに関する世界市場動向について情報発信を行った。

(6) 通商問題への対応

ディスプレイデバイスに関する通商課題解決に向け、財務省、経済産業省からの要請に応じて意見提出・情報交換を行った。

5. 半導体部会

わが国の全産業が歴史的な転換期を迎えつつある中、半導体産業界も国内外の構造変化に対応してきた。

一方、“あらゆるモノがつながる CPS/IoT 社会”では、業種、分野が融合し新たな産業創出が予見され、新分野へ向けた半導体製品の登場や用途の拡大が期待される。半導体部会では、活路を見出す方策として、アプリケーション分野へのアプローチへ向けて、知見の拡充に注力した。

〈重点事業〉

(1) CPS/IoT 社会実装の推進

わが国半導体産業の強みを生かすべく、ヘルスケア、自動運転等のアプリケーションを想定し、業界として積極的にビジネスに関わっていくために、CPS/IoT 分野へのデバイスとしての貢献策を追求した。ヘルスケア分野では、様々な業種が参加しているコンソーシアムへ参画することで、他業界やベンチャー企業と関係を結ぶことができ、半導体部会としての新たな協力体制を構築した。また、ハードウェアセキュリティ分野では、日本が PUF (physical unclonable function) の国際標準化の主導権を握るべく、協調分野として評価基準と試験方法の確立に向けたスタートを切った。

(2) 安定した SCM/BCM の構築・強化

半導体工場の耐震性向上とその客観的評価および安定したサプライチェーン構築を目的とし、各社の BCM 情報共有、災害時クリーンルーム入室ガイド（一般社団法人日本半導体製造装置協会作成）の更新提案、部品・部材の融通へ向けた災害時事前協定締結の可能性等を中心に活動を開始した。

(3) 事業環境整備

- ①HS2022 改訂に向けて、関税分類の定義を検討した。
- ②温室効果ガス排出量の 2020 年、2025 年、2030 年目標値について、世界半導体会議 (WSC) で同意しているウェーハ面積原単位 $0.22\text{kg-CO}_2/\text{cm}^2$ とし、さらなる排出削減活動を推進、啓発した。

(4) 情報発信の強化

半導体部会のプレゼンス向上を目指し、CPS/IoT 等の活動成果の紹介の場とすべく、CEATEC JAPAN 2016 に協力した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) 半導体部会のプレゼンス強化

1) 組織体制

新段階を迎える業界構造を意識し、委員会組織のスリム化を敢行した。また、基幹事業である、WSC 活動においては、主要テーマである、通商・知財・環境を一元管理できる組織体制とした。さらに、IEC 活動を主軸とした、標準化活動領域においては、専門委員会を核に、五つの専門性の高い傘下組織を構成した。

2) 広報活動

サイト管理においては、部会長交代、委員会組織改編を反映させた修正を行うとともに、各委員会のトピックス（講演会開催、表彰等）の掲載を適時行った。

(2) 国際協調活動の推進

1) 世界半導体会議（WSC）

6 極間（日米欧韓台中）合意に基づく WSC 活動推進のため、次の事業を行なった。

- ・ WSC の共催（2016 年 5 月：韓国・ソウル）
- ・ 合同運営委員会（JSTC）の共催（2016 年 5 月：韓国・ソウル、2016 年 10 月：ドイツ・ベルリン、2017 年 2 月：米国・スコッツデール）
- ・ 半導体に関する政府／当局間会合（GAMS）の共催（2016 年 10 月：ドイツ・ベルリン）

2) 各国・地域との個別協議

各国・地域の半導体関係業界団体と懸案事項について個別に電話会議を含む協議の場を設け、WSC 等、国際会議の円滑な運営を図った。

3) 知的財産（IP）委員会会議

日本は議長国として、知財の重要性を十分に勘案した、各国・地域との協調に基づき公平で的確な会議運営を行った。

関連して、特許庁とも当該活動における情報交換を行い、産業界の取り組み状況を説明した。

4) 関税分類と関税の撤廃

半導体製品の無税化、関税分類の解釈に関する共通認識の推進を目的として以下の事業を推進した。

- ・ HS 改正（2022、2027）

5 年毎に行われる定義改正の機会を活かし、新型半導体が包含されていくよう働きかけた。

- ・ 関税分類の調和の促進

WSC を活用して、半導体製品の関税分類の調和を促進する活動を行った。

- ・ 関連省庁との連携

経済産業省、財務省との情報交換、勉強会を通じて産業界の要望を伝えるとともに日本政府の活動を支援した。

5) WSC 改革

近年、WSC 活動で取り上げる議案が増加傾向にあるものの、活動成果が明確でない議案もあり、運営効率化の観点からも見直しの機運がある。

一方、2016 GAMS ベルリン会議において、GAMS から WSC 勧告の合理化について要請があり、本格的に取り組む必要性が生じている。

日本は、本件を扱う WSC2.0 TF 議長に 2017 年就任して、議案の見直しと効率的な組織運営について改革の準備を進めた。

6) 反模倣品活動

半導体模倣品に関し、オンライン取引を行うサイトについて掲載状況を調査した。

7) 成長イニシアティブ

IoT 社会の進化は、半導体産業界の新たな成長機会と捉え、有望なアプリケーション分野に関して既存する研究報告等に関する調査を実施した。

8) 地域支援プログラム

WSC が標榜する、自由で公正な競争環境、市場原理、政府・当局の不適切な干渉の排除が産業発展や国際貿易の推進力となるとの趣旨に沿い、2016GAMS (ベルリン) でワークショップを併催した。

(3) 環境問題への取り組み

1) 環境技術における国際会議の開催

半導体における環境技術に関する先進技術の情報共有を行う国際会議 International High Technology Environment Safety and Health Conference 2016 (IHTESH2016) を神戸で開催した (5/31~6/2 3日間)。五つの国と地域から 47 社 140 人余の参加者を集め、国内外に向けてわが国の半導体産業における積極的な環境活動の取り組みを紹介するとともに、技術の優位性をアピールした。

2) 温室効果ガスの排出削減

①「PFC 等温室効果ガスに関する排出抑制に係る自主行動計画」について、2020 年、2025 年、2030 年の目標をウェーハ面積原単位 $0.22\text{kg-CO}_2/\text{cm}^2$ とし、自主的な温室効果ガスの排出削減活動を推進、啓発した。

②米国環境保護庁 (EPA) によるフッ素系温室効果ガスの分解率等数値変更の問題を考慮し、国内の除害設備の能力の調査を進め、温室効果ガスの抑制につながる活動をした。

3) 化学物質管理に関する活動

①規制情報の早期入手と早期対応の実施

関係団体からタイムリーに情報を収集し、懸念物質に関する他業界への働きかけや政府との対応調整を行った。特に国際的な PFOA 規制においては電機・電子 4 団体と連携するとともに、主体的に経済産業省への提言を行うことにより、欧州 REACH 規則における半導体製品への規制適用除外の見込みが得られた。

4) 資源活用（排出物管理）に関する活動

半導体産業における産業廃棄物の排出量、産業用水の使用量、リサイクル率等の調査を実施し、環境負荷低減をより一層推進した。

5) 省エネ貢献の実施ならびに啓発活動

- ①電機・電子 4 団体と連携し、次期低炭素社会実行計画等への提言を検討した。
- ②半導体産業における消費エネルギー量の調査を実施し、消費エネルギー抑制実績の見える化を図った。

(4) 半導体の市場動向把握

1) 半導体の世界生産見通し調査

総合政策部会が実施する「電子情報産業の世界生産見通し」調査に協力した。

2) 世界半導体市場統計（WSTS）

WSTS 日本協議会の活動に協力した。

(5) 技術開発・標準化に関する取り組み

1) 応用分野へ向けた新たな取り組み

半導体の応用分野拡大を目指し、自動車メーカ、サプライヤ、半導体メーカで技術の方向性と標準化戦略を協議する場の設立を目指した。

2) ナノエレクトロニクス研究開発の促進

第 12 回国際ナノテクノロジー会議 (INC12: 5 月 10~12 日、ベルギー開催) にて、JEITA から発表者を派遣し、日本のナノエレクトロニクス戦略に基づいた情報発信を行った。

3) 標準化関連

- ①LSI・パッケージ・ボードの相互設計 (LPB) 標準フォーマット IEEE 国際規格を経て IEC 国際標準化を推進。また、LPB フォーラムを開催し情報発信を広く行った。
- ②電子デバイス技術合同協議会 (JEDEC) との情報交換会議を開催し、標準化分野の交流を強化した。
- ③IEC/TC47 (半導体デバイス) の国内審議団体として国際標準化を推進し、特に SC47E 国際議長ならびに SC47A、SC47D 国際幹事の業務を支援した。
- ④自動車用半導体の認定試験規格を自動車メーカ・電装メーカと共同で策定し、低価

格で車載品質・信頼性を十分確保できることを明確にし、IEC 国際標準とした。

(6) その他の取り組み

1) 人材育成

小冊子「スマホのなかをのぞいてみよう」を活用し、各社の見学会、モノづくり教室、科学技術館、こども宇宙科学館、出雲科学館、千葉市科学館、あすたむらんど徳島、佐賀大学で配布し、IT・エレクトロニクスに関心を持つ学生の半導体製品の機能の理解・関心拡大に努めた。

6. 電子部品部会

電子部品部会は、わが国の電子部品産業の持続的な発展のため、部会内の連携促進と研鑽ならびに JEITA 共通主要事業との協調を図るとともに、自動車等のモビリティ、ヘルスケア、エネルギー、ロボット、ウェアラブル機器等の国内外の需要を支える産業分野と IoT 等をベースとした CPS の社会実装を見据え、電子部品業界の国際競争力強化につながる活動を推進した。

〈重点事業〉

平成 28 年度は、以下の事業を重点的に実施し、部会傘下のすべての会員企業が求める価値を享受できる魅力的な運営を行った。

(1) CPS/IoT への取り組みおよび成長分野への対応

電子部品業界が CPS/IoT 社会の進展に対応し、今後、社会実装されるサービス、アプリケーションの下支えが可能な産業に発展するよう対応を図るため、CPS/IoT 応用分野として、スマートファクトリー、モビリティ、ドローン、社会インフラの各分野における動向把握に努めた。また、センシング、通信、セキュリティ等の中核技術の動向把握に努めた。

(2) 電子部品の市場動向把握

電子部品のグローバルマーケットの把握と景況判断情報充実のため、電子部品の世界需要、電子部品企業のグローバル動向調査、電子部品の短期動向調査、主要電子機器の世界生産状況調査等を実施した。

(3) 環境課題への取り組み

電機・電子業界「低炭素社会実行計画」における共通目標の達成に向け生産プロセスの効率改善を着実にを行うとともに、供給する電子部品の省エネ寄与に関する数値化を進め、産業構造審議会や業界報告会等を通じて、電子部品業界の省エネルギー貢献アピールを図った。

(4) 戦略的な標準化活動の取り組み強化

電子部品業界を取り巻くグローバル化が急速に進むなか、従来の受け身の国際標準化活動から攻めの国際標準化活動が求められているため、国際標準化人材教育会を 2 回（7 月、2 月）開催した。今年度は国際標準化に関するプログラムに加え、JIS 作成に関する教育研修も行った（各回約 50 人参加）。

また、実装部品包装標準化専門委員会（標準化政策委員会傘下）と合同で活動報告会を開催（12 月）し、JEITA における電子部品周辺分野の標準化活動についての情報発信を行った。

さらに、関係団体との連携を図り、各団体主催のセミナー等による情報収集を行った。

(5) 電子部品の信頼性の維持・強化と電子部品知識の啓発活動

日本の電子部品の世界市場における競争力の一つである、信頼性技術の維持・強化に資する活動を、関係委員会との連携を図りながら進め、以下の成果物を発行し JEITA 内外の周知活動を行った。

- ・電子部品用 FMEA（故障モード影響評価）実施手順ガイド
- ・医療機器用電子部品の信頼性ガイド

(6) CEATEC JAPAN の活性化に向けた検討

電子部品企業にとって CEATEC JAPAN を効果的なビジネスの場、企業の価値をアピールする場としてさらに活用できるよう検討した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) 部会活動の活性化・効率化の推進

1) 景況懇談会の実施

7月および12月に開催した電子部品部会において景況懇談会を実施した。

調査統計委員会から、各種統計および調査結果に基づいた市場の概況を報告したほか、傘下の製品別事業委員会から業界トピックスを発表した。

2) セット部門との懇談

10月にIoTソリューション、スタートアップ企業、カーエレクトロニクス機器メーカーを講師として招き、部品メーカーとの合同懇談会を実施した。

3) 講演会・研修会等の実施

電子部品部会において以下の講演会を実施した。

- ①4月 「エレクトロニクス産業の経営重心（r）分析と2020年に向けての5大トレンド」（株）サークルクロスコーポレーション
- ②9月 「世界最先端の指紋のみで個人認証を可能とする生体認証システム」（株）Liquid

4) 電子部品部会表彰

部会活動において功績、貢献があった1名を選出し、4月の電子部品部会の総会において表彰した。

(2) 事業環境の強化に向けた対応

1) 法務問題への対応

裁判官の心証形成を踏まえた訴訟準備および法務実務について、関連文献、判事経験者による講演会および判決例による調査研究を行い、研究成果を委員会内で共有した。

2) 人事・労務問題への対応

国内外の雇用状況、労働環境および駐在規程、労務管理状況等、人事・労務に関する諸問題についてアンケート調査、講演会および事例発表による調査研究を行った。

(3) マーケットトレンド・技術トレンドの的確な把握

1) 電子部品のグローバルマーケットの把握と景況判断情報の充実

① 電子部品の世界需要

事業委員会策定の世界生産見通しアンケートをベースに、調査統計委員会において「電子部品の世界需要」を推計し、「電子情報産業の世界生産見通し」に反映した。

② 電子部品企業のグローバル動向調査

電子部品の景況把握に迅速かつ連続的に対応するため、成長分野の製品を調査対象に取り込んだ「電子部品企業のグローバル動向調査（製品・地域別）」を実施した。また、調査精度の向上を図るため、統計参加会社の増加に資する対応を進めた。

③ 電子部品短期動向調査

電子部品の市場や用途が多様化するなか、新規分野を含む各市場における出荷動向を効率的に把握するため、四半期毎に用途別の調査を実施した。また、その調査結果を電子部品部会にて報告した（7月、3月）。

2) 主要電子機器の世界生産調査

電子部品の世界市場トレンドを把握するため、携帯電話、スマートフォン、パーソナルコンピュータ、タブレット端末、薄型テレビ等の主要電子機器の世界生産状況を調査し、報告書を発行した。

3) 電子部品における市場環境への対応

① 受動部品、接続部品、変換部品、電源部品および電子材料について、それぞれの市場環境を調査し、情報の共有化を図るとともに、四半期毎にレポートを作成し、加盟各社の経営に資する情報を提供した。

② 受動部品、接続部品、変換部品、電源部品、電子材料における経営トップおよび事業責任者のための交流会を実施し、会員相互の意見交換ならびに業界交流の促進を図った。

4) コンデンサ、抵抗器およびインダクタに関する世界統計の実施

コンデンサ（WCTS）、抵抗器（WRTS）およびインダクタ（WITS）について、海

外団体（米国：ECA、欧州：EPCIA）との協働による国際統計を実施した。また、イタリア・ローマにおいて開催された世界統計会議に参加し、統計の品目分類や手順書等について日本案を反映すべく、海外団体との連携強化を図った（6月）。

5) 電子部品技術ロードマップ

電子部品を取り巻く環境や電子部品について、10年後までの動向をまとめた「2026年までの電子部品技術ロードマップ」を発刊した。また、発刊に合わせて技術者などを対象にした報告会を開催した。

(4) 環境関係課題への対応

1) 地球温暖化対策

- ①電機・電子業界「低炭素社会実行計画」への電子部品企業のさらなる参加を働きかけるとともに、共通目標の達成に向け、電子部品業界として継続的な省エネ／節電努力、低炭素で高効率なものづくりの進展に資する対応を行った。
- ②供給する電子部品の省エネルギー貢献度を業界としてアピールすべく、その数値化を進めつつ、方法論の拡充に関する検討を進めた。
- ③地球温室効果の高い PFCs、HFCs 等の排出抑制・削減を促し、業界としての削減目標を達成すべく、使用実態調査を実施した。

2) 製品環境問題への対応

- ①EU RoHS／REACH をはじめとする国内外の電子部品にかかわる環境規制の最新情報を収集し、情報の共有化を図るとともに、業界意見の反映に努めた。
- ②EU RoHS 適用除外の見直しにあたり、代替技術を考慮しつつ業界としての対応を検討し、合理的な更新が図られるよう欧州委員会への働きかけを進めた。

3) ライフサイクルにおける課題への対応

ErP 指令、環境フットプリント、温室効果ガスプロトコルイニシチアチブ（GHG プロトコル）等の情報共有化を進め、適宜、電子部品分野で必要となる対応について検討を行った。

(5) 部品安全への対応

1) 電子部品の信頼性技術の維持・強化と電子部品知識の啓発活動

ビジネスのグローバル化が進むなか、日本の電子部品メーカーの強みである高い品質を維持・強化していくための活動を、関係委員会からの知見を得つつ進めた。

- ・電子部品用 FMEA（故障モード影響評価）実施手順ガイドの発行、広報活動
- ・医療機器用電子部品の信頼性ガイドの発行、広報活動
- ・JEITA 規格 RCR-1001「電子機器用部品安全アプリケーションガイド」における信頼性項目の拡充検討

2) 部品関連規格情報の収集と検討

AV 機器と IT 機器の安全規格 IEC62368-1 Ed2.0 の発行に伴い、「部品の安全規格と機器の安全規格との比較対照表」の具体的な検討を進めた。

3) 安全に関する情報の共有化

JEITA 内部では安全委員会および適合性評価システム委員会、外部では電気用品部品・材料協議会 (CMJ)、(公社)自動車技術会/電子・電装部会等にリエゾン委員を派遣し、電子部品側、機器側の双方で安全に関する情報の共有化を図るとともに、電子部品の観点における意見提示を行った。

(6) 戦略的標準化の推進

1) 新規市場におけるテーマの発掘と標準化の整備

新たな蓄電デバイスである電気二重層キャパシタ (EDLC) の標準化の推進を行った。

TC9 国内委員会傘下の車両用ハイブリッドシステム作業部会に参加し、鉄道用電力貯蔵システム規格である IEC 62864-1 の制定に協力した (6 月に IS 発行)。

さらに、TC69 国内委員会傘下のキャパシタ TG に参加し、ハイブリッド自動車用 EDLC 規格である IEC 62576 の改正作業に協力した。

2) 市場環境に応じたタイムリーな標準化への対応

経済産業省および関係団体と連携し、IEC 規格のメンテナンス、JIS、JEITA 規格の制定および改正作業を行った。

JIS を 8 件発行するとともに、次年度に向けて 10 件の原案作成準備を行った。JEITA 規格を 2 件発行した。

また、国際規格の制定、改正においては、国際会議に多数のエキスパートを派遣し、積極的な活動により日本の意見を反映した国際規格作成を行った。

3) 国際標準化人材の育成

従来を受け身の国際標準化活動から攻めの国際標準化活動に変革させるため、戦略的にオープンとクローズドを使い分けた標準化の知見を習得させるため、国際標準化人材教育研修会を開催した。

また、国際標準化に関連したプログラムに加え、JIS も含めた網羅的なプログラムでの研修を行った。

(7) 電子部品業界の人材育成

1) ものづくり体験を通じて小学生に理工学に興味を持ってもらうことを目的に、電子部品部会会員企業が各地域において主催・運営する「ものづくり教室」について、工具類の貸出し、指導員の手配等の支援を行った。

2) 電源をはじめとするエネルギーエレクトロニクスの技術者不足が懸念されていることから、将来を担う人材の育成と確保を目的に、工学系大学生・大学院生、若手教員、電源メーカ企業の若手技術者を対象に講演会・展示会等から成る「技術者交流会」を北九州市において開催した。

(8) 情報発信の強化

海外事務所からの情報を中心にホームページに掲載したほか、電子部品の動向に関するコンテンツの見直しを行った。また、メールマガジン配信を通じて電子部品部会の活動を会員企業へPRした。

7. 標準化政策委員会

標準化政策委員会は、わが国の IT・エレクトロニクス産業分野における国際標準化戦略の立案ならびに JEITA 標準化事業全般の運営を統括する立場から、政府および関係機関等と連携し必要な対応を図った。特に、国が策定した「標準化官民戦略」について、標準化政策委員会が対応組織として参画し、標準化戦略行程表に基づいた施策の具体化に向けた協力および業界意見の具申等の対応を行った。

また、5 年から 10 年先を見据えた次世代における IT・エレクトロニクスと実世界の融合に関し、社会システムを変革していくための手段として注目される CPS/IoT について、標準化の観点から関係機関と連携し、情報収集を図った。

〈重点事業〉

(1) 標準化官民戦略への協力および対応

国が策定した「標準化官民戦略」の行程表に基づき、施策の具体化に向け協力および対応を図った。標準化政策委員会が対応組織として参画し、JEITA 内各分野の標準化委員会等の意見集約を行うとともに、業界意見の具申を行った。また、標準化事業に携わる人材育成が喫緊の課題となっており、JEITA における標準化人材育成プログラムを推進するとともに、「標準化官民戦略／標準化人材育成 WG」に参画し意見反映に努めた。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) 新技術分野標準化事業

1) プリンテッドエレクトロニクス技術に関する標準化の推進

- ① 広い分野での成長が期待され、重要な基盤技術となるプリンテッドエレクトロニクス技術について、将来のビジネスを視野に入れた国際標準化活動を推進した。特に、当該分野で先行しているドイツオーガニック・プリンテッド・エレクトロニクス協会（OEA）との合同ワークショップを開催し、国際標準化開発に関する情報交換を行うとともに、日独参加企業によるビジネスマッチングの機会創出のためのポスターセッション等に取り組んだ。
- ② プリンテッドエレクトロニクスに関連する国際規格案等の作成や審議を行うとともに、IEC/TC119（プリンテッドエレクトロニクス）国内委員会を支援した。また、関係官庁および国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）、次世代プリンテッドエレクトロニクス技術研究組合（JAPER）、次世代化学材料評価技術研究組合（CEREB）、大学等と連携し、関係業界との情報交換や情報収集に努め、中長期的な視野に立った標準化ロードマップの作成や技術動向の調査を行った。
- ③ 戦略的な国際標準化を図るため、産業界が必要とする JEITA 規格類の制定・発行を推進するとともに、積極的な国際標準化提案を行い、国際標準化活動における一定

のポジションの確保に一層努めた。

2) ナノエレクトロニクス技術に関する標準化の推進

- ①将来的に重要な基盤技術となるナノエレクトロニクス技術に関する研究開発を促進するため、将来のビジネスを視野に入れた国際標準化活動を推進した。
- ②ナノエレクトロニクスに関連する国際規格案等の作成や審議を行うとともに、IEC/TC113（電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー）国内委員会を支援した。また、関係官庁および AIST、一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会（NBCI）、大学等と連携し、関係業界との情報交換や情報収集に努めた。特に、先進技術として注目されている有機太陽電池技術やリチウムイオン電池のナノエレクトロニクス領域技術の標準化事業について、関係機関と緊密な連携を保ち、産業界にとって有益な意見反映を行うための組織体制の構築を図るとともに、積極的な国際標準化開発に取り組んだ。
- ③戦略的な国際標準化を図るため、産業界が必要とする JEITA 規格類の制定・発行を推進するとともに、積極的な国際標準化提案を行い、国際標準化活動における一定のポジションの確保に一層努めた。

3) 三次元 CAD 情報に関する標準化の推進

- ①中期ビジョンに基づき、3D-DTPD（3D Digital Technical Product Documentation：商品化ライフサイクル全工程の 3D データ）に活動の対象を拡大し、業界発展に貢献できる標準規格と実現の仕組みの開発、およびそれらの活用推進を進めるため、東京・大阪でセミナーを開催した。タイトルを「ものづくりプロセス改革・幾何公差で拓く新しい品質保証 -」とし、2016 年 3 月 JIS 改訂で大きく変わった幾何公差にフォーカスして、問題提起・国際/国内標準化動向、専門委員会・先行企業（会員企業）・他産業界の取り組み（パネルディスカッション）で、機械設計のグローバル展開と取り組みを広く周知した。
- ②経済産業省からの委託を受けて「3D-DTPD の基本図示及び基本情報に関する JIS 開発委員会」が平成 26 年度から 3 ヶ年計画で実施されており、一般社団法人日本自動車工業会（JAMA）との協力のもと、平成 28 年度も継続して活動した。平成 28 年度は、「幾何公差の表し方」、「表面性状の表し方」の原案の作成を行った。ISO/TC10（製品技術文書情報）への提案を進め国際標準化を推進した。
- ③三次元設計の効率化を目的とした新しい幾何公差一括指示方式を提案するために、ISO/TC213（製品の寸法・形状の仕様及び評価）国内対策委員会に参加し積極的に働き掛けた。
- ④3DA モデルガイドライン、金型工程連携ガイドラインの設計工程の検証のほか、学生への三次元 CAD 情報の標準への取り組みの啓発を兼ねて、一般社団法人日本金型工業会（JDMIA）、公益社団法人日本設計工学会（JSDE）、大学等と連携し、「設計コンテスト 2016」を実施した。
- ⑤JAMA、JDMIA、AIST、一般社団法人日本航空宇宙工業会（SJAC）、JSDE、大学

等と連携し、3D データの商品化ライフサイクル全工程への活用拡大を推進した。

4) ウェアラブルスマートデバイスに関する標準化の推進

- ①市場の活性化と成長が期待されるウェアラブル機器およびデバイス等に関する開発動向調査を行い、報告書「Wearable Smart Devices の国際標準化戦略」を作成するとともに、国際標準化活動の推進に取り組んだ。
- ②IEC/SMB (標準管理評議会) において、戦略検討グループである SMB/SG10 (ウェアラブルスマートデバイス) が設置されたことを受け、JEITA は国内審議団体として関係する TC/SC 国内委員会および関係団体と連携し、「SG10 国内連絡会」を運営し、国内調整を行うとともに国際標準化への対応を図った。
- ③SMB/SG10 の最終報告書を踏まえて新たな技術委員会として IEC/TC124 (ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー) が設立されたことを受け、経済産業省/日本工業標準調査会 (JISC) から国内審議団体を受託し、TC124 国内審議委員会を運営することになった。

(2) 国際標準化関連事業

1) IEC 幹事・議長国業務の推進

- ①IEC/SC48D (電子装置の機械的構造) の国際議長の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与した。
- ②IEC/TC91 (電子実装技術) の国際幹事の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与した。
- ③IEC/TC113 (電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー) の国際議長の業務を支援し、国際標準化の推進に寄与した。

2) IEC 国内委員会等の運営

- ①IEC/TC48 (電子機器用機構部品) および IEC/SC48D の国内委員会を運営し、国内意見や提案をまとめた。また、IEC/TC48/SC48D 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、意見反映に努めた (10月、ドイツ)。
- ②IEC/TC91 の国内委員会を運営し、国内意見や提案をまとめた。また、IEC/TC91 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、意見反映に努めた (10月、ドイツ)。
- ③IEC/TC113 の国内委員会を運営し、国内意見や提案をまとめた。また、IEC/TC113 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、意見反映に努めた (10月、ドイツ)。
- ④IEC/TC119 (プリントドエレクトロニクス) の国内委員会を運営し、国内意見や提案をまとめた。また、IEC/TC119 国際会議へ参画し、わが国の新規提案や審議文書の検討等を行い、意見反映に努めた (10月、ドイツ)。
- ⑤IEC/SMB/SG10 (ウェアラブルスマートデバイス) の国内連絡会を運営し、国内意見や提案をまとめた。また、SMB/SG10 国際会議へ参画し、当該分野の新規

TC の設立に関するわが国の意見反映に努めた（6月、日本）。

3) ISO 国内委員会への支援

関係業界 3 団体（JAMA、SJAC および JEITA）を中心として、ISO/TC184 SC4（産業データ）推進協議会を支援した。また、ISO/TC184 SC4 国内委員会と連携し、国益に適った日本発の ISO 規格提案を目指した。

(3) 日本工業規格（JIS）関連

1) 電子部品・電子実装技術に関する JIS 化の推進

- ①経済産業省／日本工業標準調査会（JISC）に対し、電子部品および電子実装技術関連の JIS 原案の提案および改正の申請を行い、IEC 規格の JIS 化の推進に寄与した。
- ②電子部品および電子実装技術関連の標準化委員会で作成した JIS 原案の審議を行い、JIS 公募制度を活用し、JIS 制定の推進に貢献した。平成 28 年度の JIS 公募案件として 11 件を提出した（電子部品関係 10 件、電子実装技術関係 1 件）。
- ③JEITA が審議団体として開発したすべての JIS について、一般財団法人日本規格協会（JSA）と協力し、5 年ごとの見直し計画をまとめるとともに、JISC と調整し適正な JIS 開発を推進した。

2) 3D 製図に関する JIS 化の推進

経済産業省／JISC から委託を受け、JSA との協力、JAMA との合意のもと、3D-CAD 環境に適用する新 JIS 原案を作成した。

(4) 業界規格（JEITA 規格類）関連

1) 電子実装技術に関する標準化の推進

電子実装技術に関連する JEITA 規格類の制定・発行に努めた。新規テーマとして、電子機器の小型化による実装の高密度化、使用環境の高温化の進行に伴い、熱設計（サーマルマネジメント）に関する標準化活動を開始した。また、IEC/TC91 国内委員会で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

2) 自動実装用部品包装に関する標準化の推進

実装装置の高度化および自動実装の進展に対応した部品包装の業界標準化に努めた。また、IEC/TC40（電子機器用コンデンサ及び抵抗器）国内委員会の WG36（自動実装用部品包装技術）および JWG13（静電気：TC101 との合同）で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC、JIS と連携した業界標準化活動を推進した。

3) プリンテッドエレクトロニクス技術に関する標準化の推進

プリンテッドエレクトロニクス技術に関連する JEITA 規格類の制定・発行に努めた。また、IEC/TC119 国内委員会で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC と連携した業

界標準化活動を推進した。

4) ナノエレクトロニクス技術に関する標準化の推進

ナノエレクトロニクス分野として初となる、屋内光下での有機太陽電池の性能評価方法に関する JEITA 規格類を制定・発行した。また、IEC/TC113 国内委員会で扱う国際規格案の審議を行う等、IEC と連携した業界標準化活動を推進した。

(5) 電子実装技術関連

1) 日米欧韓による LCG (Liaison Coordination Group) 会議の開催

①TC91、TC40 および SC47A (集積回路) による LCG 会議を開催し、日米欧韓の団体や専門家と国際標準化に向けた調整を行い、わが国の意見反映に努めた (6 月、米国/10 月、ドイツ)。

②LCG 会議では、IoT、パワーデバイス、センサネットワークなどのキーワードから部品内蔵基板技術の関連情報を抽出し情報交換を行うとともに、パネルレベル高密度実装 (Panel Level Packaging) 等、実装の新技术に関する議論を行った。

2) パワーデバイス実装の国際標準化事業への協力

高温鉛フリーはんだ実装技術分野の国家プロジェクトとして、大阪大学および芝浦工業大学等が受託して推進する「パワーデバイス実装の国際標準化事業」について、IEC/TC91 の国内審議団体として、国際標準化活動を支援するとともに委員会運営等に協力した。

3) 実装技術ロードマップの策定

今後の電子実装技術の高度化・技術進歩の見通しや国内外の実装技術産業の動向について調査研究を行い、報告書「2017 年版実装技術ロードマップ」の発行に向けて取り組んだ。今後注目される電子機器として先進運転支援システム (ADAS)、データセンター向けの高性能コンピュータ、スマート電子メータ等に関する調査研究を行ない、報告書への反映を図った。

4) 人材育成への取り組み

大学等の教育機関において電子実装技術に関する講義を開講し、次世代を担う人材の育成と確保に努めた。大阪大学大学院生を対象に、講義名「応用デバイス工学」として 13 講義を実施した。

(6) 業界協調活動への協力

1) 経済産業省の標準化施策への協力

①「2016 年度版標準化戦略アクションプラン」への協力および対応

国際標準化戦略策定のためのアクションプラン調査に協力するとともに、基準認証研究開発事業調査等に意見具申し、業界の発展に努めた。

②JISC-CENELEC 情報交換会への協力および対応

JISC が実施する欧州電気標準化委員会 (CENELEC) との情報交換会において、IT・エレクトロニクスにおける標準化活動に資するため、必要に応じてエキスパートを派遣し、日本意見の反映を図る等の協力を行った。

③各種工業標準化功労者表彰制度への対応

標準化活動のモチベーション向上と啓発のため、各種工業標準化功労者表彰制度に積極的に参画し候補者を推薦するとともに、業界における標準化活動のアピールを図った。受賞実績は以下通りである。

工業標準化事業表彰関係

経済産業大臣表彰 2名

国際標準化貢献者 (産業技術環境局長表彰) 1名

国際標準化奨励者 (産業技術環境局長表彰) 1名

IEC 関係

IEC トーマス・エジソン賞 1名

IEC1906 賞 10名

IEC-APC 議長賞 4名

2) 日中韓情報電子国際標準化フォーラム (CJK-SITE) 国内委員会への協力

①日中韓の情報電子技術関係の国際標準化活動を推進する CJK-SITE 国内委員会に参画し、構成団体として協力した。

②CJK-SITE プレナリ会議の開催に協力した (7月、日本)。

3) JSA/IEC 活動推進会議 (IEC-APC) および一般社団法人国際標準化協議会 (ISF) への協力

①JSA/IEC-APC および ISF の各種委員会に委員を派遣し、関係機関と協調を図り、国際標準化事業を推進した。

②標準化担当者にとって有益な資料となる「2017年版 IEC 事業概要」等の編集に委員として参画し、発行に協力した。

8. 安全政策委員会

安全政策委員会は、IT・エレクトロニクス産業における製品安全に係る内外の関係規格・基準の国際化と法令、各種制度の策定・審議検討に参画し、安全政策に協力・連携するとともに、事故情報収集と分析により安全な製品開発、安全情報の周知に努めた。また、電子・情報機器の電磁環境適合性（EMC）に関する技術情報の共有化、適合性評価システムの適正化・合理化の推進により、安全な製品の供給に努めた。さらに産業安全に関わる事業場内外の安全確保に対応する検討と諸事業を推進した。

〈重点事業〉

（1）環境・エネルギー課題への対応

IEC 適合性評価制度の適正化および信頼性の確保に向けて国内外の関連機関等と連携し、適合性評価基準や制度に対する業界の意見形成を図るとともに、新興国等における基準認証制度の整合化動向の把握、調査分析を進め、安全政策に係る事業環境の整備に向けた課題を検討した。

（2）情報発信の強化

新技術製品開発や高度な環境変化の中での事故情報や対応する安全情報について、消費者への適切かつ迅速な情報発信と注意喚起のため、JEITA ホームページ「製品を安全にお使いいただくために」を活用し、製品事故の再発防止・未然防止や予防的情報発信について検討実施した。

（3）新たな事業に対応するための組織体制の検討

IT・エレクトロニクス業界を取り巻く製品安全にかかる国内外の環境変化、商品の多様化、社会的要求や公的規格等に対応し、新たな事業推進に効果的な組織体制を検討した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業の推進に努めた。

（1）製品安全事業

1) 日本版ニューアプローチを目指した新たな制度体系の構築への対応

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）／「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」へ継続して参画し、製品事故の未然防止を目的とした製造・輸入事業者の製品安全レベルの向上および国際競争力の向上のため、以下の内容について関係機関および団体との連携を強化し、業界意見の反映に努めた。

- ①技術基準の性能規定化に対する整合規格（JIS 規格）の整備ならびに是認の仕組み
- ②電気用品の流通形態を踏まえた「国際的整合性の確保」

- ③電気用品適用範囲の包括的品目方式
- ④電気用品安全法に係る諸手続きの合理化

2) 電子・情報機器による事故防止への対応

電子・情報機器による事故の再発防止、未然防止、事前予防のため、経済産業省、消費者庁、NITE、一般財団法人家電製品協会（AEHA）および一般社団法人日本電気協会と連携し、情報共有を図り以下の対応を行った。

- ①消費生活用製品安全法（消安法）に基づく製品事故情報報告・公表制度やNITEの事故情報収集制度および会員企業からの製品事故情報について収集・分析を行い、製品の安全性向上を推進した。
- ②事件事例に基づく電気用品安全法の技術基準改正について意見提案を行った。
- ③製品を取り巻く社会の安全感覚の変化や行政官庁・機関・団体等の動向などを踏まえ、製品安全に対する社会通念の変化に対応した企業と消費者の安全認識の共有を目指し、安全啓発および消費者啓発などを検討、推進した。

3) 製品安全に関する啓発活動

製品安全に関して、会員相互による安全思想の醸成、技術レベルの向上に努めた。

- ①製品安全に関わる国内外の環境変化、商品の多様化、社会的要求や公的規格の変化等を踏まえ、リスクコミュニケーションのあり方の研究を進めた。
 - ・製品評価技術基盤機構（NITE）による大型試験装置の見学や京都市消防局への訪問、意見交換を通じて、製品による火災事例や判断評価に関する意見交換を実施するなど、今後の製品安全対応への参考とした。
- ②一般消費者に向けた適切かつ迅速な情報提供や注意喚起を行うため、JEITA ホームページ「製品を安全にお使いいただくために」を活用し、情報発信を図った。
 - ・平成 28 年 7 月、「危険な使い方にご注意」において「AC アダプターのケーブルに無理な力を加えないようにご注意ください」を掲載して注意情報の周知を実施した。
 - ・平成 29 年 3 月、同ホームページ内に「季節ごとの日常的注意」を新設し、季節の事故防止に関する消費者への注意喚起（春編）掲載を行った。

4) 長期使用製品への対応

経済産業省、AEHA、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）、一般社団法人日本冷凍空調工業会（JRAIA）と連携し、長期使用製品安全表示制度に基づく消費者への注意喚起など推進した。

5) 製品安全規格・技術基準への対応

国内外の安全規格・技術基準および試験方法等の審議に参画し、国際電気標準会議（IEC）、日本工業規格（JIS）等の規格文書に関する提案を行い、業界意見の反映に努めた。

- ①IEC/TC108（オーディオ・ビデオ、情報技術、通信技術分野における電子機器の安全性）における以下の規格の改正審議に協力した。

②JIS C62368-1（オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器－安全性要求）の改正原案の開発・維持に協力した。

③IEC/TC109（低圧機器の絶縁協調）国内委員会に参画し、IEC 60664の開発を支援した。

④IEC/TC89（耐火性試験）国内委員会に参画し、業界意見の反映に努めるとともに、耐火性 JIS 原案作成委員会にも参画し、最新規格の動向を注視、安全対策、品質向上に努めた。

6) 技術基準の適合性の向上

電子・情報機器における国内外の技術基準への適合性を高め、業界における技術レベルの向上と安全性の確保に努めた。

①市場モニタリングによる技術基準適合確認を実施し、会員企業の安全技術レベルの確認を行うとともに、安全性レベルの向上を目的とした各種検証試験を行った。

②第三者試験機関（登録検査機関）と技術基準の解釈や試験方法の運用について情報交換と情報収集に努め、技術基準のグローバル化に向けた対応を図った。

(2) 産業安全事業

産業安全に関わる事業場内外での安全確保、安全性向上への施策等について必要な事項の検討を行い、会員企業との情報共有や周知活動を行った。

1) 事業場の安全確保に向けた対応

事業場での作業安全、工程の安全確保、維持向上のための課題を検討し、会員企業への情報提供を行った。

2) 労働安全衛生に関する課題抽出および解決策の検討

労働安全衛生を中心に、会員企業の事例や課題を共有し、課題解決に向けた情報提供を行った。

- ・ストレスチェック実施後の報告をもとに状況把握と今後の検討を行った。
- ・デュポン社「安全文化の発展段階」考え方の背景、詳細についてヒアリングおよび意見交換を行い、安全衛生の啓発と安全維持に関する向上を図った。

(3) 適合性評価システム事業

製品やマネジメントシステムの適合性評価について合理的かつ効率的な対応を実現するため、関係機関等と連携し、適合性評価基準や制度に対する業界の意見形成・提案を行った。また、国内外の現行制度についても検証を行い、改善に向けた提案を行った。

1) IEC 適合性評価制度の適正化および信頼性の確保

IEC 適合性評価制度の適正化および信頼性の確保のため、日本工業標準調査会（JISC）と連携し、関係機関への業界意見の反映に努めた。

①適合性評価基準・ルールに関わる国際審議への意見反映

IEC 適合性評価評議会 (CAB)、IEC 電気機器・部品的合成試験認証制度 (IECEE : CB 制度) および ISO 適合性評価委員会 (CASCO) 等へ参画し、適合性評価の国際基準・ルール審議に業界意見を反映するとともに、情報を会員企業に提供した。

②IECEE 国内審議委員会への協力

IECEE 国内審議委員会のサポート委員会として、CB 制度のユーザである国内産業界の制度への正確な理解とさらなる有効活用を促進するため、審議委員会の動向について報告会等を開催した。

③適合性評価制度の適正化に係る国内外の関係団体との協働

- ・ 米国情報技術産業協議会 (ITI)、欧州情報通信民生電子技術産業協会 (DIGITALEUROPE) 等の海外業界団体と適合性評価制度の適正化に関し協業した。
- ・ 電機・電子 4 団体適合性評価システム連絡会を共同運営し、業界での課題や対応に関する情報共有を図った。

2) 基準認証システムの適正化・合理化の推進

①国内第三者認証 (S マーク) 制度、電気用品部品・材料登録制度 (CMJ 登録制度) の改善、効果的な活用、製品認証の期間短縮と費用削減に関する業界意見の反映を図った。

②海外認証制度に関する新規・改正情報の収集・分析を行い、関係機関・関係団体と連携し、適正化・合理化のために業界意見を提言するとともに、現地に調査団を派遣して迅速な情報収集と的確な対応を促進し、会員企業への浸透を図った。

③アジア、インド、中東など海外諸国における地域レベルの基準認証制度の整合化動向、対象国との MRA (相互承認協定) や TBT 協定順守状況について情報収集・調査分析を行い、会員企業に周知するとともに、必要に応じて経済産業省および関係団体等と連携し、当該国 (または地域) に対して意見要望を行った。

3) 新興諸国・地域への適正な適合性評価制度導入促進

JISC、独立行政法人国際協力機構 (JICA) 等の国際支援活動を積極的にサポートし、特にアジア諸国を中心とした発展途上国との交流を通じて、IECEE CB 制度導入を核とする適正かつ合理的な適合性評価制度の開発・改善の働きかけを行った。

4) 品質マネジメントシステム規格改正への対応、その他のマネジメントシステム規格の情報入手

①ISO9001 (品質マネジメントシステム・要求事項) およびファミリー規格改正への対応

- ・ ISO9001 およびファミリー規格の改正について品質マネジメントシステム規格国内委員会へ委員派遣等を行い、情報収集・検討を実施し、業界意見を反映した。
- ・ マネジメントシステム規格の改正状況に関する説明会を開催し、最新動向を会員企業へ提供した。

②マネジメントシステム規格の調査

品質マネジメント規格以外のマネジメントシステム規格全般に関する最新情報の入手に努め、会員企業へ情報提供を行い、必要に応じて業界意見の反映に努めた。※意味不明（誰にどこに対して業界意見の反映を具申したのでしょうか？タイトル通り情報入手だけであれば黄色は削除）

(4) EMC 事業

電気・電子機器に共通で要求される EMC および電子・情報機器からの電磁界による人体暴露（EMF）の規格・規制に関して、適切な国際規格および国内外規格が作成されるよう評価実験等を行い、国内外の審議機関等とも協力し、業界意見反映のための提案活動を推進した。

また、国内外市場への適時かつ円滑な製品供給を行うため、国内外の規格・規制動向を調査し、製品開発上の留意点および規格改訂による問題点を、会員企業に基本技術情報として提供した。

1) EMC 基本規格審議に関する関連委員会への協力

- ①IEC61000-3-2、3-3（高調波電流、フリッカ等の規格）の EMC 規格改定草案等の検討を行い、必要に応じ評価実験を実施し、SC77A 国内委員会（低周波現象）を通じて提案し、業界意見の反映に努めた。
- ②IEC61000-4 シリーズ（静電気放電、サージ等のイミュニティ規格）の EMC 規格改訂草案等の検討を行う。必要に応じ評価実験を実施し、SC77B 国内委員会（高周波現象）を通じて提案し、業界意見の反映に努めた。
- ③JIS C61000-3-2、4-5 改正原案作成委員会に参画し、業界意見の反映に努めるとともに、改正原案の作成、維持に協力した。

2) マルチメディア機器の EMC 規格に関する関連委員会への協力

- ①国際無線障害特別委員会（IEC／CISPR）の SC-A（無線妨害波測定及び統計的手法）、SC-B（工業、科学及び医療用高周波機器、工業機器、架空送電線、高電圧機器並びに電気鉄道に関する妨害）、SC-H（無線局保護のための許容値）、SC-I（情報技術機器、マルチメディア機器及び放送受信機の電磁両立性）から発行される規格改訂草案について検討し、総務省／CISPR 検討会に提案した。
- ②AV 機器と IT 機器を統合させたマルチメディア EMC 規格（CISPR 32：エミッション、CISPR 35：イミュニティ）の動向を把握し、必要に応じて評価実験を行い、CISPR／I 検討会を通じて国際規格へ業界意見の反映に努めた。
- ③ワイヤレス電力伝送に関して、国内の技術に必要な規格が取り入れられ、優位性を確保できるように、総務省情報通信審議会電波利用環境委員会作業班に設置されるアドホックグループへ参画し、業界意見を具申した。
- ④CISPR 32 国内答申 ad-hoc に委員を派遣し、答申作成作業に協力した。

3) ISM（工業、科学、医療）機器等に関する関連委員会への協力

- ①産業機器に固有の EMC 問題へ対応するため、国内外の規格・基準に関する技術的

な検討を行った。

- ②ISM 機器に関する世界各国の EMC 規格規制の最新情報を入手し、共有化を図った。
- ③CISPR/B 作業班 (ISM 機器の無線妨害の許容値と測定法を検討) および CISPR/H 作業班 (無線通信保護のための妨害波許容値を検討) に委員を派遣し、規格改訂草案について検討し、総務省 CISPR 作業班に提案した。
- ④医療機器関連の EMC 規格について、JEITA 関連委員会および関係団体と協力し、国際規格への業界意見反映のために評価実験を行った。

4) EMF への対応

①EMF に対する健康影響調査

- ・国内外の研究動向、規格、法規制および指針動向を調査した。
- ・WHO 国際 EMF プロジェクト、国際曝露基準 (ICNIRP、IEEE) の動向調査を行った。
- ・欧州 EMF 新指令 (2013/35/EC) の交付に伴う動向調査を継続し、JEITA 内関連委員会に情報提供を行った。

②EMF 測定評価法の検討

- ・IEC/TC106 にて、EMF 測定・評価法の IEC 規格ドラフト審議および提案作業などの国際標準化活動を行った。
- ・Ecma 関係 WG 規格、欧州規格 (EN) に関する審議へ参加し、意見反映を行った。

5) 日本工業標準調査会-欧州電気標準化委員会 (JISC-CENELEC) 情報交換会への対応

EMF について、わが国から欧州への課題提起および欧州動向の情報収集に関して、関連団体と連携し対応を図った。

9. 環境委員会

環境委員会は、地球規模で温暖化問題に貢献する「低炭素社会実行計画」（2020年／2030年に向けた取り組み）を推進し、革新的なエネルギー効率改善・排出抑制、および製品・サービス等における省エネ技術の促進に努めた。さらに、ITソリューションによる2030年温室効果ガス削減ポテンシャルを試算するとともに各社事例を調査し、業界の温暖化対策貢献について対外アピールを行った。

また、グローバルな事業活動における環境負荷リスク低減に向けて、化学物質規制に対する管理対応、循環型社会形成に向けた廃棄物等の排出削減の促進、ならびに環境分野におけるビジネスの発展に資する主導的な国際標準化活動の取り組みを推進した。

(1) 地球温暖化防止対策への対応

1) 業界「低炭素社会実行計画」の推進

- ・2020／2030年に向けて「低炭素社会実行計画」を着実に推進するため、生産プロセスにおけるエネルギー効率改善の進捗および製品・サービスによるCO₂排出抑制貢献量の算出等の2015年度実績フォローアップ調査を実施した。これらの調査結果に基づき、産業構造審議会（産構審）で進捗説明を行い、当業界自らの省エネ努力とともに、供給する製品・サービスが地球規模でのCO₂排出抑制に大きく貢献することをアピールした。
- ・実行計画未参加企業への働きかけを強化し、カバー率向上に努めた。
- ・温暖化対策に係る業界活動の成果報告会を実施し、2015年度実績調査報告、国内外の政策動向の周知を図った。

2) ライフサイクル視点における製品・サービスのCO₂削減貢献アピール

- ・供給する製品・サービス（IT機器およびITソリューションサービスやそれらを支える電子部品、半導体デバイス等）によるCO₂排出抑制貢献量を把握するとともに、電子部品や半導体部門とも連携し、対象拡大や算定方法の精緻化を実施した。

3) 国際協調によるCO₂排出削減の推進および国際動向の把握

気候変動枠組条約第22回締約国会合（COP22）（11月、マラケシュ）の動向や、二国間クレジット制度（JCM）構築等の内外政策動向の情報収集を行い、会員会社への周知を実施した。

4) わが国のエネルギー政策／温暖化対策への政策提言

電気・電子業界として、政府「地球温暖化対策計画（案）」へのパブリックコメントを発信し、業界意見の反映に努めた。

(2) 化学物質規制への対応

1) 製品含有化学物質関連法規への対応

① 海外規制への対応

欧州製品含有化学品規制への対応について、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）、国内外関係団体等と連携し、情報共有を進めつつ次の活動を行った。

【RoHS 対応】

- ・各適用除外 Ad-hoc にて具体的な議論を進め、6月に発行されたコンサルタント・レポート（Pack9）への対応を検討し、日米欧業界共同除外対応 Umbrella Project を通じて意見を提出した。
- ・RoHS 除外更新 Pack7 官報案に対して、電機・電子業界として意見を提出した。

【Better Regulation, WTO/TBT】

関連動向の情報共有を進めながら、以下の対応を行った。

- ・REACH 以外の化学物質関連 EU 法規制の better regulation 推進の観点で行われた FITNESS CHECK 調査に対して、電機・電子業界として回答した（RoHS と REACH 間等の二重規制の解消等）。
- ・RoHS の新規制限物質として検討された MCCP および SBAA に関する質問票に対して、「EEE（Electrical and Electronic Equipment）ではほとんど使用されていない」旨の回答を行った。（日本化学工業協会および BSEF-Japan との意見交換を実施）
- ・RoHS 制限物質に 4 フタレートが追加されることから、その分析手法と装置の見学会を実施した。

【REACH 対応】

- ・ECHA 成形品ガイダンス改正案へ業界意見（Better Regulation コメント）を具申した。
- ・フタル酸制限案に関するコンサルテーションへ業界意見（RoHS で制限される見込みにより、EEE は REACH の制限対象外とすべし）を具申した。
- ・REACH 規則付属書 XVII での PFOA 制限に関する WTO/TBT 通報へ業界意見を具申した。
- ・REACH の改正要否を確認するための REFIT 評価に関わるパブリックコメントへの回答を行った。

【欧州関連その他】

- ・欧州における POPs 条約対象への D4（オクタメチルシクロテトラシロキサン：octamethyl cyclotetrasiloxane）ノミネート可否についての情報収集およびシリコーン工業会（SIAJ）と意見交換を実施した。
- ・ユーラシア関税同盟 RoHS に関する情報を共有・分析した。

【中国版 RoHS】

- ・中国から発表された FAQ、中国版 RoHS の制限物質および認証制度に対する中国外商投資企業協会投資性工作委員会（ECFIC）の意見案、および ECFIC にて中国版

RoHS 合格判定制度について議論された内容について、情報共有・分析した。

- ・中国版 RoHS の第 2 ステップに向けた「達成管理目録」および「合格判定制度」の策定方法において公開性、透明性の確保等を求めるため WTO/TBT バイ会談を通じて規制当局に業界意見を具申した。
- ・日経テクノロジーオンライン（JEITA 通信）において 7 月 1 日施行の改正、中国版 RoHS の留意点を掲載し、情報提供に努めた。
- ・中国における動向を把握するため、「家電製品環境保護使用期限検討会」、中国工業情報化部主催の「RoHS 標識規格改定検討会」、「電子情報製品污染防治標準 WG」等の情報を入手し、共有・分析した。

【台湾版 RoHS】

- ・台湾／商品検査法における電気・電子機器に対する追加規制（台湾版 RoHS）の運用について、BSMI（台湾 經濟部標準檢驗局）に対し、内部運用ルールを公開するよう日台貿易経済会議を通じて要請した。
- ・BSMI 指定実験室の HP に記載されている対象製品として挙がっている製品群を精査し、情報共有した。

②国内規制への対応

- ・資源有効利用促進法における特定化学物質の含有に関する情報提供制度（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法：J-Moss）の周知を図った。
- ・水銀に関する水俣条約批准に向けた製品の規制に対応するため、産構審・中環審合同会合に代表委員が参画し電機・電子業界の意見具申を行った。
- ・政府の「水銀使用製品の適正分別・排出の確保のための表示等情報提供に関するガイドライン」を受け、「電機・電子 4 団体水銀使用製品等の適正分別・排出の確保のための表示等情報提供に関するガイドライン」を作成し、広く紹介した。（10 月）
- ・経済産業省／環境省合同会議「水俣条約対応技術的事項検討会」において、電機・電子業界の取り組みを紹介した。（12 月）

2) 生産現場における国内法規制への対応

①VOC 排出抑制

- ・生産活動に伴い、排出される揮発性有機化合物（VOC）について、政府の「自主的取組促進のための指針」に基づき、排出状況の調査を行い、経済産業省へ結果を提出した。当業界が掲げている「2015 年度に少なくとも 2010 年度比で悪化しない」方向性に基づき、生産増により使用量は増加するも、排出量は更に削減した。また、既存のプロセス（洗浄、塗装等）改善や管理強化、新たな回収処理設備の設置等により削減努力を継続することを確認した。
- ・当業界の 2017 年度以降の方向性「2018 年度まで少なくとも 2010 年度比で悪化しない」に基づき、自主的取り組みの継続を表明した。

②化学物質関連法規への対応

- ・化学物質の大気、水域、土壌への排出、浄化等の関連法規について、政府審議会での改正等の情報を収集し、会員企業への情報提供に努め、業界の円滑な対応を推進

した。また、経団連・環境管理 WG に参画し情報を共有するとともに、業界意見の反映に努めた。

- ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）の見直しに際し経済産業省と環境省の合同審議会に参画し、業界の意見反映に努めた。
- ・環境省「生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会」において検討されている WET（生物応答を利用した排水管理手法）導入について情報を収集し、会員企業への情報提供を行った。

③海外拠点における化学物質対策

- ・海外製造拠点の適正処理と環境事故の未然防止に向けて、海外（東南アジア諸国、ラテンアメリカ等）法規制等の情報を収集し、会員企業への情報提供に努めた。

④その他

- ・生産現場における化学物質管理等の取り組みについて視察・意見交換会を実施した。
- ・テトラメチルアンモニウムヒドロキシド（TMAH）の排水による生体影響について、化学物質評価研究機構（CERI）と意見交換を行い、理解を深めた。
- ・代替フロン等 4 ガス（HFC、PFC、SF6、NF3）の排出実績（半導体・液晶・電子部品）をまとめ、経済産業省へ報告書を提出した。

(3) 循環型社会形成に向けた対応

1) 産業廃棄物等の排出状況の実態調査と排出抑制

- ・事業所の産業廃棄物等（有価発生物含む）の排出状況および最終処分量の把握のため、電機・電子業界「産業廃棄物等に関する自主行動計画フォローアップ調査」を実施した。
- ・循環型社会のさらなる進展に向けて、企業が直面する課題と課題解決に向けた政府・地方公共団体に対する要望をとりまとめ、調査結果とともに経団連へ提出した。

2) 国内法規制への対応

政府審議会における情報収集、経団連・廃棄物・リサイクル部会および廃棄物・リサイクル WG 等に参画し、情報を共有するとともに、業界意見の反映に努めた。

- ・国が推進する電子マニフェスト制度の利用率向上に向けて、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターとの意見交換を実施し、情報共有を図った。
- ・廃棄物処理法に係る情報の管理や行政手続等に関し、現状や課題、事業者の電子化に向けたニーズ、目指すべき姿等についての調査（廃棄物処理法に係る情報の電子化の推進に関するアンケート）に協力した。
- ・環境省／廃棄物処理制度専門委員会において実施された産業界へのヒアリングに際し、経団連を通じて意見を提出した。
- ・環境省における「廃棄物処理制度専門委員会報告書（案）」パブリックコメント募集に対し、意見を提出した。

3) 廃棄物の再資源化促進

- ・ 事業所から排出された産業廃棄物の再資源化促進を目的に、産業廃棄物処理業者による再生量と最終処分量について調査・分析し情報を共有し、「廃棄物の再資源化に向けた調査報告書」を発行した。
- ・ 先進的な資源循環事業等の視察・意見交換会を実施した。

(4) 環境分野における国際標準化への対応

わが国が国際議長を務め、国内審議団体を引き受ける IEC/TC111（電気・電子機器、システムの環境規格）において、主導的に化学物質情報開示、環境配慮設計、温室効果ガス排出量策定等の国際規格を戦略的に推進し、政府とともに国際競争力の強化を図った。

- ・ MT62474 で、電気・電子機器に関するマテリアル・デklarレーション（IEC62474）規格の改定を行った。
- ・ 日本が国際主査を務める ISO/TC207（環境マネジメント）との環境配慮設計共同作業グループ（ECD/Joint Working Group）において、環境配慮設計（第1版）の委員会原案（CD 文書）の発行を日本主導で行った。
- ・ WG3（含有化学物質等測定方法）における 10 のファミリー規格（IEC62321 第2版）のうち、Part7-2 の国際規格を発行するとともに、Part3-2、3-3、4、8、9、10 の原案の取りまとめを行った。
- ・ 環境配慮設計の補完文書として、電気・電子製品の資源効率配慮事項（TR62824）を発行した。
- ・ 新設された PT63031（ローハロゲン定義策定）に対して、WG を設置して、対応を行った。
- ・ TC105（燃料電池）および TC111 とのリエゾンパーソンとして、日本から TC111 代表委員を送り、協力した。
- ・ ISO TC 268/SC1（スマートシティインフラ）と ISO TC 207（環境マネジメント）とのリエゾンを活用し、情報交換等を行った。
- ・ TC111 フランクフルト（ドイツ）会議（10 月）および同時に開催される関連 WG、PT、MT 等の会議準備・対応を行った（PT= Project team、MT=Maintenance Team）。

(5) 低炭素・循環型社会の実現に向けた啓発活動および調査研究

1) 各種講演会の実施

- ・ 第2回環境推進セミナー「我が国の優れた環境技術の国際貢献に向けて」（8月東京）
- ・ 第3回環境推進セミナー「温暖化防止に貢献する IT・エレクトロニクス」
(11月東京)
- ・ 電気・電子ミニセミナー「EU RoHS/付属書Ⅲ 除外更新に関する進捗状況」
(9月東京)
- ・ TC111（電機・電子機器、システムの環境規格）「最新動向に関する講演会」

(1月東京)

- ・環境推進委員会「次期米国大統領による地球温暖化対策への影響」(1月東京)
- ・電機・電子業界「低炭素社会実行計画進捗報告会」(3月東京、大阪、福岡)

2) 調査研究活動

①生物多様性保全への対応

当業界全体での生物多様性保全活動を加速することを目的として策定した、「電機・電子業界における生物多様性の保全にかかわる行動指針」に基づき、普及啓発活動を実施した。

- ・会員企業への取り組み進捗状況調査を実施し、各社の生物多様性保全活動事例をデータベース化して公開した。
- ・教育・啓発用ツール「Let's Study Biodiversity (LSB)」英語版を作成し、サマリーを公開した。
- ・生物多様性条約 COP13 (カンクン) におけるサイドイベントに参加し、ビジネスセクターを代表して日本の電機・電子業界の環境保全活動推進の取り組みをアピールした。
- ・会員企業の先進的な取り組みや視察見学・意見交換会を実施した。②環境ビジネス促進に係る取り組み
- ・会員企業の環境ビジネス促進に資するため、ミャンマーにおける環境政策の動向・日本企業のニーズ等の現地調査を実施し、「ミャンマー海外調査報告書」をまとめ、共有した。
- ・会員企業の環境ビジネス展開に向け、セミナーを通じて二国間クレジット制度 (JCM) に関する情報共有を行った。

③IT ソリューションによる温暖化対策貢献

- ・IT ソリューションを通じた各種分野における 2030 年の温室効果ガス排出削減ポテンシャルを定量的に試算し、会員各社の削減事例とあわせて「IT ソリューションによる温暖化対策貢献」を発行し、経済産業省はじめ各方面に広くアピールをした。また、これらの試算方法を整理し「IT ソリューションによる温暖化対策貢献調査報告書 - 2030 年に向けた温室効果ガス削減ポテンシャル-」を発行した (グリーン IT 委員会と連携)。

④各国におけるエコデザイン規制の対応

- ・カリフォルニア州エネルギー効率規制等、各国における規制動向の情報収集を行った。
- ・メキシコにおける外部電源 (EPS) に係るエネルギー効率規則案に対して、米国 ITI 並びに CTA と連携し、メキシコ政府に対して意見具申を行った。
- ・電子表示装置 (TV 及びコンピュータ・モニター) に関する欧州エコデザイン規制案 (Eup Lot5) に対し、関係部門と協力して意見具申した。

(6) 海外関連機関との連携

① 欧州電気標準化委員会 (CENELEC) TC111X への対応

- ・ IEC TC111 の重要なカウンターパートである CENELEC TC111X の会合に TC111 の国際議長が参加し情報を収集するとともに、TC111X との協調の方向性を探った。

10. グリーン IT 委員会

グリーン IT 委員会は、社会各分野の環境側面で貢献できる IT/IoT 製品（機器、ソリューションおよびサービス）を「グリーン IT/IoT」と位置付け、その貢献の見える化と導入促進に向けて各種事業を実施した。また IoT、AI 時代の社会基盤の中核となるデータセンターの環境パフォーマンス向上のため、国内外の議論動向の把握に努め、関連する委員会や団体と連携して取り組みを進めた。

〈重点事業〉

(1) IT/IoT による環境貢献の見える化

IT/IoT による環境貢献の見える化を図り、普及促進のための政策の導入および会員企業のビジネス推進につなげるため、各種の検討を行った。具体的には、IT ソリューションによる CO2 排出抑制量算定のためのガイドを作成した。また、IoT 活用により環境貢献の増大があると考え、事例ベースで貢献の見える化を試行した。

(2) データセンターのエネルギー効率評価指標の国際標準化推進

IoT 社会全体のエネルギー効率向上のための基盤整備として、データセンターのエネルギー効率評価指標（日本提案）の国際標準化を推進した。すなわち、ISO/IEC JTC1/SC39（Sustainability for and by IT）において、データセンターのファシリティと IT 機器の効率を含めた包括的評価指標 DPPE（Datacenter Performance Per Energy）の国際標準化の議論を牽引するとともに、国内外での普及に向けた活動を実施した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) 社会の環境側面における IT/IoT の貢献の見える化

1) IT ソリューション（IoT 以前）による CO2 削減貢献量の算定のためのガイド作成

IT ソリューション（IoT 以前）による CO2 削減貢献量の算定方法について、共通的な考え方をまとめるとともに、いくつかの個別ソリューションについて具体的ガイドを作成した。すなわち、業務の IT 導入、ビルのエネルギーマネジメントシステム（BEMS）、TV 会議等について、CO2 削減貢献量の算定、集計に資するガイドとして『IT ソリューションによる CO2 排出抑制貢献量定量化のためのフレームワークに関する報告書』を取りまとめた。

2) IT ソリューション（IoT 含む）による CO2 削減等、環境貢献の見える化（第一次検討）

IT ソリューションに関するこれまでの考え方をベースに、IoT 活用による社会の環

境側面での貢献の可能性について検討した。IoT、AI の活用により、車の走行経路の最適化、品質管理や需要予測の高度化など様々な分野での効率化が見込まれ、大幅なCO2削減や廃棄削減（例：食品ロス削減等）が期待できる。平成28年度はIoTに関する第一次検討として農業・物流分野のIoT活用事例を集め、CO2削減等の環境貢献について事例ベースで数値化を試行し、『IoT活用によるグリーン貢献に関する調査研究報告書～第一次報告 物流・農業～』を取りまとめた。

(2) グリーン IT/IoT の導入促進

1) 政策動向の把握

社会の様々な分野へのグリーン IT/IoT の導入を促進するため、関連する政策動向を迅速に把握し、支援制度や各種スキームの有効活用に努めた。（メールニュース 65 件の配信他）

2) 政策提言

建物の省エネに関する規制改革について政府に意見を具申した。

3) ユーザ業界との交流

グリーン IT 製品（機器）のユーザであるデータセンター業界との情報共有、意見交換を行うため、公開フォーラム「IoT時代のデータ処理とエネルギー効率について」を開催した。（7月）

(3) 低炭素社会実行計画への協力

JEITA 環境委員会の事業と連携し、電機・電子温暖化対策連絡会の低炭素社会実行計画におけるCO2削減貢献量のアピールに向けた算定事業に参画した。

(4) データセンターの環境パフォーマンス向上に向けた取り組み

IT/IoT 時代を迎えてデータセンターの活用度が急速に高まっており、データセンター自体の省エネも強く求められている。これを受けて、データセンター内で使用される IT 機器（サーバ、ストレージ等）に関わる委員会/団体と連携し、データセンターの包括的なエネルギー効率向上に向けて以下の事業を推進した。

1) データセンターのエネルギー効率評価指標の国際標準化（ISO/IEC JTC1/SC39）

①データセンターのエネルギー効率評価指標 DPPE（日本提案）の国際標準化に向けて、ISO/IEC JTC1/SC39（国内審議団体 JEITA）に協力し、積極的に活動した。DPPE を構成する以下四つのサブ指標の国際標準化は順調に進んでおり、REF（日本提案）と PUE は平成28年度に国際標準（IS）として発行された。残る2件の日本提案 ITEE と ITEU も、ほぼ最終段階である国際規格案（DIS）投票で可決され（3月）、平成29年度中の国際標準化に向けて引き続き議論を牽引した。

・REF（再生可能エネルギーの利用率）：

- ISO/IEC 30134-3 : 2016 (4月発行済)《日本提案》
- ・ PUE (データセンターにおけるファシリティの省エネ) :
ISO/IEC 30134-2 : 2016 (4月発行済)《米国提案》
- ・ ITEE (IT機器のエネルギー効率) :
ISO/IEC DIS 30134-4 (審議中)《日本提案》
- ・ ITEU (IT機器の使用効率) :
ISO/IEC DIS 30134-5 (審議中)《日本提案》

②データセンターのエネルギー使用等に関わる各国からの標準化提案に対し、わが国の意見を提示し反映させた。

- ・ フィンランド : エネルギー再利用の評価 (ERF)
- ・ 米国 : サーバ性能に関する省エネ指標 (SEEM)
- ・ ETSI (欧州標準化団体) : データセンター欧州規格 EN50600 の国際標準化
- ・ ITU-T (国際電気通信連合) : L 1302 データセンターやテレコムセンターのインフラ上のエネルギー効率評価 (ITU-T 版の PUE) 他

上記①の議論と併せ、審議文書を検討するとともに、以下の国際会議で積極的にわが国の意見を提示し、反映に努めた。また、月次の国際電話会議にも参加し、積極的に意見を発信した。

- ・ SC39 総会 (6/20~24、ドイツ)
- ・ SC39 WG1 国際会議 (10/3~7、フィンランド)

2) データセンターの省エネ推進に係る政策動向の情報収集

国内および海外のデータセンターの省エネに関わる政策や補助金制度等の動向について情報を収集し、共有を図った。

3) 海外のデータセンター関連団体との協調

日米欧の官民による「データセンターのベストプラクティス国際協調会議 (Global Harmonization Best Practice)」において、省エネに優れたデータセンターのグローバルな普及に向けた議論に参画し、各国政府や関連団体との意見交換を行った。(12月イタリア)

4) IT機器等の委員会との連携による先進的な取り組みの推進

IT機器のエネルギー効率や使用効率等も含め、データセンターの包括的な省エネに資する情報を収集し、環境パフォーマンス向上に取り組んだ。また、機器の委員会と連携し、双方のニーズや課題について理解促進を図った。具体的には、サーバやストレージ等のIT機器や設備規定に関わる委員会と、データセンター内の温湿度条件緩和の可能性について意見交換を行った。また、静電気に関わる専門家を招聘し勉強会を開催した。

(5) 海外におけるグリーン IT/IoT の導入促進

1) 海外関係機関と連携した普及啓発活動

台湾工業技術研究院 (ITRI) の訪問を受け、日本におけるグリーン IT の取り組みについて紹介した (10 月)。また、フィリピン半導体エレクトロニクス協会 (SEIPI) の訪問を受け、同会にて開催予定の国際カンファレンスにおけるグリーン IT/IoT の講演について協議した (12 月)。

2) 海外動向の把握

JEITA 駐在員事務所および各国業界団体との連携を通じて、各国のグリーン IT/IoT に関わる政策動向等の把握に努めた。特に中国で環境規制が強化され、関連市場の発展の可能性が見込まれることから、情報入手チャンネルを新たに確保して対応を図った。

3) 海外向けホームページでの情報発信会員企業のグリーン IT/IoT 製品を紹介する英文 Web サイトを通じて、海外各国にわが国の優れた技術をアピールした。

(6) 国際標準化への対応

ISO/IEC JTC1/SC39 の国内委員会と連携し、グリーン IT に関連する国際標準化の議論動向を注視するとともに、重要な案件が発生した場合は検討し、わが国の意見を提示した。具体的には、SC39 WG1 (Resource Efficient Data Centres) および WG2 (Green ICT) における検討に協力した。

11. 法務・知的財産権委員会

法務・知的財産権委員会は、わが国の IT・エレクトロニクス産業に係る法的問題および知的財産権問題等に関する対策の推進ならびに情報提供等を行った。

模倣品対策等の知的財産保護活動として、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）に参画し、関係当局への要請活動を行った。また、国内外の法執行当局等との交流を通じて、知的財産の適切な保護方法について意見・情報交換を行い、会員の企業活動に反映した。

<重点事業>

(1) 個人データ保護等に係る法規等

- ・改正個人情報保護法に基づく政令・委員会規則・ガイドラインの制定に対し、実務上の課題・問題点等を検討の上、個人情報保護委員会に業界意見を提言した。
- ・カメラ画像データの利活用促進に向け、IoT 推進コンソーシアム データ流通促進 WG カメラ画像利活用サブ WG に委員を派遣し、「カメラ画像利活用ハンドブック ver.1」の策定に際し、業界意見を反映させた。
- ・EU データ保護規則への対応として、会員各社の円滑な事業運営に資するため、欧州関係機関によるガイドライン等の策定状況や各事業者で対応すべき具体的作業内容等を共有した。

(2) 著作権法および関連法規

- ・デジタルネットワーク時代に対応した新しい産業の創出・拡大に資する柔軟な権利制限規定の導入に向け、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンス「AI と知財について」において、業界意見を発信するとともに、関係省庁・関係機関等に業界意見を提言した。
- ・クリエイタに適切な対価を還元について、契約と技術による解決すべく文化審議会著作権分科会著作物等の適切な保護と利用・流通に関する小委員会に委員を派遣し、関係省庁・関係機関等に業界意見を提言した。

(3) CPS/IoT 社会の実現に向けた制度整備等

- ・個人情報や著作権を含む様々なデータについての利活用を推進すべく、CEATEC JAPAN 2016 コンファレンス「AI と知財について」において、保護と利活用のバランスを踏まえつつ業界意見を発信した。
- ・CPS/IoT の重要な要素であるカメラ画像データについて、その利活用を促進すべく、IoT 推進コンソーシアム データ流通促進 WG カメラ画像利活用サブ WG に委員を派遣し、「カメラ画像利活用ハンドブック ver.1」の策定に際し、業界意見を反映させた。

重点事業に加え、以下テーマ別事業に取り組んだ。

(1) 企業活動に係る経済法規・知的財産関連法規等への対応および協力

1) 特許法および関連法規

知財紛争処理システム（特許権侵害訴訟等）の見直しにおいて、産業構造審議会特許制度小委員会に委員を派遣し、イノベーションを促進する観点から紛争解決の一つの手段である訴訟が合理的かつ実効性のあるものとなるよう、会員企業の検討結果を踏まえ、意見発信した。

2) 商標法および関連法規

日本における新しいタイプの商標について出願動向や商標審査基準の改定動向を踏まえ、実務上の課題・問題点等を検討した。

3) 意匠法および関連法規

産業構造審議会意匠制度小委員会に委員を派遣の上、意匠分野における優先権書類の電子的交換の仕組みの導入について業界意見を提言した。

4) 私的録音補償金制度

一般社団法人私的録音補償金管理協会（sarah）に業界動向等の情報提供を行うとともに、補償金の徴収等について協力した。

5) その他の関連法規

企業の産業競争力を強化すべく制定された日本版バイ・ドール規定（産業技術力強化法第19条）の運用に関して、同規定の制定趣旨を踏まえ、適切に運用されるよう、経済産業省、総務省、内閣官房 IT 総合戦略室に業界意見を提言した。

(2) 知的財産保護の取り組み

1) 知的財産保護活動の推進

- ・ 拡大するインターネット上の模倣品対策につき、消費者の誤認混同を防ぐための適切な表示形式について実態調査を踏まえ、インターネット事業者と意見交換を実施した。
- ・ 中国税関における模倣品差止率向上のための施策として、税関職員が検査する貨物を判断する際に参照する情報について、現在登録されている情報に加えるべき他の有用な情報に関する検討を行った。

2) 国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）への参画

IIPPF 企画委員会、第1プロジェクト並びにインターネットワーキンググループに委員派遣し、業界意見を発信した。

12. 企業間 EC 委員会

IT・エレクトロニクス業界の発展に貢献することを目的に、企業間電子商取引および企業間コンカレントエンジニアリングの基盤を整備する活動を推進した。

企業間の全ビジネスプロセスを電子化し、シームレスにつなげるための EC 標準「ECALGA (Electronic Commerce ALliance for Global business Activity)」の普及活動を行うとともに、自動車業界等との業際化、また、国際化への対応に注力している。

〈重点事業〉

(1) 業際化への対応

- ・企業間 EC 委員会の業際連携の窓口として、国際・業際交流 TF を設置し活動を開始した。
- ・一般社団法人日本自動車工業会 (JAMA) を中心に EDI の業際連携への取り組みを推進した。
- ・JAMA の EDI と EIAJ-EDI (ECALGA) の情報項目を比較検討し、ビジネスプロセスの刷りあわせが必要との認識を共有した。
- ・ヘルスケア、ロボットなど EDI 標準検討のカウンターパートが不明な業界に対して個別企業を通じてアプローチを行った。

(2) 海外 EDI 対応

平成 27 年度は欧州の EDI 標準化団体 EDIFICE との技術交流を実施したが、平成 28 年度は EDIFICE との継続的交流を図るため、テーマを絞った情報交換を実施することとし、国際・業際交流 TF が中心となり、傘下の各委員会からニーズを聞き取り、取りまとめを実施した。

重点事業とともに会員企業のニーズを踏まえた以下の事業に取り組んだ。

(1) サプライチェーン (SCM) 関連

- ①会員企業のグローバル化に対応し、「見積り依頼および見積り回答の海外メッセージ」の開発を行って、全面改定となった「2017 年度版標準書」に掲載し公開した。
- ②会員企業の要望を受け、「1 次元シンボル (バーコード) に従来のコード 39 に加え、コード 128 の利用に関する標準書」(IEC 62090) の見直しを進めた。また、IEC 62090 見直しの結果をベースに、QR コードなどの 2 次元シンボルへの格納情報の拡張の検討を進めた。

(2) エンジニアリングチェーン (ECM) 関連

- ①技術情報交換の啓発と普及促進のため、メールベースでの ECALGA 標準の実証実験を行い、これをもとに ECALGA 導入ガイド「技術情報交換編」にメールベース

での情報交換ガイドを追記し、改定版を発行した。

- ②設計開発プロセスにおける企業間での EDA (electronic design automation) 情報の利用を推進するため、プリント基板等の配線ラインを流れる信号波形を解析する伝送線路シミュレーションモデル IBIS (I/O Buffer Information Specification) の標準化について、米 EIA/IBIS Open Forum と連携し日米両国の IBIS サミット会議で報告を行った。IBIS の入門者向けに、JEITA/IBIS セミナーを実施した。
- 注) EIA (Electronic Industries Alliance)、IBIS Open Forum : IBIS の国際標準化団体

(3) 国際化対応

- ・ECALS 辞書と IEC(国際電気標準会議)との整合性を保つため、ECALS と IEC CDD の辞書マッピングを実施した。IEC 61360/CDD との連携を強化し ECALS の国際化を推進した。

(4) 環境関係課題への対応

- ・REACH (化学物質の登録、評価認可及び制限に関する規則) 等の各種規制に対応し、製品含有化学物質の適切な管理および円滑な情報の開示・伝達を促進するための標準化に注力した。
- ・異業種が参画しているアーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) と連携し、JAMP_AIS の仕様改定を確認し、ツール・辞書・スキーマ変更対応等の調整を行った。

(5) 中堅・中小企業への対応

中堅・中小企業を含め、EDI が業界内に無理なく普及していくための施策を推進した。

- ①Web-EDI 認定事業 (Web-EDI ガイドライン準拠、または適合認定) の推進 (認定更新 5 件)。
- ②ASP (Application Service Provider) 事業者に対する ASP 間運用標準ガイドラインの実装推進。
- ③JEITA_AIS 作成支援ツールの普及・拡大のための整備と改修。
 - ・ツールの物質リスト更新
 - ・ツール海外ニーズ・普及の検討等

(6) 標準化、実用化の促進

1) ECALGA 全般

- ①ECALGA セミナーを開催し、EC センターの活動を報告した (6 月)。
- ②EC センターの WEB サイトおよび季刊誌「ECLAGA ニュース」により普及啓発を行った。

2) エンジニアリングチェーン (ECM) 関連

- ① ECALS データの BtoB 交換の実施企業拡大のため ECALS 実用化を推進した。
- ② ECALS (電子部品カタログ情報電子交換) 辞書のバージョンアップ (Ver17.2) を行った。
- ③ IBIS (I/O Buffer Information Specification) モデル標準化
IBIS 初心者と潜在的ユーザをターゲットに IBIS 利用拡大と利用技術の向上を図った。
 - ・ IBIS 入門者向け解説の改版、IBIS-AMI モデル解説書作成と発刊
 - ・ IBIS 利用促進の活動を通じて顕在化した課題の解決策の検討および EIA/IBIS Open Forum に対して解決策の提案を行った。

13. 関西支部

近畿経済産業局、大阪府、大阪市をはじめ関連機関の協力を得つつ、中堅・中小・ベンチャー、さらに異業種企業と連携し、会員企業の競争力強化および CPS/IoT の活用により地域の活性化を目指す事業を推進した。会員企業はじめ地域産業界の幅広いニーズを踏まえ、グローバルマーケットならびに今後の成長が期待される分野（自動運転、ロボット、エネルギーマネジメント等）を中心に、経営視点に立つ情報提供をタイムリーに行った。

また、各種環境規制の対応、産業構造が変化する中でのものづくり等、会員企業共通の課題について最新の情報を発信するとともに、将来の IT・エレクトロニクス産業を担う人材の育成をはじめ、社会的課題の解決に向けた活動を進めた。

〈重点事業〉

(1) 地域活性化への取り組みおよびベンチャー企業との連携

- 1) 「関西 IoT 関連機関連絡会議」等、近畿経済産業局による IoT 関連の諸施策に積極的に参画した。
- 2) 地域からのイノベーションにより「日本型イノベーション・エコシステム」の構築を目指す「グローバルネットワーク協議会」（事務局：一般財団法人日本立地センター）において、ロボット、エレクトロニクス分野でのマッチング相談窓口を担当する等、事業に協力した。
- 3) 経済産業省「平成 28 年度地域中核企業創出・支援事業（近畿地区エレクトロニクス・IoT 分野）」（事務局：一般財団法人ニューメディア開発協会）において、関西人事・労務委員会、新分野・異業種研究専門委員会、一般部品専門委員会等、支部関連委員会を対象に説明会を開催するなど、中核候補企業の販路拡大・事業パートナー発掘に協力した。

(2) 事業環境整備

- 1) 環境・エネルギー課題への対応
製品含有化学物質管理など、多岐に亘るグローバルな法規制に適切に対応するため、「化学物質規制の最新動向」をテーマに、18 回目となる「環境セミナー2017」を開催した。今回初めて、一般社団法人日本自動車部品工業会から講師を迎え、「自動車部品業界の環境法規制対応」についても講演いただいた（3 月、参加約 110 人）。
- 2) ものづくり課題への対応
IoT、ビッグデータ、AI 等の進展により、産業構造や事業環境が大きく変革する中、会員企業から極めてニーズの高かった「イノベーションを通じた日本の成長戦略～産業構造変化における『モノづくり』革新に向けて～」をテーマに「2016 技術セミナー」

を開催した（9月、参加約180人）。

3) 人材育成の推進

- ①関西工学教育協会電気分科会と共同で、大阪大学ならびに神戸大学の大学院工学研究科において「JEITA 関西講座」を実施した（会員企業より延べ18名の講師を派遣、両大学で延べ約830人が受講）。なお、大阪大学で平成16年度より、神戸大学で平成18年度より継続実施した功績に対し、両大学より感謝状を授与された。
- ②高槻市青少年センターと連携の下、会員部品企業より指導員（7社9名）を派遣し、小学生に電子工作を体験してもらう「ものづくり教室」を実施した（8月、参加小学生4～6年生16名）。

(3) 情報発信の強化

1) グローバルマーケットの把握

- ①シンガポールにおける自動運転の技術開発・政策対応の両面での先進的な取り組み状況、ならびにデジタル機器のグローバル生産拠点としてのマレーシアの現況を知る目的で、部品メーカートップ・経営幹部により、両国の関係機関・製造拠点を訪問するミッションを派遣した（8月）。
- ②EV事業の最新状況を知る目的で、本部電子部品部会と連携し、米国テスラモーターズ取締役のカート・ケルティ氏を招き、同社の取り組みに関する講演会ならびにテスラ試乗会を開催した（6月）。
- ③カーエレクトロニクス、ヘルスケア、エネルギー等、今後の成長分野を含め、グローバル市場の動向と展開を把握する目的で、以下の取り組みを行った。
 - ・自動運転、ロボット、エネルギーマネジメント等、CPS/IoTの浸透に関連して今後大きく拡大が期待されるマーケットの最新動向を把握するとともに、機器ならびに部品メーカートップ・経営幹部の交流を図る目的で「機器・部品メーカー懇談会」を2回実施した（6月、第88回：白物家電／薄型TV／自動運転／スマートハウス。11月、第89回：情報家電／カーエレクトロニクス／空調／ロボット）。
 - ・農業ICTの方向性やシステムソリューション会社のIoT&AIなど異業種や電子部品各事業者よりトップ・経営幹部を講師に招き、CPS/IoT関連ビジネスの講演を行うとともに、機器メーカー経営幹部との交流を図った（10月、12月、2月）。
 - ・「平成29年新春特別講演会」を開催し、「超競争時代に突入する電機業界とM&A～パナソニックの成長戦略とM&A～」の演題で、パナソニック（株）役員・片山栄一氏による講演を行った（1月、参加約50人）。
 - ・電子部品3専門委員会合同により、ダイキン工業（株）テクノロジー・イノベーションセンターを訪問し、設立のコンセプト「協創によるオープンイノベーション」について意見交換会を実施した（7月）。
- ④部品運営委員会海外開催関連をはじめ、支部活動に益する海外各地域の最新情報入手する目的で、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部、大韓貿易投

資振興公社（KOTRA）、英国総領事館、マレーシア投資開発庁、アイルランド大使館等と交流を深めた。

2) CEATEC JAPAN 活性化への取り組み

「CPS/IoT Exhibition」に大きく舵を切った CEATEC JAPAN 2016 を、IT・エレクトロニクス産業の方向性や成長領域について国内外に情報発信する機会とすべく、CEATEC JAPAN 広報事務局と密接な連携を行い、広報強化活動を積極的に推進した。

重点事業に加え、会員企業のニーズを踏まえた以下の取り組みを行った。

(1) 社会的課題の解決に向けた取り組み

1) 調達関連課題への対応

資材調達に関連する BCP、CSR、人材育成等、業務管理手法等について、各社の事例発表と意見交換により情報共有するとともに、紛争鉱物規制への対応について専門講師や先行企業の講演により最新の動向と他社の取り組み事例を共有した。また、さらに活用が高度化する産業用ロボット、業務用パーソナルコンピュータについてその供給メーカーの工場を視察し、機材調達の視点を含め、知識を深めた。

2) 人事・労務関連課題への対応

労働関連政策への対応を含め、人事制度の構築と労務管理のあり方について、会員企業より、共通課題について事例発表を行った。また、「労働安全衛生法の改正~メンタルヘルス対策の充実・強化」等、大手企業や専門家による講演を聴講し、情報収集・意見交換等による調査研究を実施した。

3) 放送関連の対応

本格的なサービス立ち上げに向けて整備が進む 4K・8K 放送について、政府・放送業界での規格化・技術開発の進捗や市場の認知推進に関する情報共有・課題審議を継続して行うとともに、特に「スーパーハイビジョン衛星放送受信システム」の規格化・開発に関わる専門講師を迎え最新の動向と課題について情報を共有し、各社における対応検討に活用した。

4) 製品安全の推進

①欧州 RE 規制を中心とする海外主要地域での製品安全規制動向について、専門講師の講演を含め情報共有・課題協議を行うとともに、「失敗学」の視点からの製品品質確保に関する講演を得て実務への反映を検討した。また、自動車や電動自転車分野での製品品質確保についても、当該工場の視察、面談を行った。

②医療・福祉分野において、医療機器認証や安全規格試験等の規制動向やそれらへの適正な対応・管理についての情報共有・課題協議を行うとともに、今後当分野でも関係の深まるロボット製品の安全性評価について、専門評価機関を訪問し知見を深めた。

③スピーカの長期使用事故の予防に向け、屋外構造物の経年劣化について技術調査を進めるとともに、社会に広く周知するための手法を検討した。

④変成器の安全設計に関する知見を共有し、「変成器設計マニュアル（追補版）」に盛り込むため、各種部品・材料メーカーによる製品説明会を開催した（4月、6月、12月）。

5) コンプライアンスへの対応

コンプライアンスを含め、CSR マネジメント全般の最新状況を理解するため、認証機関より専門講師を招き、講演会「CSR マネジメントを巡る諸課題と対応について」を開催した（11月）。

(2) 情報発信の強化

1) 支部会員企業および関連各機関に向け、「関西支部レポート」を毎月発信し、支部の活動状況を周知した。

2) 当協会および関連各機関によるセミナー等イベントの周知に協力し、会員企業に業界関連の情報をタイムリーに提供する目的で、「各種催し等案内」を毎月2回発信した。

14. 海外事務所

<ワシントン DC 事務所>

(1) 情報収集と報告

米国政府、議会、業界、関係機関およびプレスの動向を注視し、関係者への確かつタイムリーに情報提供した。具体的には、以下を中心に情報収集を行い、逐次の情報発信に加え、「ワシントン DC マンスリー・レポート」では、2016 年大統領選挙および候補者の政見・政策を月次で追い、「米国 CPS/IoT 関連クリッピング」では政府、業界の動向を本部および関連委員会へ報告した。また 2016 年 11 月には、紛争鉱物問題に関する報告会を責任ある鉱物調達検討会（本部）で行い、2017 年 3 月にはワシントン事務所の報告会を本部で開催し、トランプ新政権とその通商政策の行方についてプレゼンテーションを行った。

- ・米国の景況動向、連邦政府の経済政策および IT 関連政策ならびに関連した議会、業界の動向
- ・環太平洋経済連携協定（TPP）に関する米国政府および産業界の動向
- ・WTO 環境物品自由化交渉に関する米国産業界の動向
- ・各国の Forced Localization Measures への米国産業界の対応状況
- ・紛争鉱物条項に関する米国産業界の対応状況
- ・地球温暖化関連法案や廃棄物規制等に関する米国の州および連邦の環境問題の取り組みと規制成立による業界への影響
- ・対中国、対 EU 政策を含む連邦政府の経済・通商政策の動向と米国業界の動向
- ・CPS/IoT、クラウドコンピューティング、スマートフォンやタブレット端末等の情報端末、スマートコミュニティ関連機器、グリーン IT 関連機器、医療関連 IT 機器、4K TV、ウェアラブル、3D 関連機器等に関する米国産業界および主要各社の動向、ならびにその他の注目市場の動向
- ・知的財産権、規格・標準化に関する米国政府、議会、業界の動向
- ・サイバーセキュリティおよびプライバシー保護に関する米国政府、議会、業界の動向
- ・上記項目に関するマスコミの論調

(2) 米国における紛争鉱物規制への対応

コンゴおよび近隣国産の鉱物を使用した製品を製造する企業を対象とする米国証券取引委員会（SEC）への報告・情報開示の義務化に対して、Conflict Free Sourcing Initiative（CFSI）との連携、IPC（Association Connecting Electronics Industries）の標準化活動への参加等を通じて、会員企業の適切な対応を支援するための各種事業を実施した。関連して、EU での紛争鉱物規制の立法化、中国のガイドライン作成など米国外の動きも適宜モニターし、直接または CFSI を通じて JEITA の意見を当該当

局に提出した。

(3) 各国政府機関への業界提言

各国政府機関が公表あるいは検討している法律案や政策案等について、本部、米国産業界および経済産業省と連携し、適切な業界提言やその調整・支援等、必要に応じたフォローアップを実施した。

1) 米国政府（連邦および州）への業界提言とフォローアップ

- ・ 米国紛争鉱物条項関連規則
- ・ エネルギースタートアッププログラムの基準改訂等
- ・ バイ・アメリカン法（ニューヨーク州）
- ・ サイバーセキュリティ規制
- ・ 税制改革

2) 各国政府への業界提言とフォローアップ

- ・ 中国：自主创新・産業育成政策、情報セキュリティ関連、政府調達関連等
- ・ メキシコ：外部電源に関するエネルギー効率規制等
- ・ 中南米：IT および関連機器に関する規制等
- ・ アジア太平洋経済協力会議（APEC）および環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）：電子機器の関税撤廃等

(4) 在米日系企業、日本大使館等とのネットワークの強化

1) 米国業界団体等との関係強化

中国・インド等の産業育成策（ローカライゼーション規制）、米税制改革、バイ・アメリカン法等の重要課題について、米国民生技術工業会（CTA：旧 CEA）、情報技術産業協議会（ITI）、米国半導体工業会（SIA）、Electronics Industry Citizenship Coalition（EICC）、対米投資機構（Organization for International Investment：OFII）等の米国業界団体や米国企業および米国政府機関との情報交換に基づく連携を強化し、各国政府への業界提言の作成を支援した。

2) 在米日系企業、日本大使館等とのネットワークの強化

在米の日本大使館、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、経団連・日系業界団体および日系エレクトロニクス企業等とのコミュニケーションを深耕し、関心事項とその動向の把握に努めた。その一環として、ワシントン近郊の JEITA 会員企業向けに時宜に合うテーマを設定した「ラウンドテーブル」（年 4 回）を開催した。

3) 在米部品懇談会の開催

「在米部品懇談会」を年 2 回開催し、日系電子部品企業の直面する問題等について専門家を交えた意見交換を行った。

(5) JEITA ミッションへの協力等

JEITA ミッションへの協力とコーディネーションおよびその他の依頼事項に対応した。

1) 訪米ミッションへの協力

JEITA および関連団体の訪米ミッション派遣に関し、米国側関係者とのコーディネーションほか訪米団へ協力した。本年度は、医療 IT、顔認識技術、FinTech および IT 人材育成の各分野で米国側関係者へ打診し、面談の設定等の支援を行った。

2) コンプライアンスへの協力

米国の事例、解釈を基にした JEITA のコンプライアンスへの協力、支援を行った。

3) CEATEC JAPAN などの米国展示会認証の取得の支援

CEATEC JAPAN および Inter BEE の米国窓口として米国商務省との連携を行った。

<北京事務所>

北京事務所は、変化が激しく様々な課題がある中国における会員企業の最前線事務所として、中国の電子情報産業関連政策や産業動向等に関する情報収集および発信を行うとともに、中国政府機関等に対する業界提言の調整・発出・フォローアップ等を精力的に実施した。

(1) 情報収集および発信

1) 法律・条例等の各種規則および関連政策

以下の情報を関連委員会や説明会等において情報を発信した。

①法律・条例等のパブリックコメント対応

中国の法令等における以下のパブリックコメントについて、翻訳を含め最新動向について情報収集し、関係各所に報告した。

- ・中国サイバーセキュリティ法案
- ・保険機構情報化監督管理規定案（WTO-TBT 通報）
- ・スマート携帯端末アプリのプリインストール及び配布管理暫定規定案（WTO-TBT 通報）
- ・インターネットドメイン名管理規則案
- ・クラウドサービス市場における運営の適正化に関する通知案
- ・ネットワーク製品及びサービスの安全審査規則案
- ・中国電子商取引法案
- ・中国標準化法改正案
- ・専利審査ガイドライン改正案
- ・専利出願行為の適正化に関する若干規定の改正案
- ・知的財産権濫用に関する独占禁止ガイドライン案

- ・反不正競争法案
- ・消費者権益保護法実施条例案
- ・旅館業治安管理条例案

②法律・条例等の発布・施行等について

発布・制定された中国の法令、制度に関して情報収集し、関係各所に報告した。

- ・中国サイバーセキュリティ法
- ・モバイルゲーム出版サービス管理に関する通知
- ・国家サイバーセキュリティ標準化業務の強化に関する若干の意見
- ・インターネットサービスプロバイダー市場の粛清と適正化に関する通知
- ・「廃棄電器電子製品処理目録（2014年版）」解釈
- ・電器電子製品有害物質使用制限管理弁法（改正中国版 RoHS）FAQ
- ・家庭用電気機器環境保護使用期限に関する指導指針

③中国における情報セキュリティ規制の動向について

11月に公布された「サイバーセキュリティ法」のインターネット情報弁公室（CAC）からの説明、「中央ネットセキュリティ・情報化工作会議」での習主席の談話内容等についてレポートを作成し、JEITA 本部に報告した。

④中国の国家標準の動向について

電子情報設備にかかる基本的、共通的な技術標準の策定動向、サイバーセキュリティ法に関連する国家標準案などに関して情報収集を行い、翻訳資料の提供、意見提出等を行った。

⑤環境関係規制の動向について

中国版 RoSH や WEEE について、最近の規制制度の動向を調査し、JEITA 関連委員会で報告するとともに、JEITA や JLMC（軽機械センター）団体の会員企業向け説明会（東京開催）において説明した。

⑥中国の経済政策動向等について

第12期全人代における政府活動報告の要約をまとめ、JEITA 本部に報告した。また、中国政府が発表した次のような政策資料について翻訳し、JEITA 本部に提出した。

- ・「インターネット +」人工知能に関する3か年行動計画 ……（発革委）
- ・国家情報化発展戦略概要 ……（国務院弁公室）
- ・ビッグデータ産業発展計画（2016_2020） ……（工信部）
- ・情報通信業界の発展計画（2016_2020） ……（工信部）
- ・ソフトウェアと情報技術のサービス業発展計画 ……（工信部）
- ・情報産業発展指針 ……（工信部、発革委）
- ・国家サイバー空間セキュリティ戦略 ……（インターネット情報弁公室）
- ・サイバースペース国際協力戦略 ……（外交部）

2) 統計、市場動向、企業動向等

中国政府（工業情報化部）から四半期ごとに発表される電子情報産業の動向をまとめ報告した。

(2) 中国政府機関等に対する業界提言

旧中国版 RoHS 制度の「電器電子製品有害物質使用制限目標達成管理目録」対象品目に対する強制認証は、改正によって合格評定制度に変更されているところであるが、この合格評定制度についても、企業負担が過度なものとならず、日本企業のサプライチェーン全体での管理システムを参考にした制度となるよう工信部（工業・情報化部）に要望した。また、中国版 WEEE（廃電器電子製品回収処理管理条例）に関して、環境保護部が主催した「中日電子廃棄物管理技術専門家座談会」に出席し、対象品目追加と賦課金、補助金制度の問題点について発言し、問題解決の検討を要望した。

情報セキュリティに関して、「中国サイバーセキュリティ法案」、「保険機構情報化監督管理規定案」等のパブリックコメントに対して、本部と連携しつつ中国政府に意見を提出した。また、中国の情報セキュリティ規制の動向に関して、インターネット情報弁公室に業界の懸念事項を説明した。

(3) 中国の電子情報産業関連団体との連携・協力の推進

1) 中国電子商会（CECC）との連携・協力

CECC とは、曲会長の訪日サポート、アジアエレクトロニクスフォーラム（AEF）参加サポート、中国政府や電子情報産業の動向を意見交換するなど、交流を図った。

2) 中国機電産品輸出入商会（CCCME）との連携・協力

CCCME とは、同会主催の春会への参加、中国政府や電子情報産業の動向の意見交換などの交流を図った。

3) 中国国際貿易委員会電子情報業分会（CCPITECC）との連携・協力

CCPITECC とは、CEATEC JAPAN への参加について情報提供、意見交換などの交流を図った。

4) 中国文化弁公設備製造工業協会（CCOEA）との連携・協力

CCOEA とは、省エネや複写機の再製造に係る標準に関して、同会が主催する委員会に参加したほか、中国版 WEEE などの中国政府の動向などについて情報交換を行った。

5) 中国関連団体のイベントへの協力

中国家電研究院が主催する EPR フォーラムに後援名義、官民の参加をサポートした。

6) その他

中国外商投資企業協会投資性公司工作員会（ECFIC）と中国版 WEEE、RoHS に関して意見交換を行った。

(4) 現地進出会員企業に対する情報提供および活動支援

1) JEITA 関連情報の提供

メールによる情報提供、中国日本商会の場を活用した説明会を開催した。

2) 在中国会員企業との連携強化

中国 RoHS や中国 WEEE 等の対応に当たっては、本部関係部署および現地メンバーとも相談・調整しつつ対応した。また、在中国会員企業の中国政府機関への訪問に同行し意見交換をしたほか、電子部品メーカ等と市場動向について意見交換を行った。

(5) JEITA および関連業界の訪中ミッションの受入協力

CEATEC JAPAN の PR 活動、技術標準・認証に関するロビー活動、知財保護活動等のための関連団体の訪問団の活動をサポートした。その際、現地団体との意見交換アレンジ、政府との交流の場設定、訪問に当たってのアドバイスなどを行った。

(6) 現地関係機関との連携

1) 日本大使館、中国日本商会等日系組織との連携強化

中国日本商会白書の一部を執筆し、サイバーセキュリティ規制、中国版 RoHS 制度、中国版 WEEE 制度に関して建議事項をまとめた。サイバーセキュリティ規制については、日本大使館、中国日本商会と連携して、中国インターネット弁公室を訪問し、白書の建議事項を説明するとともに、業界の懸念事項について説明した。また、サイバーセキュリティ規制については、中国日本商会会員を対象に検討会を実施した。

中国版 RoHS 制度について、NEDO と共同して工業・情報化部との意見交換を行った。

2) 米欧韓等の関係機関との連携強化

北京における欧米韓の機関とは ICT セキュリティラウンドテーブルでの情報交換のほか、中国版 WEEE 制度などの対応検討会を行った。また、サイバーセキュリティ法制等に関して、日米欧韓の関係業界団体による要望書の提出をサポートした。

3) 国際会議等の場を活用した諸外国との連携強化

中国インターネット弁公室及び浙江省人民政府の主催により浙江省烏鎮で開催された世界インターネット大会（烏鎮サミット）に参加し、米欧韓等の参加者と意見交換した。また、東京で開催されたアジアエレクトロニクスフォーラム（AEF）に参加し、アジアからの参加者と意見交換した。

<ブリュッセル事務所>

(1) 情報収集および情報提供

欧州連合（EU）および欧州内の各国政府、IT・エレクトロニクス産業関係団体

(DIGITALEUROPE 等)、規格策定団体 (CEN/CENELEC/ETSI 等)、企業等の政策、市場、技術および産業等の動向について、JEITA の事業活動および IT・エレクトロニクス産業の情報発信強化に資する次の情報収集を行い、関係者に提供した。

- ・ EU および各国政府の法律・規則等
- ・ 欧州の IT・エレクトロニクス産業関係団体、規格策定団体、企業等の動向
- ・ 欧州における市場および技術動向、企業動向

(2) EU および欧州各国政府、関係団体等との調整

次の重要な案件に関する情報収集を行い、必要に応じて EU および欧州各国政府、関係団体等との間の調整を図った。

- ・ グローバルビジネス環境整備への取り組みに関しては、日 EU 経済連携協定 (EPA)、欧州と各国との自由貿易協定 (FTA/EPA)、WTO 情報技術協定 (ITA)、関税分類問題、中国等の保護主義的政策への対応、新 EU データ保護規則 (GDPR) 等について情報収集を行った。
- ・ 特に日 EU EPA に関しては、平成 28 年内の早い時期に最終妥結を目指していたが達成に至らず、平成 29 年内早期の妥結を目指すこととなった。本妥結に向けては、EU および欧州各国政府、関係団体等との関係を一層強化させ、必要な情報収集や意見調整を行った。DIGITALEUROPE との連携を軸に、日欧の電子情報産業として共通のメッセージの発出に努め、日欧協調により、EPA 交渉・締結へのインプットに努めるとともに、通商委員会など関係委員会との十分な連携を図った。
- ・ WTO に関しては、まず ITA に関しては、平成 27 年度に妥結した拡大交渉について個々の品目が欧州加盟国内において削減・撤廃措置がなされていくか確認を行っているところである。さらに平成 29 年度に 25 周年を迎える ITA に関して国際的なイベントの実施について各国と検討を行っている。
- ・ さらに、ITA 後の次の WTO 下の個別交渉として、EGA (環境物品協定) が平成 26 年から交渉が始まり、当初平成 27 年末までに交渉を終えることになっていたが、米中および欧州の対立および米国トランプ政権のスタンスが未定であることから、交渉は延長となっている。今後、日本機械輸出組合 (JMC) が主導して産業界をとりまとめるコアリションが中心となって早期に交渉妥結に向けて推進し、特に電子情報産業分野における取り組みは JEITA として支援していく方向である。
- ・ 一方、WTO においても、デジタル経済/デジタル貿易の促進の動きが見られており、これまで JEITA が取り上げてきた国際的なデータフリーフロー、データローカライゼーション、そして、ソースコード開示禁止といった点が国際的な場 (WTO のほか OECD 等) でも議論されるようになった。
- ・ EU データ保護規則の改正に関しては、平成 28 年 4 月、欧州委員会、欧州議会および欧州理事会の三者協議が同意に至り、同年 5 月、新しい規制 (Regulation) として成立した (施行は平成 30 年 5 月)。現在、下位法令やガイドライン等の制定プロセスに入っており、JEITA として必要・重要な内容 (データ移転、相互承認等) が

盛り込まれるよう、今後も、EU および欧州各国政府、関係団体等における情報収集、意見調整等を進める。

- ・欧州のデジタル政策は、平成 27 年 5 月に欧州委員会が公表した「欧州デジタル単一市場（Digital Single Market）構想」に基づいて制度設計がなされているところである。欧州内で市場的・規制的に切れ目のない単一のスマート社会の実現に向けた各種の取り組みが検討されているところで、例えば、欧州における新たなビジネス・市場創出に向けた取り組み、イノベーションにつながる先端基盤技術開発の促進、低炭素社会実現に向けた省エネの推進、電子行政確立に向けた取り組み、個人情報保護とデータ利活用の両立、サイバーセキュリティ強化への取り組み等に関する情報収集を強化し日本企業にフィードバックしている。また、日欧関係強化のための取り組みについても検討し推進している。特に、近年話題となっているドイツのインダストリー4.0 の動向についてタイムリーに情報を発信し、国内への情報共有を図っている。
- ・社会的諸課題の解決への取り組みとしては、紛争鉱物資源等の規制法案が平成 28 年度中に欧州議会での審議が終了し、平成 29 年度早々にも成立となる予定である（平成 29 年 2 月、JBCE と連携して欧州委員会等へ成案の内容を感謝する共同レターを発出した）。また、各種の環境関連規制への対応（REACH、EuP／ErP、RoHS、WEEE、環境フットプリント等）等についての情報収集も行っている。
- ・その他、対応の必要な案件については、関係機関・団体における検討作業への参加、提言の実施等を行った。

（3）ネットワーク構築と強化

DIGITALEUROPE 等の欧州の関係団体等と密接な関係を維持するとともに、在欧日系企業のネットワークの強化に務めた。

- ・特に DIGITALEUROPE との間で、随時、情報交換を行い、必要な場合は米国等の関係団体（ITI）等と協調行動を行う等、緊密な協力体制の構築を維持した。また、ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）をはじめとする欧州各種産業団体との間での情報交換を行い、日欧の産業界での協力体制の構築を目指した。
- ・現地日系企業による「JEITA 欧州ネットワーク」を最大限活用することにより、通商問題、環境問題、セキュリティ問題等の各種課題に対する日系企業の協力体制をより一層強化することに務めた。また、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）および JMC 等の活動と協調しつつ、在欧日系企業全体のネットワーク化および共通課題への対応強化を引き続き図った。

（4）その他

- ・EU 日本政府代表部や欧州内の日本大使館、JETRO 事務所等の公的機関と連携し、在欧 JEITA 会員企業のビジネス支援を図った。
- ・JEITA 関連の訪欧ミッションにおいて、欧州側関係者とのコーディネーションや国

際会議開催のサポートなど、積極的に支援を行った。

付表

国際会議

| 開催時期 | 会議名 | 開催国 | 担当部門 |
|---------|--|--------|--------------|
| 2016年4月 | 第25回世界ディスプレイデバイス産業協力会議 (WDICC/WG) | 日本 | ディスプレイデバイス部会 |
| 5月 | 第55回WSC 合同運営委員会 (JSTC) | 韓国 | 半導体部会 |
| | 第20回世界半導体会議 (WSC) | 韓国 | 半導体部会 |
| | 第12回国際ナノテクノロジー会議 (INC12) | ベルギー | 半導体部会 |
| | 第21回国際半導体先端科学技術環境安全会議 (IHTESH) | 神戸 | 半導体部会 |
| 6月 | 世界統計会議 (World Trade Statistics Meetings) | イタリア | 電子部品部会 |
| 10月 | 第12回 AEF (Asia Electronics Forum) | 東京 | 総合政策部会 |
| | 第17回 半導体に関する政府/当局間会合 (GAMS) | ドイツ | 半導体部会 |
| | 第56回 WSC 合同運営委員会 (JSTC) | ドイツ | 半導体部会 |
| 11月 | 第21回 WEF (World Electronics Forum) | シンガポール | 総合政策部会 |
| | 第26回世界ディスプレイデバイス産業協力会議 (WDICC/WG) | 台湾 | ディスプレイデバイス部会 |
| | 第15回世界ディスプレイデバイス産業協力会議 (WDICC/MC) | 台湾 | ディスプレイデバイス部会 |
| | Asian IBIS Summit in Japan | 日本 | 企業間 EC 委員会 |
| 2017年2月 | 第57回 WSC 合同運営委員会 (JSTC) | 米国 | 半導体部会 |

標準化

<国際会議>

| 開催時期 | 会議名 | 開催国 | 担当部門 |
|---------|------------------------|--------|--------------|
| 2016年5月 | IEC/TC47/SC47A 国際会議 | ドイツ | 半導体部会 |
| | IEC/TC100 AGS/AGM 国際会議 | オーストリア | CE 部会 |
| | IEC/TC110 国際会議 | 米国 | ディスプレイデバイス部会 |
| | ISO/TC159 国際会議 | 米国 | ディスプレイデバイス部会 |
| 6月 | IEC/TC47/SC47E 国際会議 | シンガポール | 半導体部会 |
| | IEC/TC47/SC47E 国際会議 | ドイツ | 半導体部会 |

| | | | |
|---------|-----------------------------|-----------|---------------|
| | ISO/IEC JTC1/SC39 国際会議 | ドイツ | グリーン IT 委員会 |
| | IEC/SMB/SG10 国際会議 | 日本 | 知的基盤部 |
| 9月 | IEC/TC87 国際会議 | 日本 | 情報・産業社会システム部会 |
| 10月 | ISO/TC204 総会 | ニュージーランド* | 情報・産業社会システム部会 |
| | IEC/TC62 国際会議 | ドイツ | 情報・産業社会システム部会 |
| | IEC/TC40 国際会議 | ドイツ | 電子部品部会 |
| | IEC/TC48、SC48D 国際会議 | ドイツ | 標準化政策委員会 |
| | IEC/TC91 国際会議 | ドイツ | 標準化政策委員会 |
| | IEC/TC100 国際会議 | ドイツ | CE 部会 |
| | IEC/TC110 国際会議 | ドイツ | ディスプレイデバイス部会 |
| | IEC/TC111 国際会議 | ドイツ | 環境委員会 |
| | IEC/TC113 国際会議 | ドイツ | 標準化政策委員会 |
| | IEC/TC119 国際会議 | ドイツ | 標準化政策委員会 |
| | IEC/SC48B 国際会議 | ドイツ | 電子部品部会 |
| | ISO/TC159 国際会議 | 韓国 | ディスプレイデバイス部会 |
| 11月 | IBIS Summit Japan | 日本 | EC センター |
| 2017年2月 | IEC/TC47/WG3 国際会議 | 英国 | 半導体部会 |
| | IEC/TC47/WG5 国際会議 | 米国 | 半導体部会 |
| | IEC/TC110 国際会議 | 韓国 | ディスプレイデバイス部会 |
| 開催時期未定 | JISC-CENELEC 情報交換会 (EMF-WG) | 欧州 | 安全政策委員会 |

<国際委員会の議長・幹事の受託>

| 事業 | 担当部門 |
|---|--------------|
| IEC/TC51 (磁性部品、フェライト及び圧粉磁性材料) | 電子部品部会 |
| IEC/TC91 (電子実装技術) | 標準化政策委員会 |
| IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器) | CE 部会 |
| IEC/TC110 (電子ディスプレイデバイス) | ディスプレイデバイス部会 |
| IEC/TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格) | 環境委員会 |
| IEC/TC113 (電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー) | 標準化政策委員会 |
| IEC/SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体) | 半導体部会 |
| IEC/SC48D (電子装置の機械的構造) | 標準化政策委員会 |

<IEC・ISO 規格の作成 (JISC から国内審議委員会を受託) >

| 事業 | 担当部門 |
|--|---------------|
| IEC/TC40 (電子機器用コンデンサ及び抵抗器) | 電子部品部会 |
| IEC/TC47 (半導体デバイス)、SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージ)、SC47E (個別半導体) | 半導体部会 |
| IEC/TC47 (半導体デバイス)、SC47A (集積回路)、SC47D (半導体パッケージング)、SC47E (個別半導体) | 半導体部会 |
| IEC/TC48 (電子機器用機構部品)、SC48D (電子装置の機械的構造) | 標準化政策委員会 |
| IEC/TC51 (磁性部品及びフェライト材料) | 電子部品部会 |
| IEC/TC62 (医用電気機器)、SC62A (医用電気機器の共通事項)、SC62D (医用電子機器) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC80 (船用航海及び無線通信装置とシステム) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC87 (超音波) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC62 (医用電気機器)、SC62A (医用電気機器の共通事項)、SC62D (医用電子機器) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC80 (船用航海及び無線通信装置とシステム) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC87 (超音波) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC91 (電子実装技術) | 標準化政策委員会 |
| IEC/TC100 (オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステム及び機器) | CE 部会 |
| IEC/TC110 (電子ディスプレイデバイス) | ディスプレイデバイス部会 |
| IEC/TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格) | 環境委員会 |
| IEC/TC113 (電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー) | 標準化政策委員会 |

| | |
|---|-------------|
| IEC/TC119 (プリントドエレクトロニクス) | 標準化政策委員会 |
| IEC/SC37A (低圧サージ防護デバイス)、 | 電子部品部会 |
| IEC/TC124 (ウェアラブルエレクトロニックデバイス及びテクノロジー) | 標準化政策委員会 |
| IEC/SC37B (サージ防護デバイス用部品) | 標準化政策委員会 |
| IEC/SC48B (コネクタ) | 電子部品部会 |
| IEC/IECEE (電気機器適合性試験認証制度) | 安全政策委員会 |
| ISO/IEC JTC1/SC39 (IT の及び IT によるサステナビリティ) | グリーン IT 委員会 |
| IEC/SMB/SG10 (ウェアラブルスマートデバイス) | 標準化政策委員会 |

<外部の国際審議委員会委託団体との連携・協力>

| 事業 | 担当部門 |
|--|-----------------|
| IEC/TC20 (電力ケーブル) | 安全政策委員会 |
| ISO/TC21/SC3 (消防器具/火災感知及び警報システム) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC32B (低圧ヒューズ)、32C (ミニチュアヒューズ) | 安全政策委員会 |
| IEC/TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品) / SC46A (同軸ケーブル) /SC46C (平衡型ケーブル) / SC46F (無線及びマイクロ波受動部品) | 電子部品部会 |
| IEC/TC68 (磁性合金及び磁性鋼) | 電子部品部会 |
| IEC/TC72 (自動制御装置) | 電子部品部会 |
| IEC/TC77 (電磁両立性) | 安全政策委員会 |
| IEC/TC79/WG12 (警報及び電子セキュリティシステム/ ビデオサーバランスシステム) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC81 (雷保護) | 電子部品部会 |
| IEC/TC89 (耐火性試験) | 安全政策委員会、電子部品部会 |
| IEC/TC101 (静電気) | 電子部品部会、標準化政策委員会 |
| IEC/TC103 (無線通信用送信装置) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/TC104 (環境試験、分類及び試験方法) | 電子部品部会 |
| IEC/TC106 (電子・情報機器からの電磁波による人体曝露測定法及び評価法) | 安全政策委員会 |
| IEC/TC109 (低圧機器の絶縁協調) | 安全政策委員会 |
| IEC/SC23J (機器用スイッチ) | 電子部品部会 |
| IEC/SC62B (医用画像装置) | 情報・産業社会システム部会 |
| IEC/SC62C (放射線治療装置、核医学及び放射線量計) | 情報・産業社会システム部会 |

| | |
|--|---------------|
| IEC/SC77A (低周波現象)、77B (高周波現象) | 安全政策委員会 |
| IEC/CAB (適合性評価評議会) | 安全政策委員会 |
| IEC/CISPR (国際無線障害特別委員会)、SC-A (測定法)、SC-B (ISM)、SC-H (共通)、SC-I (AV 及び IT 機器) | 安全政策委員会 |
| ISO/TC61 (プラスチック) /SC4 (燃焼挙動) | 安全政策委員会 |
| ISO/TC121 (麻酔装置及び人工呼吸器関連装置) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC150 (外科用体内埋没材) /SC6 (活動型埋没医療用具) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC172 (光学及びフォトニクス) /SC7 (眼光学及び関連機器) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC173 (福祉用具) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC176 (品質マネジメントシステム) | 安全政策委員会 |
| ISO/TC184 (オートメーションシステム及びインテグレーション) /SC4 (産業データ) | 標準化政策委員会 |
| ISO/TC204 (ITS)、WG16 (通信) WG17 (ノーマディックデバイス) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC210 (医療用具の品質管理と関連する一般事項) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC213 (製品の寸法・形状の仕様及び評価) | 標準化政策委員会 |
| ISO/TC215 (保健医療情報) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC292 (セキュリティ) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC242 (エネルギーマネジメント) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC257 (省エネルギーの評価・検証) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/TC299 (オートメーションシステム及びインテグレーション) /JWG5 (ロボットとロボティックデバイス) | 情報・産業社会システム部会 |
| ISO/CASCO (適合性評価委員会) | 安全政策委員会 |
| ISO/IEC JTC1/SC31 (自動認識及びデータ取得技術) | 情報・産業社会システム部会 |

調査統計

<調査報告書>

| 事業 | 担当部門 |
|--|--------------------------|
| 電子情報産業の世界生産見通し (赤本) | 総合政策部会 |
| 電子情報産業の世界生産見通し～各社アンケート集計結果 (赤本詳細版) | 総合政策部会 |
| 注目分野に関する動向調査 | 総合政策部会 |
| 日本の電子情報産業 (生産・輸出入・出荷統計による業界紹介) (和文・英文) | 総合政策部会 |
| CPS/IoT×地域活性化 セレクション Society 5.0 を目指して IT ユーザトレンド 2015/ビッグデータ・クラウド取組み動向調査 | 総合政策部会、 情報・産業社会システム部会 |

| | |
|-------------------------------|---------------|
| ネットワークストレージに関する調査報告書 | 情報・産業社会システム部会 |
| サーバに関する市場調査報告書 | 情報・産業社会システム部会 |
| 情報端末装置に関する市場調査報告書（出荷見通し） | 情報・産業社会システム部会 |
| プリンターに関する調査報告書（世界市場見通し） | 情報・産業社会システム部会 |
| 磁気記憶装置に関する調査報告書（世界市場見通し） | 情報・産業社会システム部会 |
| 入力装置に関する調査報告書（出荷見通し） | 情報・産業社会システム部会 |
| 端末装置に関する調査報告書（出荷見通し） | 情報・産業社会システム部会 |
| AV&IT 機器世界需要動向調査 | CE 部会 |
| 民生用電子機器データ集（国内出荷統計時系列過去データ） | CE 部会 |
| 監視カメラ出荷統計データ集（出荷統計時系列過去データ） | 情報・産業社会システム部会 |
| 携帯電話に関する市場調査報告書（出荷見通し） | 総合政策部会 |
| 主要電子機器の世界生産状況（世界生産台数見通し、英文併記） | 電子部品部会 |
| スイッチング電源の現状と動向 | 電子部品部会 |
| 2026年までの電子部品技術ロードマップ | 電子部品部会 |

<統計>

| 事業 | 担当部門 |
|---------------------------------|---------------|
| ソフトウェアおよびソリューションサービス市場規模調査 | 情報・産業社会システム部会 |
| サーバの出荷実績調査 | 情報・産業社会システム部会 |
| 情報端末関連装置出荷統計調査 | 情報・産業社会システム部会 |
| 産業用電子機器の受注、出荷実績調査 | 情報・産業社会システム部会 |
| 携帯電話に関する国内出荷実績調査 | 総合企画部 |
| 民生用電子機器（AV 機器、カーエレクトロニクス）国内出荷統計 | CE 部会 |
| パーソナルコンピュータ国内出荷実績 | CE 部会 |
| 受信システム機器国内出荷実績 | CE 部会 |
| ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 | CE 部会 |
| タブレット端末国内出荷実績 | CE 部会 |
| 電子部品企業のグローバル動向調査 | 電子部品部会 |
| 電子材料生産実績調査 | 電子部品部会 |
| JEITA センサ・グローバル状況調査 | 総合政策部会 |

人材育成事業

| 事業 | 担当部門 |
|--------------------------|--------------------------|
| ものづくり教室 | 電子部品部会、関西支部 |
| 小学生のためのおもしろ電気教室 | 総合政策部会 |
| 授業でも使用可能なアルゴリズム学習教材の啓発 | 情報・産業社会システム部会、 総合政策部会 |
| 中学生高校生のための IT・エレクトロニクス講座 | 総合政策部会 |
| 大学におけるモデルカリキュラムの実施 | 総合政策部会 |
| 産学連携シンポジウム | 総合政策部会 |
| CEATEC JAPAN 業界研究セミナー | 総合政策部会 |
| 大学における電子実装技術に関する教育講座の開発 | 標準化政策委員会 |
| G7 プログラミングラーニングサミット | 情報・産業社会システム部会 |
| G7 プログラミングラーニングサミット東北 | |
| JEITA 講座、JEITA 関西講座 | 情報・産業社会システム部会、 関西支部 |

講演会・説明会

| 開催時期 | 講演会・説明会名 | 担当部門 |
|---------|--|---------------|
| 2016年4月 | 独占禁止法に関する勉強会 | 法務・知的財産権委員会 |
| 5月 | GHS リスクマネージメントトレーニング講座 | 情報・産業社会システム部会 |
| | 内外金融経済情勢と関西経済 | 関西支部 |
| 6月 | 中国国家標準「携帯電子機器用リチウムイオン電池の安全要求」 (GB31241-2014) 及び同標準の適合性に関する説明会 | CE 部会 |
| | JEITA 紛争鉱物（コンフリクト・ミネラル）調査説明会 | 総合政策部会 |
| | 情報端末フォーラム 2016 | 情報・産業社会システム部会 |
| | GHS エキスパートトレーニング講座 | 情報・産業社会システム部会 |
| 7月 | 半導体デバイス信頼性標準化 -ESD セミナー | 半導体部会 |
| | 平成 27 年度 先端電子材料・デバイス技術フォーラム ～IT・エレクトロニクスが支える将来～ | 総合政策部会 |
| | センシング先端技術動向調査報告会 | 総合政策部会 |
| | ～平成 27 年度「センシング技術専門委員会」活動報告 | |
| | 半導体デバイス信頼性（摩耗故障・ソフトウェア）セミナー ～Foundry 活用時代のシリコン信頼性について～ | 半導体部会 |
| | 個別半導体信頼性認定ガイドラインセミナー | 半導体部会 |

| 開催時期 | 講演会・説明会名 | 担当部門 |
|------|---|---------------|
| | JEITA 環境調和型先端実装技術成果報告会 2016 | 標準化政策委員会 |
| | 「情報システムの設備ガイド」新版発刊記念セミナー ～「JEITA ITR-1001D」最新情報の解説～ | 情報・産業社会システム部会 |
| 8月 | 特許法改正説明会 | 法務・知的財産権委員会 |
| | 2016年度 IEC/IECEE CMC（認証管理委員会）報告会 | 安全政策委員会 |
| 9月 | 「営業秘密保護について」の講演会 | 法務・知的財産権委員会 |
| | 2016 技術セミナー～イノベーションを通じた日本の成長戦略 ー産業構造変化における「ものづくり」革新に向けて～ | 関西支部 |
| | アフリカビジネス最新事情 ー地球最後の巨大市場。出遅れないために押さえないことー | 関西支部 |
| | デジタル放送技術セミナー2016「4K・8K 放送を支える技術！」 | 情報・産業社会システム部会 |
| 10月 | 情報端末フォーラム京都 2016 | 情報・産業社会システム部会 |
| | JEITA 国際戦略・標準化セミナー | 標準化政策委員会 |
| | 超スマート社会を創ろう！～超スマート社会コンセプト ” Software Defined Society” の実装に向けて～ | 情報・産業社会システム部会 |
| | IT トренд調査・ビッグデータ、クラウドの取り組み | 情報・産業社会システム部会 |
| | ネットワークカメラシステムの動向 | 情報・産業社会システム部会 |
| | 第6回医療ヘルスケア産業イノベーションフォーラム ー医療ヘルスケア産業の革新と新市場の創出に向けてー | 情報・産業社会システム部会 |
| | ヘルスソフトウェアの各国規制状況と日本の対応 | 情報・産業社会システム部会 |
| | 組込み系ソフトウェア開発のモデリング ～モデリングを成功させるには～ | 情報・産業社会システム部会 |
| | 防災・減災×IT アイデアソン ～災害リスクが高まる我が国において、IT でいかに貢献できるのか～ | 情報・産業社会システム部会 |
| | 自動走行システムの世界の研究開発動向を探る | 情報・産業社会システム部会 |
| | ヘルスソフトウェアの各国規制状況と日本の対応 | 情報・産業社会システム部会 |
| | エネルギー効率管理の最新動向および 産業オートメーションサービスの新潮流 | 情報・産業社会システム部会 |
| | CEATEC JAPAN 業界研究セミナー | 総合政策部会 |
| | 第4回リスクマネジメント・トレーニング講座 | 情報・産業社会システム部会 |
| | JEITA 環境フォーラム 2015 ～持続可能な未来を築く環境革命！～ | 環境委員会 |
| | 2024年までの電子部品技術ロードマップ | 電子部品部会 |
| | CE 部会セミナー2016 ～放送サービスの高度化に関する最新動向と展望～ | CE 部会 |

| 開催時期 | 講演会・説明会名 | 担当部門 |
|---|--|---------------------|
| 11月 | 情報配線システムセミナー | 情報・産業社会システム部会 |
| | JEITA 組込み系ソフトウェア・ワークショップ 2016 | 情報・産業社会システム部会 |
| | IoT時代の実践的モデリング ～IoTを成功に導くモデリングの成功のコツ～ | 情報・産業社会システム部会 |
| | 自動走行システムの世界の研究開発動向を探る | 情報・産業社会システム部会 |
| | ヘルスソフトウェアの各国規制状況と日本の対応 | 情報・産業社会システム部会 |
| | 半導体信頼性技術ガイドラインセミナー | 半導体部会 |
| | 半導体デバイス信頼性（摩耗故障・ソフトエラー）セミナー ～Foundry活用時代のシリコン信頼性について～ | 半導体部会 |
| | 半導体デバイス信頼性標準化 ESD セミナー | 半導体部会 |
| 12月 | 2016年度 JEITA 標準化専門委員会及び 実装部品包装標準化専門委員会活動報告会 | 電子部品部会、 標準化政策委員会 |
| | IT産業の変化とIBMの変遷 | 関西支部 |
| | だれでも分かる診療報酬制度セミナー 医療機器診療報酬制度地域包括ケアシステム | 情報・産業社会システム部会 |
| | 生物多様性保全推進セミナー ～ISO14001（環境マネジメントシステム）改正と生物多様性保全～ | 環境委員会 |
| | JEITA ソフトウェアエンジニアリング技術ワークショップ 2016 ～ユーザーエクスペリエンス（UX）デザインとエンジニアリングの融合～ | 情報・産業社会システム部会 |
| | 第8回産学連携シンポジウム | 総合政策部会 |
| | 技術戦略シンポジウム 2016 | 総合政策部会 |
| | 2017年1月 | 電子情報産業の世界生産見通し講演会 |
| 新春特別講演会～超競争時代に突入する電機業界とM&A ～パナソニックの成長戦略とM&A～ | | 関西支部 |
| 最新のIEC 62359に基づく TI/MI測定・算出方法に係る解説セミナー | | 情報・産業社会システム部会 |
| 2016年度半導体EMC（電磁環境両立性）セミナー | | 半導体部会 |
| 2月 | | 医療機器ソフトウェアの最新動向セミナー |
| | 「情報システムの設備ガイド」新版発刊記念セミナー | 情報・産業社会システム部会 |
| | M2M/IoT最新動向セミナー | 情報・産業社会システム部会 |
| | 半導体信頼性技術ガイドラインセミナー | 半導体部会 |
| | 医療機でじ器の品質マネジメントシステム 規格に係る解説セミナー | 情報・産業社会システム部会 |

| 開催時期 | 講演会・説明会名 | 担当部門 |
|-----------|---|---------------|
| | 情報配線システムセミナー | 情報・産業社会システム部会 |
| | 第4回半導体信頼性認定ガイドラインセミナー | 半導体部会 |
| | 医療機器業界に役立つコンプライアンスセミナー | 情報・産業社会システム部会 |
| 3月 | 環境セミナー2017～化学物質規制の最新動向～ | 関西支部 |
| | ロボット、AI がもたらす社会変革とソフトバンクの経営戦略 | 関西支部 |
| | 海外化学物質規制セミナー | 環境委員会 |
| | フラットパネルディスプレイの人間工学シンポジウム 2016 | ディスプレイデバイス部会 |
| | 中小ビルの省エネ促進 (BEMS) セミナー ～使えるツールとメリットについて成功事例・投資回収モデル～ | グリーン IT 委員会 |
| | 第9回 LPB (LSI・パッケージ・ボード) フォーラム | 半導体部会 |
| | IoT ビジネスを実現するためのセキュリティとは？ | 情報・産業社会システム部会 |
| | IEC TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格) 最新動向に関する講演会 | 環境委員会 |
| | 「電機・電子業界低炭素社会実行計画」進捗報告会 | 環境委員会 |